

トルコ共和国
地域開発(東部黒海沿岸地域農業)
プロジェクト形成調査報告書

平成15年4月
(2003年)

国際協力事業団
アフリカ・中近東・欧州部

地 四 中
J R
03-04

目 次

略語表

写 真

第1章 調査団派遣の経緯	1
1－1 調査の背景と目的	1
1－2 調査団構成	2
1－3 調査日程	2
1－4 DOKAP地域の調査対象地	2
第2章 東部黒海沿岸地域(DOKAP)農村開発プロジェクトの提案	3
2－1 DOKAP農村開発の課題	3
2－2 DOKAP農村開発プロジェクトの目的と目標	5
2－3 DOKAP農村開発プロジェクトへのアプローチ	5
2－4 DOKAP農村開発プロジェクトの概要	7
2－5 DOKAP農村開発プロジェクトの進め方	11
2－6 プロジェクトインプット	14
2－7 今後の検討事項	14
第3章 プロジェクトエリアの農業の現状と課題	16
3－1 農業概要	16
3－2 農業条件	19
3－3 作物の生産事情	21
3－4 茶の生産事情	23
3－5 ヘーゼルナッツの生産事情	31
3－6 プロビンスの個別農業事情	38
3－7 協力計画の検討〈ドラフト〉	61
第4章 プロジェクトエリアの農村コミュニティの現状と課題	67
4－1 DOKAP全体(共通課題)	67
4－2 ヘーゼルナッツ栽培エリア(ギレソン・トラブゾン)	69
4－3 茶栽培エリア(リゼ)	69

4-4 内陸部高地エリア	70
4-5 農村コミュニティー開発	71

付属資料

1. 調査工程	97
2. 面談者リスト	99
3. 収集資料リスト	108
4. 面談議事録(アンカラ、DOKAP)	112

略 語 表

DOKAP	Eastern Blacksea Regional Development Plan (Dogu Karadeniz Bölgesel Gelisme Planı)	東部黒海沿岸地域
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
GTZ	German Agency for Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
IT	Information Technology	情報技術
KÖK	Association for Protection of Characteristics of Blacksea (Karadenizin Ozelliklerini Koruma Dernegi Klübü)	東部黒海経済開発協議会
MARA	Ministry of Agriculture and Rural Affairs	農業農村開発省
NARS	National Agricultural Research System	国立農業研究システム
SPO	State Planning Office	国家計画庁

単位：

$$\text{decar} = 1,000\text{m}^2 = 0.1\text{ha}$$

対ドル トルコリラ換算表 (Buying Rate)

年	トルコリラ	年	トルコリラ	年	トルコリラ	年	トルコリラ
1980	73.0	1986	669.6	1992	6,874.4	1998	261,045.3
1981	117.7	1987	857.4	1993	11,035.7	1999	420,126.2
1982	161.3	1988	1,431.1	1994	29,788.3	2000	623,704.0
1983	223.8	1989	2,121.8	1995	45,738.5	2001	1,225,411.0
1984	365.4	1990	2,606.3	1996	81,386.2	2002	
1985	519.4	1991	4,175.3	1997	152,071.3	2003	

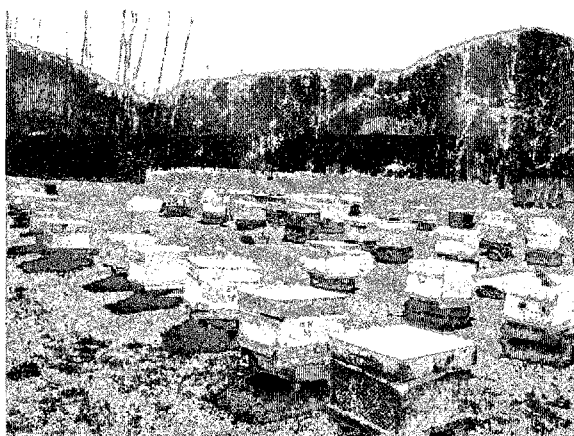
出所：Undersecretariat of Treasury, www.hazine.gov.tr



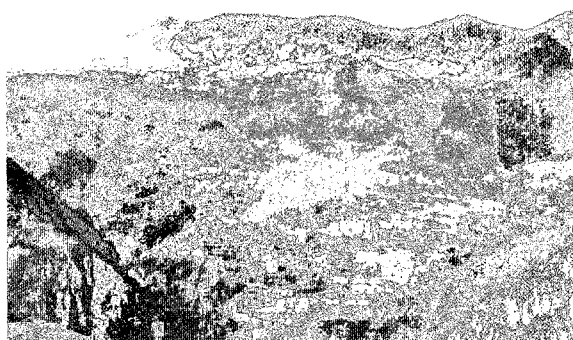
バザールでの種子販売、Pasar, リゼ



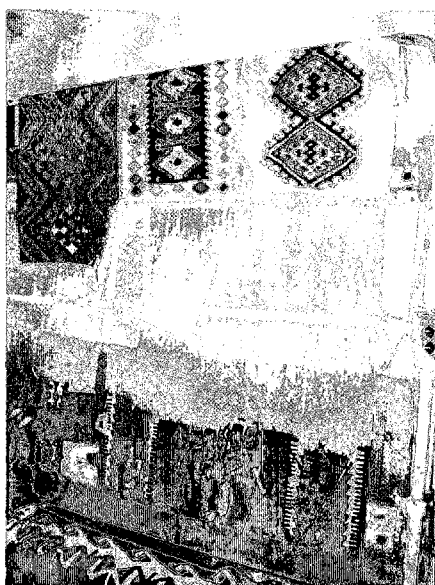
リゼ茶畑



養蜂箱、アルトウィン



アルトウィン市街



キリムショップ、ケルキット郡、 Gumshane



牧草を運ぶ少年
アンドン村、リゼ

第1章 調査団派遣の経緯

1-1 調査の背景と目的

トルコ共和国(以下、「トルコ」と記す)に対しては2002年度に今後5年間の期間を対象とする対トルコ協力のフレームワーク(案)の起案、及び優先順位が高いと考えられる協力プログラムのプロファイルを作成することを目的として、企画調査員を派遣した(派遣期間：2002年5月5日～7月7日及び9月15日～11月14日)。

その結果、重視すべき開発課題として、①地域格差の是正、②産業開発の推進、③災害対策の強化、④地方行政能力の向上、⑤南南協力の拡充があげられた。これら、分野のうち地域格差の是正に関連しては1999～2000年に東部黒海沿岸地域開発計画調査が実施されたこともあり、トルコ側からの同地域に対する日本の協力の期待は高い。同企画調査においても、東部黒海沿岸地域(DOKAP)は比較的开发の遅れた地域であり支援ニーズは高く、他の援助機関からの支援も少ないので「日本の顔の見える援助」を実施できる可能性は高く、地域格差の是正のためのターゲットエリアとしてはDOKAPが妥当と報告された。しかしながら、DOKAPにおいてはトルコ国黒海水域養殖開発計画プロジェクト(1997～2004年)があるのみとなっている。

同企画調査結果を踏まえ、JICAトルコ事務所はDOKAPにおける開発促進のための包括的な協力プログラムとして以下のものを提案した。

- (1) DOKAP農業の多様化と農産加工の振興
- (2) DOKAP農村コミュニティ開発
- (3) DOKAP地方連携システムの強化
- (4) DOKAPサブリージョンツーリズムの開発
- (5) DOKAP女性センターの整備
- (6) DOKAP中小零細企業の育成と振興
- (7) DOKAP都市環境管理の改善
- (8) DOKAP自然環境管理の改善

今回の調査では、上記の包括的アプローチのなかでもDOKAPの最大の産業である農業をプライオリティーと位置づけ、特に農業多様化、農産加工の振興、及び農村コミュニティ開発に関するニーズ調査と協力計画(案)策定を実施することを目的として派遣された。

1-2 調査団構成

担 当	氏 名	所 属
団 長	小山 伸広	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員
協力計画	石井 明子	国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課職員
農業多様化／農産加工振興	山崎 勇	海外貨物検査株式会社
農村コミュニティー開発	安藤 ゆう子	株式会社パデコ

1-3 調査日程

詳細は付属資料中の調査工程参照のこと。

団員名	派遣期間
小山 伸広	平成15年3月20日～4月20日
石井 明子	平成15年4月8日～4月18日
山崎 勇	平成15年3月22日～4月20日
安藤 ゆう子	平成15年3月22日～4月20日

1-4 DOKAPの調査対象地

トラブゾン、ギレソン、リゼ、アルトウィン、グムシャネ

第2章 東部黒海沿岸地域(DOKAP)農村開発プロジェクトの提案

2-1 DOKAP農村開発の課題

東部黒海沿岸地域(DOKAP)の大部分の地域は急峻な山岳地に覆われ、平野部は非常に限られる。貧困農村が山岳地に広く分散し、これらの農村の人口が雇用を求めて都市に流出する。多くの若者が流出し、女性・子ども・高齢者が残される農村は開発の原動力が弱まり、経済的な停滞状況が継続する。このような状況を改善するためには、DOKAPの開発を推進することが必要であり、主要産業である農業をベースに農業の多様化を図る。農産加工を振興する。ツーリズム開発を推進する。中小零細企業の育成と振興を図る。など、所得機会の創出と雇用拡大をめざす総合的なアプローチによる開発を推進することが必要である。同時に、女性の経済的・社会的地位の向上を図り、自然環境を回復・保全しながら、持続可能なかたちで農村社会の生活改善を進めることが必要である。

DOKAPの農業は大別して、①主にヘーゼルナッツを栽培する黒海沿岸のオルドゥ、ギレソン、トラブゾン、エリア、②主に茶を栽培する黒海沿岸のトラブゾン、リゼ、アルトウィン、エリア、③小規模な多様な農業による自家消費型の内陸高地のアルトウィン、グムシャネ、エリアに分けられる。これらのエリアは、上記のような一般的な開発課題とともに、それぞれに固有の開発課題を抱えている。

これらの開発課題は大きく次のようにまとめることができる。

(1) ヘーゼルナッツ栽培エリアの開発課題

オルドゥ、ギレソン及びトラブゾンの黒海沿岸部は国家政策に従いヘーゼルナッツの栽培が広く行われてきた。収穫されるヘーゼルナッツは品質にかかわらず、国家の買付価格によって一律に買い上げられるため、ヘーゼルナッツ生産は増加し、供給が需要を大きく上回るに至っている。このような国家の買付政策によって、農民は品質改善に対するインセンティブを失い、政府への依存心を強める結果となった。政府は、財政再建をめざす農業構造改革の一環として、2002年にヘーゼルナッツの過剰供給抑制策を導入した。ヘーゼルナッツの生産適地を標高750m未満で傾斜度6%以上の土地と指定し、ここで収穫されるヘーゼルナッツには買付価格を適用し、これに含まれない土地(標高750m未満で傾斜度6%未満の土地及び標高750m以上の土地)で収穫されるヘーゼルナッツに対しては買付価格を適用せず、他の作物への転換を奨励するというものである。指定されたヘーゼルナッツ適地以外の土地では、ヘーゼルナッツから他の作物への転換をいかに促進するかが重要な課題となっている。

(2) 茶栽培エリアの開発課題

リゼとアルトウィンの黒海沿岸部では茶の栽培が広く行われているが、収穫された茶葉は国家の買付価格によって買付けられるため、零細・低生産性の茶栽培が改善されないまま継続されている。トルコで生産される茶はケニア、インド、スリランカなどで生産される茶に、比べてコスト高で国際競争力が弱いとされるが、茶の栽培・製茶技術を改善しようとする動きはなく、リゼだけでも200社を超える中小の製茶企業が生産を行っている。茶を栽培する農民も民間製茶企業も国家への依存心が強く、状況の改善に向けた努力はほとんどされていない。国営企業の民営化の一環として、政府は2004年に茶の国営企業「チャイクル社(Çaikur)」の民営化を予定している。チャイクル社の民営化は、ヘーゼルナッツのように適地・不適地を区分して不適地では他の作物への転換が推進されるわけではないが、茶の栽培農家は必然的に生産性向上・品質改善あるいは他の作物への転換を進めることが必要になるものと予想され、これに対する具体策が求められる。また、製茶企業も経営の合理化と競争力の強化を積極的に推進することが必要になると思われる。

(3) 内陸高地エリアの開発課題

上記以外の内陸高地(特に、アルトウィンとグムシャネ)では、急峻な山岳のために農業用地が細かく分散し、また、1,000~2,500mの高地であるため、栽培できる作物も制約される。多くの農民は小規模な農地で自家消費型の農業を行っており、現金化が必要な場合には週に1日開催される近隣のローカル市場で販売している。果物などは訪問するミドルマンに売り渡すが、ロットがまとまらず品質も良くなく、また、市場情報が不足していることもあって、安値で買い取られる。市場経済化のなかで農民の生活改善を図るためには、自家消費型農業から市場志向の農業に切り替えることが必要であり、そのためには、農民の市場志向を育成・強化すること、農民が協力して品質の向上を図り、販売ロットを拡大することが必要である。行政サイドとしては、農民の市場志向をサポートできるよう行政サービスを改革し、改善することが必要である。内陸高地における農民の生活改善は農業だけに依存して実現することはできず、手工芸品の改良、ツーリズムの振興、1村1品運動など、市場ニーズを満たすような様々な経済活動を組み合わせて展開することが必要であり、これをサポートする行政能力の強化も必要になる。

(4) DOKAP共通の開発課題(市場志向の強化と共同事業の推進)

前項で述べたように、国の買付価格に依存するヘーゼルナッツと茶の栽培は生産性向上と品質改善に対する農民のインセンティブを喪失させ、国家への依存心を助長させることにつながった。この結果、農民は市場を調べ、市場にはたらきかけるという主体性を失っている。こ

のことは、ヘーゼルナッツと茶から他の作物への転換を促進するうえで大きな制約となるものであり、この改善が大きな課題である。他方、内陸高地における農業は自家消費が中心で、市場への販売は二次的であることが多い。市場経済のなかで農民の生活改善を実現するためには、農民が、物々交換的なローカル市場を越えて、広い市場をめざす意識を育成・強化することが必要である。以上のことから、DOKAPに共通する開発課題として「市場志向の強化」を重視することが必要である。しかし、「市場志向の強化」は一朝一夕に実現されるものではなく、効果的・効率的な方法でその実現をめざすことが必要である。そのためには、農民相互の協力及び複数の村の連携が必要であり、「コーオペラティブ」の結成と適切な運営が必要になろう。トルコでは、これまで「コーオペラティブ」は適切に機能することはなかったが、今後は、経済のグローバル化に対する効果的な手段として「コーオペラティブ」を位置づけ、適切に機能できるよう制度を改革・整備し、運営能力を強化していくことが必要であろう。

2-2 DOKAP農村開発プロジェクトの目的と目標

プロジェクト全体の目的は、農業をベースとしながら多様な経済活動を組み合わせて農村の経済的な持続可能性の向上を図り、農民の生活水準の向上を実現することである(全体目標)。これを実現する方法として、農業形態によって地域を類型化して類型別のモデルエリアの所得機会を拡充し、生活水準を向上する(モデルエリア目標)。さらに、モデルエリアで達成された成果をDOKAP内各地に広く普及させ、DOKAP全体の生活水準の向上をめざす(普及目標)。

2-3 DOKAP農村開発プロジェクトへのアプローチ

上記2-2に示された目的と目標を実現することをめざし、当プロジェクトでは次の5つのアプローチを重視する。

(1) 成果重視のアプローチ

「トルコ国第8次5か年開発計画」はDOKAPを含む開発の遅れた東部地域の開発が重視されており、成果を着実に上げて西部地域との格差をできる限り是正することをめざしている。

一方、我が国は、中所得国トルコへの援助額が減少するなかで、地域格差の是正については、対象地域をDOKAPに絞り込むことによって協力の成果をあげ、「目に見える援助」につなげることをめざしている。DOKAP開発を推進するプロジェクトを実施し、当地域の人々の生活を具体的に改善する成果を上げることが必要である。成果重視のアプローチの視点から、プロジェクト期間内に、部分的であるにせよ、具体的な成果を実現できるよう計画することが必要である。

(2) エリア別・開発課題別アプローチ

前述のように、DOKAPの農業はヘーゼルナッツ・茶及び内陸高地の農業に大別されるが、それぞれが抱える開発課題を個別に改善することによって人々の生活を改善することが必要である。まず、対象とするエリアを設定し、対象とするマーケットを確認しながら、経済・社会・環境面からみて望ましいと考えられるエリア別ファーミングシステム(有機農業、グリーンハウス、果樹、畜産、水産養殖、養蜂などの組み合わせ)を形成することが必要である。各エリアにおいて当システムを持続可能なかたちで運営するとともに、類似する他のエリアに適用できるようモデル化し、広く普及することが必要である。エリア別のファーミングシステムを具体化し、モデル化を図って広く普及できるよう、地方自治体・中央政府出先機関の制度能力を強化することが必要である。

(3) エリアにおけるマルチセクターアプローチ

対象エリアの所得機会を創出し、雇用機会を拡大するためには、農業をベースとするファーミングシステムの形成だけでは十分でなく、各エリアの条件に合致する方法で、伝統工芸の改良と振興、ツーリズムの育成と振興、1村1品運動の展開、及び社会林業の推進など、マルチセクターの取り組みを強化することが必要である。このような取り組みを具体化するためには、教育・保健・コミュニティー・インフラなど農村コミュニティーの全般的な底上げを図ることが必要であり、これをサポートする地方自治体・中央政府出先機関の制度能力を強化することが必要である。

(4) 参加型アプローチ

プロジェクト期間中に部分的にせよ、成果を実現し、また、プロジェクト終了後の持続可能性を高めるためには、各エリアのコミュニティーにおいて重要な役割を果たしている「女性」の参加を重視して、①住民、②ビレッジリーダー、③NGO、④大学関係者、⑤ディストリクト関係者などを積極的にインボルブすることが必要であり、最も適した参加型アプローチを採用していくことが必要である。これらの関係者はプロジェクトの計画・実施・モニタリングのすべてのプロセスに主体的に参加できるようにすることが望ましい。プロジェクトを具体的に推進するという観点からは、①国家計画庁(SPO)、②内務省、③農業村落省(MARA)など中央政府関係者並びにプロビンス知事をインボルブすることも必要である。

(5) 段階的アプローチ

当プロジェクトの実質的な実施者は、①対象エリアの農民、②対象エリアの企業、及び③対象エリアの行政関係者である。企業関係者はともかくも、多くの農民は国家に依存しあるいは

市場から隔絶されたかたちで農業を行ってきた、また、ディストリクトなど行政関係者は市場との関係を考慮して農業・産業を振興する知識・経験が著しく不足している。これらのマイナス要因はプロジェクトの初期段階における集中的なトレーニングによって改善することが必要であり、また、プロジェクトの進展とともに改善されるものであるが、プロジェクト期間内に成果を上げるという面からはリスク要因となる。成果を確実に上げるためには、最も成果が上げやすいと考えられる対象エリアで事前に実施し、その成果を踏まえながら、対象エリアを拡大する段階的アプローチが必要であろう。

2-4 DOKAP農村開発プロジェクトの概要

前述のとおり、DOKAP農村開発の課題は、(1)全体的な開発課題と(2)エリア固有の開発課題に区分される。当プロジェクトは全体的な開発課題とエリア固有の開発課題の改善を以下に示す。DOKAP全体の開発課題については「トラブゾンセンター」を設置し、改善をめざす。また、エリア固有の開発課題については、原則として、ひとつのディストリクトのなかで相互にアクセスのよい複数の村により、構成される「モデルエリア」を設定し改善をめざす。

- (1) 全体的な開発課題の改善
 - ・トラブゾンセンター
- (2) エリア固有の開発課題の改善
 - 1) ヘーゼルナッツ栽培エリアの開発課題の改善
 - ・ギレソン、トラブゾン、モデルエリア
 - 2) 茶栽培エリアの開発課題の改善
 - ・リゼ、モデルエリア
 - 3) 内陸高地エリアの開発課題の改善
 - ・アルトウィン、モデルエリア
 - ・グムシャネ、モデルエリア

以下に、トラブゾンセンターと4つのモデルエリアの概要を示す。

(1) トラブゾンセンター

1) 目的

プロジェクト全体の運営管理(計画、実施、モニタリング)を担当するとともに、DOKAP全体の開発課題、及び4つのモデルエリアに共通する開発課題の改善に取り組む。①各モデルエリアでの成果の実現、②実現された成果の持続可能性の向上、並びに③広域的な普及をめざす戦略を立案し、モデルエリアと協力して戦略の実現をめざす。

2) 対象エリア

直接的な対象地域は4つのモデルエリアとするが、モデルの普及という観点から間接的にはDOKAP全体を対象エリアとする。

3) 事業内容

- ・当プログラムの全般管理(実施体制の確立と運営、ディストリクト／村の選定、モデルエリアにおけるベースライン調査の実施等)
- ・DOKAP全体の開発課題、及び4つのモデルエリアに共通する開発課題への取り組み(女性、ビレッジリーダー及び農民の意識改革とトレーニング、①市場重視に向けた行政制度能力の強化、②コーオペラティブ・参加型開発の手法開発、③NGOとの相互学習、④持続可能な環境改善など)
- ・モデルエリアに固有な開発課題の改善に対するサポート(土壌改良、有機農業、グリーンハウスの活用、ファーミングシステムの形成、マルチセクター・アプローチの具体化、コミュニティ開発手法の検討、環境改善など)
- ・KOKなど民間団体との連携によるマーケット情報の収集、民間セクターへの情報提供及びInformation Technology(IT)の効果的な活用方策の検討と活用
- ・モデルエリア事業のモニタリングと評価、新たな取り組みの検討

(2) ギレソン・トラブゾン、モデルエリア

1) 目的

当モデルエリアにおける標高750m未満、傾斜度6%未満の土地で栽培されているヘーゼルナッツを他の作物に転換させることを前提に新たなファーミングシステムを形成し、農民所得の向上と生活の安定を実現する。ヘーゼルナッツ栽培から新たなファーミングシステムへの移行期間における農民へのサポートに留意する。可能な範囲でマルチセクターの取り組みを組み合わせ、所得機会の創出を図る。これらをサポートする公的サービスの改善と強化を図る。

2) 対象エリア

黒海沿岸にあって隣接するギレソンのEyresil DistrictとトラブゾンのBesikduzu Districtを暫定的な候補地とする。対象エリアに含まれる村については今後検討する。

3) 事業内容

- ・ヘーゼルナッツから他の作物への転換(主たる対象地：標高750m未満で傾斜度6%未満の平地部)と持続可能な新たなファーミングシステムの形成
- ・マルチセクターな取り組みによる所得機会の創出
- ・ジェンダー・メインストリーミングによるコミュニティ開発

- ・市場志向を強化するコーオペラティブの確立と運営
- ・女性、ビレッジリーダー及び農民の意識改革とトレーニング
- ・土壌改良と自然環境改善
- ・効果的な普及をめざす事業のモデル化
- ・上記をサポートする公的サービスの改善と強化

(3) リゼ、モデルエリア

1) 目 的

当モデルエリアにおいて栽培されている茶の生産性向上、品種改良及び他の作物への転換を前提に新たなファーマリングシステムを形成し、農民所得の向上と生活の安定を実現する。可能な範囲でマルチセクターの取り組みを組み合わせ、所得機会の創出を図る。また、製茶企業の生産性向上及び新製品開発能力の強化により製茶産業の育成と強化を図り、地域経済の安定化に資する。これらをサポートする公的サービスの改善と強化を図る。

2) 対象エリア

零細で生産性の低い農家が多いArdesen Districtを暫定的な候補地とする。対象エリアに含まれる村については今後検討する。

3) 事業内容

- ・茶栽培の生産性向上と品種改良
- ・製茶企業の生産性向上と新製品開発能力の強化
- ・茶栽培から他の作物への転換と持続可能な新たなファーマリングシステムの形成
- ・マルチセクターな取り組みによる所得機会の創出
- ・ジェンダー・メインストリーミングによるコミュニティー開発
- ・市場志向を強化するコーオペラティブの確立と運営
- ・女性、ビレッジリーダー及び農民の意識改革とトレーニング
- ・土壌改良と自然環境改善
- ・効果的な普及をめざす事業のモデル化
- ・上記をサポートする公的サービスの改善と強化

(4) アルトウィン、モデルエリア

1) 目 的

畜産・牧草栽培・畜産関連加工を中核とし、果樹・養蜂・グリーンハウスなどを組み合わせる新たなファーマリングシステムを形成し、農民所得の向上と生活の安定を実現する。同時に、生物多様性、薬用植物、伝統工芸、エコ・ツーリズム、住宅ペンションなどを組み合わ

せるマルチセクターな取り組みによって所得機会の多様化を推進する。これらをサポートする公的サービスの改善と強化を図る。

2) 対象エリア

ダム建設による水没の可能性がなく比較的まとまった土地があるSausat Districtを暫定的な候補地とする。対象エリアに含まれる村については今後検討する。

3) 事業内容

- ・畜産・牧草栽培・畜産関連加工を中核とし、果樹・養蜂・グリーンハウスなどを組み合わせた持続可能な新たなファーマリングシステムの形成
- ・マルチセクターな取り組みによる所得機会の創出
- ・ジェンダー・メインストリーミングによるコミュニティ開発
- ・市場志向を強化するコーオペラティブの確立と運営
- ・女性、ビレッジリーダー及び農民の意識改革とトレーニング
- ・エロージョン・コントロールと森林回復を中心とする自然環境改善
- ・効果的な普及をめざす事業のモデル化
- ・上記をサポートする公的サービスの改善と強化

(5) グムシャネ、モデルエリア

1) 目的

果樹栽培・自生果実の採集・果実関連加工を中核とし、畜産、牧草、養蜂、グリーンハウスなどを組み合わせる新たなファーマリングシステムを形成し、農民所得の向上と生活の安定を実現する。同時に、伝統工芸、高原ツーリズム、住宅ペンションなどを組み合わせるマルチセクターな取り組みによって所得機会の多様化を推進する。

2) 対象エリア

ハルシットバレーでグムシャネ市場に近接し、冬期の交通問題が比較的少ないMerkez Districtを暫定的な候補地とする。対象エリアに含まれる村については今後検討する。

3) 事業内容

- ・果樹栽培・自生果実の採集・果実関連加工を中核とし、畜産、養蜂、グリーンハウスなどを組み合わせた持続可能な新たなファーマリングシステムの形成
- ・マルチセクターな取り組みによる所得機会の創出
- ・ジェンダー・メインストリーミングによるコミュニティ開発
- ・市場志向を強化するコーオペラティブの確立と運営
- ・女性、ビレッジリーダー及び農民の意識改革とトレーニング
- ・エロージョン・コントロールと森林回復を中心とする自然環境改善

- ・効果的な普及をめざす事業のモデル化
- ・上記をサポートする公的サービスの改善と強化

2-5 DOKAP農村開発プロジェクトの進め方

(1) プロジェクトの実施形態－技術協力プロジェクト

前述のように、当プロジェクトはトラブゾンセンターと4つの異なる開発課題をもつモデルエリアをコンポーネントとするアンブレラ・プロジェクトであり、各コンポーネントが所期の目的を達成してプロジェクト成果を上げるためには、実施方法においても実施スケジュールにおいて高いフレキシビリティが必要とされる。特に、モデルエリアにおけるプロジェクトの実施では、農民の経済的負担を前提に様々な事業が展開されることになるため、経済的負担に見合う成果を着実に上げることが必要であり、情報、技術、資金などの面で適時・的確に農民をサポートすることが必要となる。当プロジェクトはトレーニング、専門家、施設、機材、マイクロファイナンスなど日本・トルコ側双方のインプットを柔軟に組み合わせ、タイムリーに協力活動を実施できるよう、技術協力プロジェクトとして実施することが望ましい。

(2) プロジェクトリスクへの対応－段階的アプローチ

当プロジェクトの目的を達成するうえで、次のリスク要因に留意が必要であろう。

- ① 国家への依存心が強く、また、市場経済のなかでの農業経営に経験が少ない農民の意識改革と能力強化を適切に進めることができるか。
- ② 新たなファームシステム形成とマルチセクターな取り組みによる所得機会の創出をサポートする公共サービスを適切に改善・強化できるか。
- ③ 自然・経済・社会条件など農業をとりまく環境が異なる4つのモデルエリアにおいて、それぞれのエリアの特性に応じた新たなファームシステムの形成を日本側として適切にサポートできるか。

①と②については、トルコの地域格差の是正をめざし、開発の遅れた地域の開発に協力しようとする以上、避けて通れない重要な部分であり、効果的な施策を見出すことが必須である。

①については、適切なビレッジリーダー及びエリアリーダーを選び出し、これらの人々の意識改革とトレーニングを集中的に実施し、彼らを通じてプロジェクトに参加する農民に波及させることが必要であり、いかに効果的に女性をインボルブできるかが重要と考えられる。ビレッジリーダーを重視するアプローチはIFAD／GTZなどによる国際協力プロジェクトでも採用されている方法である。②については、農業省(MARA)及び林業省(ORKOY)のディストリクトオフィサー及びエンジニアのトレーニングが重要であり、特に農業生産と市場ニーズを関係づ

けるマーケティング(市場の選定、品質、価格、流通など)を重視することが必要である。

③については、日本の協力としていかに成果を上げていくかという視点から「段階的アプローチ」を採用することが必要であろう。段階的アプローチは、上記①及び②に対しても効果的であるが、DOKAP農村開発における日本の経験不足を補いつつ、プロジェクト目的を達成するうえで特に重要である。成果主義に対するリスクをミニマイズするという観点から、ヘーゼルナッツ栽培エリア、茶栽培エリア、内陸高地エリア(アルトウィンとグムシャネ)という4つのモデルエリアへの協力順序を検討することが必要である。トラブゾンセンターは当プロジェクトを推進する中核であり第一に着手しなければならないが、これに続いて茶栽培エリア(リゼ、モデルエリア)の開発課題の改善に着手し、ここでの進捗を確認しながら、ヘーゼルナッツ栽培エリアと内陸高地エリア(アルトウィンとグムシャネ)に広げていくことが望ましい。茶に関する日本の経験は豊富であり、生産性向上、品種改良及び新製品開発などにおいて成果を上げることは他のエリアに比べて容易と考えられるためである。

(3) プロジェクトの実施スケジュール

上記2-4に示されたように、当プロジェクトは全体的な開発課題の改善に取り組む、①トラブゾンセンターと、エリア固有の開発課題の改善に取り組む、②ギレソン・トラブゾン、モデルエリア(ヘーゼルナッツ栽培エリア)、③リゼ、モデルエリア(茶栽培エリア)、④アルトウィン、モデルエリア(内陸高地エリア、畜産中心)、及び⑤グムシャネ、モデルエリア(内陸高地エリア、果樹中心)、という5つのコンポーネントにより構成される。

トラブゾンセンターの中心的な機能はプロジェクトの立ち上げと全般的な運営・管理であり、また、モデルエリアの農民の意識改革とトレーニング、並びに農民を直接的にサポートするディストリクトオフィサーとエンジニアのトレーニングであり、まず初めに立ち上げることが必要である(フェーズⅠ)。次いで、日本の援助資源で成果を上げるという観点からリゼ、モデルエリア(茶栽培エリア)を取り上げ実施する(フェーズⅡ)。当モデルエリアでの協力成果が具体化するには数年かかるであろうが、プロジェクトが軌道に乗ったところで、他の3つのモデルエリアを開始することが望ましい(フェーズⅢ)。このような考え方により、当プロジェクトを3つのフェーズに分けて実施することを提案したい。暫定的にプロジェクト期間を5年と想定し、この期間内に部分的にせよ、フェーズⅡまでの成果を達成することを目標とする。ただし、各モデルエリアで新しいファーミングシステムを形成し、そのリターンが具体化されるには5～6年の期間が必要と考えられる点に留意が必要である。

	第1年	第2年	第3年	第4年	第5年
フェーズⅠ（トラブゾン）					
フェーズⅡ（リゼ）					
フェーズⅢ（他の3エリア）					

（注） フェーズⅡからフェーズⅢへの移行期間を暫定的に1年と想定。

（4）プロジェクトのカウンターパート機関

当プロジェクトの実施では、農業省(MARA)とプロビンスガバナーが重要である。MARAHは地方機関としてProvincial MARA及びDistrict MARAを有しており、様々なレベルでの技術協力が可能であり、また、事業実施予算も有している。しかし、地方自治体(プロビンス／ディストリクト)の政策決定、及び予算配分権は知事に属しており、知事及び知事を任命する内務省との連携関係を確認することが必要である。当プロジェクトを内務省の地方自治政策の一環に位置づけることによって内務省とのコミュニケーション・チャンネルを確立することを考慮すべきであろう。DOKAP全体の地域開発という観点からはSPOとの連携も重要である。当プロジェクトの実施には多様なステークホルダーの協力が必要であり、カウンターパート機関に加えてステアリングコミッティを組織し、できるだけ多くの関係者をインボルブすることが望ましい。

事業実施のカウンターパート

MARA(中央、プロビンス、ディストリクト)

ステアリングコミッティ

〈中央政府〉 SPO、内務省、林業省、環境省、観光省

〈地方政府〉 プロビンス知事、ディストリクト知事

〈そ の 他〉 大学、民間団体、NGO等

プロジェクトを着実に推進するためには、カウンターパート機関はアドホックな組織ではなく人事権・予算権を有する公式な組織であることが必要である。当プロジェクトのカウンターパート機関としては、例えば、農業省開発総局(TUGEM)の下に「DOKAP農業開発センター」を設立するなどを検討すべきであろう(注：カウンターパート機関を最終的に確定するためには、「地方分権化」「地域開発機構の設置」「SPO地域支所の設置」などの今後の動向に留意が必要である)。

2-6 プロジェクトインプット

当プロジェクトの実施に必要と考えられるインプットを表2-1に示した。表2-1ではフェーズⅠに予定される「トラブゾンセンター」とフェーズⅡに予定される「リゼ、モデルエリア」についてのインプットを示したが、フェーズⅢに予定される3つのモデルエリアについてのインプットは示されていない。フェーズⅢのインプットについてはフェーズⅠとフェーズⅡの実績を勘案して検討することが必要である。

プロジェクトの実施にあたっては、日本・トルコ側双方の役割分担と資金負担を明確にすることが必要であるが、トルコが中所得国であるということからトルコ側にかなりの役割分担と資金負担を期待することになる。しかし同時に、トルコでは世界銀行の支援により、「農業セクター構造改革」が推進されており、当面、資金拠出は難しく、土地・建物・施設・人材などIn Kindの負担が中心になると予想される点に留意が必要である。また、DOKAPの農村開発は日本にとって初めての経験であること、さらに、トラブゾンと4つのモデルエリアではトルコ語でのコミュニケーションが不可欠であることを考慮すると、ローカルNGO、大学関係者などを積極的に活用することがプロジェクト成功の鍵となり、これに対する日本側の資金手当が必要な点にも留意が必要であろう。トルコ側が提供する主なインプットは土地・建物・施設・要員などIn Kindのインプットであり、日本側が提供する主なインプットは専門家・機材・小規模な農業インプット・行政関係者以外の要員のリクルート費用などがあると思われる。

2-7 今後の検討事項

当プロジェクト形成調査では、プロジェクトに実施に必要な情報を最大限収集するよう努力したが、今後、プロジェクトの具体化に向け、企画調査あるいは短期調査により、次の点を明らかにすることが必要である。

- (1) カウンターパート機関の確定
- (2) ステアリングコミッティの機能と構成メンバー
- (3) トラブゾンセンターの場所・施設
- (4) 4つのモデルエリアが対象とするディストリクトと村
- (5) インプットの種類と数量
- (6) 日本・トルコ側双方のコストシェアリング

表2-1 プロジェクトインプットリスト

	Total	Turkey	Japan		Total	Turkey	Japan
0. Whole Project (Phase I & II)				31. Giresun/Trabzon Model Area (Phase III)			
運営・管理用施設	2	2	0	運営・管理用施設			
運営・管理用車両	2	0	2	運営・管理用車両			
トレーニング施設	2	2	0	トレーニング施設			
デモ農園	2	2	0	デモ農園			
農業用機材・インプット	1	0	1	農業用機材・インプット			
貯蔵・流通施設	1	0	1	貯蔵・流通施設			
プロジェクトリーダー	2	1	1	プロジェクトリーダー			
プロジェクトスタッフ	2	1	1	プロジェクトスタッフ			
農業関係者	3	2	1	農業関係者			
マーケティング担当 (T)	2	0	2	マーケティング担当 (T)			
所得機会創出関係者 (T)	2	0	2	所得機会創出関係者 (T)			
コミュニティー関係者 (T)	2	0	2	コミュニティー関係者 (T)			
通 訳	2	0	2	通 訳			
1. Trabzon Center (Phase I)				32. Artvin Model Area (Phase III)			
運営・管理用施設	1	1	0	運営・管理用施設			
運営・管理用車両	1	0	1	運営・管理用車両			
トレーニング施設	1	1	0	トレーニング施設			
デモ農園	1	1	0	デモ農園			
農業用機材・インプット	0	0	0	農業用機材・インプット			
貯蔵・流通施設	0	0	0	貯蔵・流通施設			
プロジェクトリーダー	1	0	1	プロジェクトリーダー			
プロジェクトスタッフ	1	0	1	プロジェクトスタッフ			
農業関係者	1	1	0	農業関係者			
マーケティング担当 (T)	1	0	1	マーケティング担当 (T)			
所得機会創出関係者 (T)	1	0	1	所得機会創出関係者 (T)			
コミュニティー関係者 (T)	1	0	1	コミュニティー関係者 (T)			
通 訳	1	0	1	通 訳			
2. Rize Model Area (Phase II)				33. Gumushane Model Area (Phase III)			
運営・管理用施設	1	1	0	運営・管理用施設			
運営・管理用車両	1	0	1	運営・管理用車両			
トレーニング施設	1	1	0	トレーニング施設			
デモ農園	1	1	0	デモ農園			
農業用機材・インプット	1	0	1	農業用機材・インプット			
貯蔵・流通施設	1	0	1	貯蔵・流通施設			
プロジェクトリーダー	1	1	0	プロジェクトリーダー			
プロジェクトスタッフ	1	1	0	プロジェクトスタッフ			
農業関係者	2	1	1	農業関係者			
マーケティング担当 (T)	1	0	1	マーケティング担当 (T)			
所得機会創出関係者 (T)	1	0	1	所得機会創出関係者 (T)			
コミュニティー関係者 (T)	1	0	1	コミュニティー関係者 (T)			
通 訳	1	0	1	通 訳			

注1) (T) はJICAがリクルートするトルコのNGO、大学、民間の専門家

2) リゼの農業関係者のJICAリクルート分は茶の専門家

第3章 プロジェクトエリアの農業の現状と課題

3-1 農業概要

(1) プロジェクトエリアの農業が直面している課題

東部黒海沿岸地域(DOKAP)の大部分を占めるプロジェクトエリア(トラブゾン、ギレソン、リゼ、アルトウィン、グムシャネのプロビンス)は、穀倉といわれるような農業適地ではなく、元々農業生産条件の厳しい地域である。

このような条件の下で営まれているプロジェクトエリアにおける農業は、大まかに2つに分けることができる。1つは、茶やヘーゼルナッツの栽培に特化したキャッシュ・クロップ農業、もう1つは、狭い農地を集約的に利用した自給自足的な農業である。この2つは、生産条件から地域が明確に分かれていて、茶やヘーゼルナッツはトラブゾン、ギレソン、リゼ、アルトウィンの黒海沿岸部、自給自足的農業はアルトウィン、グムシャネの山間部で行われている。

茶やヘーゼルナッツの栽培に特化したキャッシュ・クロップ農業は、過去数十年間における政府の支援策によって生産が拡大し、長年地域経済の発展に大きく貢献し地域経済を支えてきた。政府が決めた支持価格による買い取りが保障されたことにより、生産条件が同じ地域の多くの農家が茶やヘーゼルナッツの栽培面積を拡大し、同じ作物を栽培するようになった。国家事業のようにして生産は効率よく増加していった成功例としてみることができる。このようにして、茶やヘーゼルナッツ栽培農家は、これまで政府の政策によって安定的に農業経営を営んでくることができた。

しかし、市場メカニズム機能が存在しない状況下でも、生産物の需給バランスがとれている間はよかったが、生産過剰になり問題がでてきた。多くの農家や関係業者の生活不安が生じないように、政府は生産を継続する必要から、引き続き支持価格による買入れをしなければならず、過剰在庫、逆ざやが生じ、財政を圧迫する事態に陥っている。つまり、政府の政策によって生産が行われてきたので、政府は農家を守る立場になっているといえる。

一方、市場メカニズムの下で過剰生産は必然的に価格低下をもたらし、政府としては生産調整をせざるを得なくなっている。農産物の生産調整はどこの国でも非常に困難な問題であり、市場に委ねざるを得ない面があるが、農家は市場経済に対する知識・経験に乏しく自立的な農業経営が困難な状況にある。農家は自立した経営を余儀なくされており、試行錯誤が続いている。行政もこのような変化に対する支援体制が整っておらず、適切な施策をとれない状況にある。

このような状況を受けて、地域全体としての農業は停滞の方向を示しており、貧しい農村ほど出稼ぎ労働が増加し、農村社会の疲弊を招いている。

前述のようにプロジェクトエリアが直面している農業の最重要課題は、①茶とヘーゼルナッツ産業の持続的発展、②そのために、それぞれのプロジェクトエリアに最適なファーマリングシステムを確立することにある。同時に、ヘーゼルナッツと茶産業は地域住民にとって極めて重要な課題であることから、適切な農業政策が求められる。

山間部の自給自足農業は、アルトウィン、グムシャネの山間部で営まれており、元々、耕作可能面積が少ないので、農業生産性が低い地域である。機械化が進め難く大量生産が困難である。販売できるようなまとまった農産物がなく自給自足的であるが、少量の余剰農産物を販売して現金収入を得ている。また、出稼ぎなどによる農外収入に大きく依存しているのが現状である。生産人口の流失は、農村のダウンサイジングとなって表われている。

(2) 農業関係の行政機関

農業関係の政府省庁については、中央省庁及びプロビンス及びディストリクトレベルの組織がある。今回の調査実施の中心になったのは、農業農村開発省(Ministry of Agriculture and Rural Affairs : MARA)である。他の農業農村関連機関については、別のところで述べる。

MARAでは、General Directorate of Agricultural Production and Development、General Directorate of Organization of Support、General Directorate of Agricultural Research、General Directorate of Protection and Controlが、このプロジェクトに直接関与する部署である。

なお、農業研究開発は国立農業研究システム(National Agricultural Research System)の下で実施されており、関係省庁や大学の支援を受けている。

各中央省庁は地方機関として、Provincial Directorateの下にProvincial Directorを置いているが、管轄権はあくまでも知事(Provincial or District Governor)の下にある。

MARAの場合は、Provincial Directorate of Agricultureの下に、projects and statistics、animal health、farmers training and extension、plant protection、quality control support、administration and financeの7セクションが設置されている。今回の調査において、必要性が強く認められたマーケティング分野は、プロビンシャルMARAはその必要性を理解しているものの、人材が不足しており、担当部門は決まっていない。

村(ビレッジ)は、MARAに登録される通常の村と、森林の中か森林省へ登録している森林に隣接した森林村がある。プロジェクトエリアのプロビンスにおける村の内訳は表3-1のとおりプロビンスによって差がある。アルトウィンでは98%が森林村となっている。森林村、とりわけ森林の中の村はインフラ整備が遅れたり、行政の支援が行き届き難い実態がある。前述のように所轄省庁が異なることが、今後、プロジェクトの実施にどのような影響を与えるか、プロジェクトエリア内の村を選定する場合に、留意する必要があるだろう。

表3－1 通常村と森林村の内訳

	トラブゾン	ギレソン	リゼ	アルトウィン	グムシャネ
通常の村	302	256	239	7	143
森林村	180	298	110	303	182
－森林の中	24	76	41	160	57
－森林に隣接	156	222	69	143	125
計	482	554	349	310	325

出所：森林省

(3) 農業分野のGDP、農家の専業

プロジェクトエリアにおけるGDPは、他で詳述しているとおり全国平均より低い。理由は地方農村の生業であり、雇用機会を提供する農業の活動が停滞しており、ひいては、経済活動人口の流出につながっている。

トルコ全体のGDPにおける農業の割合は14.1%(2000年)であったが、DOKAPにおいては23.3%で、産業別のなかで最も高い割合となっている。プロジェクトエリアでは、トラブゾンが最も低く(17.7%)、ギレソン、リゼ、アルトウィン、グムシャネのいずれのプロビンスも、全国平均より農業の割合が高い。

1997年のVillage Inventory Inquiryによると農家の種類を作物栽培、畜産、漁業に分けている。一般に、農家は食料自給のために作物を栽培し、収入のために他の作物を栽培し、家畜の飼育をする。表3－2をみると、特徴的なのは、過半数が農家が作物と畜産に従事していて、畜産が盛んな印象を受ける。しかし、畜産専業農家は非常に少ない。

表3－2 農家の専業分野(戸)

プロビンス	作物栽培	畜産	作物と畜産	漁業	合計
トラブゾン	14,013 (17.6%)	218 (0.3%)	65,448 (82.1%)	25 (0.0%)	79,704 (100%)
ギレソン	25,029 (48.7%)	439 (0.9%)	25,716 (50.0%)	215 (0.4%)	51,399 (100%)
リゼ	20,098 (60.3%)	850 (2.6%)	12,281 (36.8%)	111 (0.3%)	33,340 (100%)
アルトウィン	5,215 (19.4%)	186 (0.7%)	21,484 (79.9%)	4 (0.0%)	26,889 (100%)
グムシャネ	2,622 (15.4%)	727 (4.3%)	13,694 (80.3%)	4 (0.0%)	17,047 (100%)

出所：Village Inventory Inquiry, 1997

畜産は牛から養蜂まで含み、牛といっても役畜牛、肉牛、乳牛が完全に分けられておらず、

役畜牛が老齢化すれば肉牛になるし、仔牛が生まれれば一時的に乳牛になるという見方もできる。畜産を効率的に営むために、畜産技術の導入がいられているが、副業的な家族経営であること、飼料の自給が困難であること、優良種の導入や人工授精の資金難などの課題を抱えている。

以上のように、作物栽培と家畜飼育が複合ファーミングシステムとして、完全に浸透している段階にはない。農家が経営の安定のために、作物栽培と家畜飼育をどれくらい意識して複合としているか、今後プロジェクトの内容を検討していくうえで大切な要因となろう。

3-2 農業条件

(1) 気温・雨量

DOKAP地域の気象は、黒海沿岸に沿って東西に走る山脈によって大きく二分されている。山脈の北側は、全体的に温暖な気候で秋から冬にかけて降雨があり、山脈の南側は乾燥した大陸性の気象となっている。降雨量は東部沿岸ほど多く、急峻な山が沿岸まで迫っているために平地は少なく、川は水量が豊富で急流である。

表3-3に示すように黒海沿岸部のトラブゾン、ギレソン、リゼの年間平均気温はそれぞれ14.5℃、14.2℃、13.8℃、月平均気温もあまり変わらない範囲で、それぞれ1月に最低、8月に最高を示している。一方、内陸部のグムシャネは気温が低く、年間平均気温は9.6℃、冬期には0℃以下になる。チョルフ川沿いのアルトウィンには沿岸部と内陸部の中間の12.2℃となっている。

表3-3 月平均気温（℃）及び降雨（mm）

	トラブゾン (30m)		ギレソン (38m)		リゼ (4m)		アルトウィン (597m)		グムシャネ (1,290m)	
	気温	降雨	気温	降雨	気温	降雨	気温	降雨	気温	降雨
1月	7.3	85.2	7.1	131.2	3.7	230.7	2.7	85.1	-2.0	34.0
2月	7.3	65.2	7.0	110.4	6.6	196.9	3.8	71.4	-0.5	29.1
3月	8.2	58.1	7.8	100.1	7.8	165.8	7.1	55.6	3.7	38.5
4月	11.6	58.4	11.1	81.4	11.3	101.6	12.0	53.1	9.6	56.8
5月	15.7	53.4	15.4	65.8	15.7	96.5	15.9	50.3	13.8	72.2
6月	20.0	53.1	19.8	77.0	19.8	130.3	18.6	46.8	17.1	46.4
7月	22.6	37.0	22.4	85.4	22.2	148.1	20.5	27.0	19.9	11.9
8月	22.9	47.7	22.6	96.6	22.4	195.0	20.6	25.8	19.8	12.6
9月	20.0	78.3	19.6	131.3	19.5	253.1	17.9	35.1	16.6	20.7
10月	16.3	113.2	15.9	159.9	15.8	279.5	13.8	55.6	11.2	40.4
11月	12.9	99.0	12.5	158.8	12.2	261.1	9.2	70.0	5.2	43.0
12月	9.5	84.8	9.3	126.6	8.7	241.7	4.6	87.1	0.3	38.1
平均	14.5	833.8	14.2	1,324.5	13.8	2,300.3	12.2	662.9	9.6	443.7

出所：State Meteorological Station

注：リゼ（4m）の4mは観測地点の標高

降雨量は地域によって大きな差がある。沿岸西部では1,000mm以下、東部では2,000mmを超える。内陸部では400～500mmと少ない。アルトウィンでは中間の660mmである。このような、気温や降雨の違いが、土壌とあいまって各地域の栽培作物を規定しているといえる。沿岸西部の少雨で標高の低い地域では主にヘーゼルナッツ、沿岸東部の多雨多湿地域では茶、内陸部の少雨低温地域では畑作となっている。

プロジェクトエリアの村については、表3－3の気象データは既存の特定場所の観測データであることを考慮して、それぞれの村におけるマイクロクライメット(微細気象)を詳細に調べなければならないが、データがないことを予測して各種の記録・情報を含めた調査方法を工夫する必要がある。

(2) 土地利用

プロジェクトエリアのプロビンスの土地利用状況は表3－4のとおりである。山岳地が多いため農地の割合は全国平均の35%よりも、どのプロビンスも少ない。特に、アルトウィンの農地は5%に過ぎない。

アルトウィンの黒海沿岸部は、沿岸近くまで山があり、斜面を利用してヘーゼルナッツや茶が多く栽培されている。また、内陸部では溪谷沿いのわずかな平地が農地として利用されてきたものの、ダム建設計画(5か所)によって相当面積が水没することは明らかで、更に農地が減少することになる。元々農地が少ないことから、部分的に水没する村においても、農業ができなくなることが十分予想される。現地調査時に、農民から水没による農地の政府補償額の減少、水没の具体的なスケジュール、正確な水没ラインが不明などの不満がもたらされた。

グムシャネの休閑地は、クルキット盆地の大規模畑作地帯における小麦や牧草畑の休耕であり、プロジェクトエリアのハルシットバレーにはこのような地形はなく溪谷沿いの平地しかない。

表3－4 プロジェクトエリアのプロビンスにおける土地利用(1996年)

	トラブゾン	ギレソン	リゼ	アルトウィン	グムシャネ
全面積 (km ²)	4,685	6,934	3,920	7,436	6,575
農地 (ha)	110,659	156,963	54,152	37,341	84,094
農地の割合 (%)	23.6	22.6	13.8	5.0	12.8
耕地 (ha)					
－播種面積	43,598	53,581	1,259	20,756	69,133
－休閑地	-	4,219	-	25	12,862
計	43,598	57,800	1,259	20,781	81,995
野菜 (ha)	1,885	4,081	757	2,406	796
果樹 (ha)	65,176	95,082	52,136	14,154	1,303

出所：Agricultural Structure 1996, State Institute of Statistics

3-3 作物の生産事情

POKAPのプロジェクトエリアにおける作物栽培は、他の地域と異なり、農業用水という要素よりも、農地と人的資源に規定されていることが特徴で、所有する農地が狭く大規模な農業ができない環境におかれている。ローカルマーケットに並べられる農産物の種類は極めて少なく、生産者が市場を意識した積極的な生産活動がいまだ行われていないといえる。市場が成熟していないととらえることもできる。

DOKAP地域のなかでも黒海沿岸部と内陸部では、農業生産条件が異なり、栽培される作物も異なる。沿岸部のトラブゾン、ギレソンの主要作物はヘーゼルナッツ、リゼは茶である。アルトウィンの沿岸部では、茶とヘーゼルナッツとなっている。

アルトウィンは農地が狭いので、渓谷における小規模農業、高原の畜産が主となっているが、作物栽培そのものが少ない。グムシャネは、アルトウィンに類似した北部ハルシットバレー農業と、開発ポテンシャルの高い南部のキャルキット盆地畑地農業に分かれるが、何れも畜産をかなり取り入れているのが特徴である。沿岸部を除くアルトウィン及びグムシャネ北部は、ヘーゼルナッツや茶といったような主要作物もなく、相対的に貧農地域となっている。

果物は、リゼなどで茶の転作作物としてキーウイ栽培が始まっている。また、全国的に流通するような野菜はなく、現地調査時には地場消費用のブラックキャベツが見られたのみである。表3-5は各プロビンスの主要農産物の生産量である。

表3-5 プロジェクトエリアのプロビンスにおける主要農産物の生産量

(単位：t)

品 目	トラブゾン	ギレソン	リ ゼ	アルトウィン	グムシャネ
Cereals	58,886	79,802	1,595	24,797	84,072
－Wheat	59	24,112	-	12,188	50,109
－Barley	34	17,316	-	4,177	28,674
－Maize	58,793	38,374	1,595	8,198	891
Pulses	903	3,961	158	854	2,876
－Dry beans	903	165	158	850	2,674
－Cow vetches	-	2,807	-	4	-
Industrial crops	1,929	487	1	24	39,143
－Tobacco	1,929	487	1	24	-
－Sugar beats	-	-	-	-	39,143
Tuber crops	138,523	20,838	1,939	21,328	34,007
－Potatoes	132,128	19,378	1,939	20,365	33,774
Fodder crops	1,844	9,362	-	14,975	60,039
－Alfalfa	1,844	7,770	-	12,189	37,677
－Sainfoin	-	1,592	-	2,786	22,362
Tea leaves	115,067	11,173	417,600	56,100	-
Pome fruits	10,766	13,516	3,669	11,394	6,628
－Pears	4,337	5,880	2,064	3,468	1,566
－Apples	5,867	7,189	1,485	6,883	4,970
Stone fruits	3,780	4,738	655	8,995	2,956
－Plums	1,101	1,121	409	1,351	430
－Cherries	1,955	2,785	198	3,356	534
－Sour cherries	133	182	19	374	1,109
－Olives	482	-	-	1,367	-
Nuts	36,780	77,826	1,232	7,767	664
－Walnuts	780	1,610	230	2,544	537
－Hazelnuts	36,000	76,040	610	4,987	126
Grape-like fruits	2,942	4,801	737	7,070	624
－Mulberry	893	1,753	85	2,584	604
－Persimmons	21	-	126	233	-
－Grapes	-	1,548	392	3,587	-
－Kiwi fruit	3	3	22	1	-
Leafy or stem	5,442	10,856	644	1,843	4,931
－Cabbage	-	1,145	-	1,114	4,888
－Black cabbage	4,265	8,343	644	540	20
Leguminous	3,005	8,280	564	3,550	2,444
－Bean, fresh	2,715	8,029	331	3,195	2,444
Fruit bearing	5,637	7,115	324	5,305	348
Root, bulb & tuberous	400	607	93	646	76

出所：Agricultural Structure 1996, State Institute of Statistics

3-4 茶の生産事情

(1) 生産概況

トルコで茶の栽培が行われているのは、DOKAP地域のオルドゥからアルトウインの黒海沿岸から30km、標高500mまでの範囲で、主にリゼである。リゼの沿岸部は年間降雨量が2,000mm以上あり、海岸近くまで迫る山間は湿度が高く茶の栽培に適している。茶が大々的に導入される前は、マンダリンオレンジが多く栽培されていたということからも、我が国のミカン産地と茶産地の近さと通じるところがある。

農家は茶畑を所有していて、ケニア、スリランカ、インドのような大規模エステートによるものではないので、生産性が低く国際競争力がないといわれている。しかし、トルコではお茶を飲むことが生活習慣となっており、1人当たり茶の消費量(2.3kg/年)は、世界のなかでも非常に多い部類に入り、国内消費は旺盛である。

茶の栽培は表3-6に示すとおり、1960年代に本格的に開始され、1970～1980年代にかけて栽培面積が拡大し、1990年にピークになった。その後、栽培面積は減少に転じ、1994年以降は一定している。1984年まで流通・加工が一元的に政府によって管理されていたことから、政府が決定する生産者支持価格は農家にとって魅力的であり、生産が拡大していったものと思われる。

茶の取り扱い、1984年に法令3092号によって民間セクターが導入されるまで、1942年施行の法令4223号に基づいて国営企業のチャイクル社の独占であった。しかし、民営化導入後は、生産コストの上昇に対してチャイクル社の買入れ価格(支持価格)が実質的に上昇していないことが、栽培面積の減少となって表われている(アルトウイン農業マスタープラン)。その意味では、わずかであるが、過剰生産に対する生産調整策の効果がでている。

表3-7においても、茶の栽培面積は近年ほとんど変化がないが、生産量は一時増加したが、最近では減少方向に変化している。理由として茶木の老化が指摘されており、更新計画がある。計画によると、閣僚会議通達5096号によって、1998年まで毎年栽培面積の5分の1ずつ茶の植替えをすることにした。その後、この通達は更に5年間延長し、農家の植替えによる収入減を補填しているというが、実際にどの程度進んでいるかデータがない。本調査時に農業会議所メンバーからチャイクル社の植替え保障額が十分でないという指摘があったが、植替え後の数年間は生産収入を得られないので、それを保障するには金額が大きくなりすぎて不可能であろう。

表 3－6 Number of Tea Growing Area, Growers and Amount of Raw Leaves
Procured by Çaikur

Year	Growing Area (decar)	Tea Growers	Amount of Raw Leaves Procurement (t)
1950	26,000	12,000	883
1960	137,000	63,000	26,000
1970	281,000	129,000	153,000
1975	503,000	128,000	262,000
1980	538,000	179,000	476,000
1985	669,000	191,000	602,000
1986	835,000	192,000	670,000
1987	807,000	190,000	567,000
1988	835,000	196,000	581,000
1989	895,000	202,000	520,000
1990	905,000	202,000	472,000
1991	886,000	215,000	507,000
1992	893,000	215,000	620,000
1993	893,000	215,000	525,000
1994	767,000	201,000	566,000
1995	767,000	201,000	428,000
1996	767,000	201,000	527,000
1997	767,000	201,000	542,000
1998	767,000	201,000	718,000
1999	767,000	201,000	843,000
2000	767,000	203,000	499,000
2001	767,000	204,000	547,000
2002	767,000	203,000	553,000

出所：Çaikur Annual Report

注：decar=0.1ha

表 3－7 Tea Production

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
Tea growers	214,542	201,558	201,657	201,844	201,957	203,038	203,875	204,491
Tea area (ha)	89,330	76,791	76,609	76,743	76,755	76,752	76,749	76,750
Wet leaves (t)	578,500	654,000	523,465	600,000	752,000	978,589	1,095,532	758,038
Dry tea (t)	117,099	134,350	102,713	114,540	139,523	177,850	199,155	138,770

出所：Statistical Yearbook of Turkey, 2001

トルコの茶栽培はDOKAP地域5プロビンスにおいて行われているが、リゼが全栽培面積の65%を占めている。表3－8は各プロビンスの栽培面積及び生産者数である。

表3－8 Tea Plantation Area and Numbers of Growers by Province (2001)

Province	Plantation Area		Number of Growers	
	Decar (0.1ha)	%	Household	%
Trabzon	158,378	21	49,954	24
Giresun-Ordu	22,389	3	11,359	6
Rize	499,728	65	123,549	61
Artvin	86,029	11	19,250	9
Total	766,533	100	204,112	100

出所：Çaikur Annual Report, 2003

茶栽培農家の経営面積は、表3－9のとおり5 decar(0.5ha)以下が80%を占める零細家族経営の規模である。ちなみに、生葉単収1,000kg/decar、0.25ドル/kgとすると粗収入1,250ドルである。

表3－9 Distribution of Tea Cultivation Land by Growers

Tea Cultivation Land (Decar)	Growers		Total Area	
	Number	%	Decar	%
0.5 ~ 5	161,322	80	429,235	56
6 ~ 10	35,843	18	259,116	34
11 ~ 15	4,872	2	59,654	8
16 ~ 20	810	-	14,013	2
21 ~ 45	181	-	4,424	-
Total	203,028	100	766,442	100

出所：Çaikur Annual Report, 2003

(2) 農家からの生葉茶の集荷

生葉の集荷は、チャイクル社や民間製茶会社が村のなかの比較的集荷に便利のよい農家と契約ベースで設けている集荷所(Collecting House)で行われている。各農家が集荷所まで持ち込み、買い手側の検査員が品質検査・計量後、買い手側のトラックで製茶工場へ運ぶ。現実には、チャイクル社の取り扱いが3分の2を占めることから、多くの民間業者もチャイクル社の買入れ価格をフォローしているといわれる。チャイクル社の買入れ価格は一定であるので、品質差は重量を調整することにより行われる。品質の劣る生葉は、1kgの買入れ価格に対して、実際には1kg以上の生葉を必要とするもので、これは品質差と価格差のコンバージョンテーブルがないことによる。つまり、チャイクル社は品質の劣る生葉に対しても、政府の決めた買

入れ価格を変更できないことによる便法となっている。

表3-10は、チャイクル社の生葉茶の買入れ時期及び価格を示している。通常、新茶の一番茶(5～6月)は買入れ価格が高いが、トルコ通貨の恒常的な下落がそれを打ち消しているといえる(ドル換算値は参考)。近年、年間同一価格が採用されており、ますます品質格差が価格に反映しなくなっている。

表3-10 チャイクル社の生葉茶の買入れ時期及び価格

年	買入開始 月日	買入量 (t)	買入対象 時期	買入価格	
				TL/kg	ドル/kg
1988	5月13日	581,000		325	0.38
1989	5月12日	520,000	5～6月	550	0.26
			7～8月	570	0.27
			9～10月	600	0.28
1990	5月11日	472,000	5～6月	850	0.33
			7～8月	900	0.35
			9～10月	975	0.37
1991	5月20日	507,000	5～6月	1,360	0.33
			7～8月	1,435	0.34
			9～10月	1,510	0.36
1992	5月26日	620,000	5～6月	2,250	0.33
			7～8月	2,350	0.34
			9～10月	2,500	0.36
1993	5月20日	525,000	5～6月	3,400	0.31
			7～8月	3,550	0.32
			9～10月	3,780	0.34
1994	5月14日	566,000	5～6月	6,000	0.20
			7～8月	6,100	0.20
			9～10月	6,300	0.21
1995	5月5日	428,000	5～6月	12,000	0.26
			7～8月	12,500	0.27
			9～10月	12,500	0.27
1996	5月14日	527,000		25,000	0.31
1997	5月16日	542,000	5～6月	50,000	0.33
			7～8月	52,500	0.35
			9～10月	55,000	0.36
1998	5月11日	718,000	5～6月	82,000	0.31
			7～8月	90,000	0.34
			9～10月	90,000	0.34
1999	5月7日	843,000	5～6月	118,000	0.28
			7～8月	130,000	0.31
			9～10月	130,000	0.31
2000	5月4日	498,000		162,500	0.26
2001	5月1日	547,000		250,000	0.20
2002	5月6日	552,000		320,000	

出所：Çaikur Annual Report, 2003

(3) 生葉茶の取り扱い高

前述のように、茶の取扱いは国営企業チャイクル社の独占事業であったが、1984年に自由化されてから民間企業が参入した。当初民間企業は取り扱いの割合を増やしたが、1990年以降は表3-11に示すとおり、チャイクル社が3分の2、民間業者が3分の1の割合となっており、大きく変化していない。チャイクル社は政府買入れ価格でもって支払うが、支払いが何か月もあとになる。一方、民間業者は品質についてシビアで買い叩くこともあるが、現金払いすることが生産者の選択肢になっているとみられる。しかし、農家はチャイクル社へ売りたいが、チャイクル社が買付け制限(単位面積当たりの買付け量の上限)を始めたので、やむなく民間業者へ売らざるを得ないという声もあった。

なお、2004年にチャイクル社の民営化が計画されているというが、具体的には煮詰まっていない模様である。民間企業に政府買入れ価格を遵守させることは現実的でないので、チャイクル社の民営化は政府買入れ価格の撤廃につながるともいえる。既に中・小の民間企業が多数参入しているが、技術、資本力などにおいて未熟なため、完全民営化は茶栽培農家にしわ寄せがいくリスクがある。民間企業による生葉茶の調達システムの確立、市場が成熟しておらず、オーバーサプライの下で市況によっては生葉茶の下落、集荷停止がおきれば茶栽培農家にとって大きなダメージとなる懸念を否定できない。

表3-11 国営チャイクル社と民間業者の生葉茶の購入実績

年	チャイクル社		民間業者		計 (t)
	t	%	t	%	
1985	602,000	95	27,000	5	629,000
1986	669,000	92	55,000	8	724,000
1987	566,000	83	115,000	17	681,000
1988	581,000	72	220,000	28	801,000
1989	520,000	78	140,000	22	660,000
1990	472,000	70	200,000	30	672,000
1991	507,000	63	260,000	37	767,000
1992	620,000	71	250,000	29	870,000
1993	525,000	68	260,000	32	785,000
1994	566,000	69	250,000	31	816,000
1995	427,000	59	300,000	41	727,000
1996	526,000	68	250,000	32	776,000
1997	542,000	68	259,000	32	801,000
1998	718,000	70	300,000	30	1,018,000
1999	843,000	78	250,000	22	1,093,000
2000	498,000	65	270,000	35	768,000
2001	547,000	65	300,000	35	847,000
2002	553,000	65	300,000	35	852,000

出所：Çaïkur Annual Report, 2003

チャイクル社のプロビンス別の集荷実績は、表3-12のとおりとなっている。リゼにおける集荷が最も多く約3分の2を占めている。

表3-12 Çaikur Raw Tea Leaves Purchasing by Province

(t)

Year	Trabzon	Giresun-Ordu	Rize	Artvin	Total
1992	125,486	8,853	411,266	74,395	620,000
1993	109,897	11,588	335,065	69,194	525,744
1994	101,462	11,325	385,228	68,452	566,467
1995	83,424	8,972	281,785	52,999	427,180
1996	99,282	9,432	361,876	56,100	526,690
1997	102,554	9,326	372,447	57,994	542,321
1998	135,075	12,205	492,835	77,846	717,961
1999	159,720	14,680	577,823	90,870	843,093
2000	91,587	6,845	342,468	58,198	499,098
2001	102,080	7,800	369,770	67,320	546,970
	1,110,567	101,026	3,930,563	673,368	5,815,524

出所：Çaikur Annual Report, 2003

(4) 製茶加工

チャイクル社の製茶工場は、表3-13のとおり、過去30年間に工場数1.4倍、日産能力2.8倍になっているが、1973～1984年の初期の10年間でほぼ現在の規模になり、その後は2000年に1か所工場が増えたのみである。

表3-13 チャイクル社所有製茶工場数及び日産能力

年	工場数	日産 (t)	年	工場数	日産 (t)
1973	32	2,460	1989	45	6,000
1975	37	2,730	1990	45	6,000
1980	39	3,300	1991	45	6,000
1983	41	5,300	1992	45	6,600
1984	43	5,700	1998	45	6,600
1985	45	6,000	1999	45	6,600
1986	45	6,000	2000	46	6,720
1987	45	6,000	2001	46	6,720
1988	45	6,000	2002	46	6,805

出所：Çaikur Annual Report, 2003

1985年に製茶加工への民間企業の参入が認められた結果、多数の民間の小規模工場が設立され、日産能力は一挙に倍増した。このことは、チャイクル社の工場を含めて、工場間の競争が厳しくなると同時に、各工場の稼働率の低下をもたらしている。表3-14は、プロビンス別のチャイクル社と民間製茶工場数及び日生産能力である。工場能力はリゼが全体の74%以上を占め、チャイクル社44%、民間56%で既に民間が凌駕している。全体の日生産能力1万5,551tは、生葉の取り扱い量からして明らかにオーバーキャパシティーで、適性規模は1万tとみなされるが、各工場はお互いに競争関係にあるので、キャパシティーの調整は難しい。しかし、製茶産業の合理化のためには、統廃合によるスクラップビルドが必要になっていると思われる

表3-14 プロビンス別国営チャイクル社と民間製茶工場数及び日生産能力（2001年）

プロビンス	チャイクル社		民 間		計	
	工場数	日産 (t)	工場数	日産 (t)	工場数	日産 (t)
Rize	33	4,785	183	6,701	216	11,486
Trabzon	8	1,185	26	1,225	34	2,410
Artvin	4	660	7	310	11	970
Giresun	1	175	12	480	13	655
Ordu	-	-	1	30	1	30
計	46	6,805	229	8,746	275	15,551

出所：Çaikur Annual Report, 2003

なお、表3-14の製茶工場とは別に、パッケージング工場が、大都市を含めて全国に34か所ある。製茶工場からの原料を精製、ブレンドや小袋包装をしている。これらの工場は国内産だけでなく、輸入茶もブレンドの原料として取り扱っていることから、国産茶の品質及び価格競争力は重要である。

(5) チャイクル社の運営

1985年の製茶流通におけるマーケットシェアは、チャイクル社57%、民間25%、輸入(密輸を含む)18%となっていたが、現在は民間が圧倒的に多いものと推測される(データがない)。チャイクル社の生産量・販売量は表3-15のとおりである。棚卸時期が不明であるが、年間生産量に匹敵する在庫量であり、経営を圧迫している可能性がある。茶産業の安定のために、政府がチャイクル社を通して、無理して買付けを継続している姿がうかがえる。

表3-15 チャイクル社の生産量・販売量

(単位：t)

年	生葉 買入れ量	製茶 生産量	パッケージ ジング業 者へ販売	直接販売			販売総計	在庫量
				ティー バック	一般包装	小 計		
1991	507,100	103,700	85,657	647	1,200	1,847	87,504	62,082
1992	620,000	125,900	78,631	825	3,765	4,590	83,221	103,635
1993	525,800	106,600	84,568	1,268	36,835	38,103	122,671	86,700
1994	566,500	116,500	83,068	822	3,513	4,335	87,403	115,202
1995	427,700	83,300	94,083	760	557	1,317	95,400	100,946
1996	526,700	106,400	93,178	835	3,889	4,724	97,902	104,463
1997	542,000	100,500	103,827	1,502	14,120	15,622	119,449	82,035
1998	718,000	130,400	105,372	983	15,985	16,968	122,340	88,594
1999	843,000	153,200	101,279	914	3,092	4,006	105,285	136,277
2000	499,000	91,000	82,906	1,126	5,030	6,156	89,062	126,373
2001	547,000	94,700	109,376	1,351	3,419	4,770	114,146	106,122
2002	552,400	94,200	93,067	1,630	3,532	5,161	98,228	101,865
2003	-	-	8,256	146	205	351	8,607	93,476

出所：Çaikur Annual Report

注：2003年は1月31日現在

(6) 問題・課題

茶産業の問題として、現地調査時に聴取した事項を次に列挙する。

- ・農家は零細農家が多く、圃場が小さいうえに茶木が老化して生産性が低下している。
- ・農家が実生種子を使って増殖しているので、改良品種の導入が進まない。
- ・茶の品種が混合しており、品質基準が不完全である。品質基準が守られておらず、ブレンド及びパッキングされた製品の品質が劣る。
- ・チャイクル社の買入れ制限があり、茶農家は全量をチャイクル社へ売ることができない。
チャイクル社は茶農家に対する支払いが遅い。
- ・多くの民間製茶業者が法的手続きを完了しておらず、チャイクル社に比べて体制整備が遅れている。
- ・製茶産業全体の施設が過剰となっている。
- ・過剰在庫があり、保管コストがかかる。ほかの飲料との競争があるうえに、茶の密輸を含め、他の国から輸入される可能性がある。

3-5 ヘーゼルナッツの生産事情

(1) 生産の概況

ヘーゼルナッツは、日本ではあまり馴染みがないが、欧州では昔からクルミやアーモンドのようにスナックやチョコレートに混ぜて、親しまれている木の実(ナッツ)である。

トルコにおけるヘーゼルナッツの栽培エリアは自然条件により、主要食糧の生産が困難な地域であり、ヘーゼルナッツが主要作物となっている。広大な山肌にヘーゼルナッツを栽培・肥培管理してきたことは、政府の政策と農民の努力の結果であり、今日まで地域の基幹産業として位置づけられてきた。永年作物のヘーゼルナッツは経済生産期間が20～30年もあること、ヘーゼルナッツ生産者組織Fiskobirlikの存在、加工技術と関連施設、世界における既得マーケットを考慮すると、大きなリソースを築いてきたとみることができる。ヘーゼルナッツの栽培は、夏の人力による収穫作業が農繁期となるが、農閑期においては出稼ぎや自家消費作物の栽培、家畜飼育などの農村生活が営まれている。

茶と同じように、近年、政府は支持価格で一定量を買付ける政策をとってきたが、近年のヘーゼルナッツの国際市場における過剰供給による価格低下、国内経済危機を受けて、財政負担を継続することが困難になっているという事情がある。そのため、最近は上限を設けて一定量を買付ける方法を採用している。このように、市場メカニズムによる生産調整・価格形成の方向に向かっているが、農家は農業経営が脆弱なまま、市場メカニズムにさらされることになる。政府も有効な対策ができておらず、ヘーゼルナッツの転作の実施が危惧されるところである。

結局、ヘーゼルナッツ栽培農家は、いままで政府によってマーケットを保障されたかたちで、生産だけしていればよかったという仕組みにおかれていた。政府が買付けを止め、市場価格が下落すれば、ヘーゼルナッツ栽培農家は農業収益が減る。社会経済不安を払拭するスムーズな転作を進める必要がある。

(2) 生産に係る政策

前述のように、政府は地域農業振興政策として長年ヘーゼルナッツの生産を管理してきた。1989年の法令2844号はヘーゼルナッツ圃場の認定、2001年の法令2001/2218号(Planning of Hazelnut Production and Support for Producers who prefer to cultivate alternative crop instead of hazelnut through the establishment of lands)は圃場認定とともに、代替作物導入を奨励したものである。また、森林法6831号は森林のヘーゼルナッツ圃場への転換を認めている。

代替作物導入は、MARAのヘーゼルナッツ転作計画によると、2003～2005年まで毎年1万9,000ha、3年間で栽培面積の1割強にあたる5万7,000haを転作する計画になっている。農業改革プログラム(Agricultural Reform Program)による転作計画は当初10万haであっ

たが、その後、前記のように5万7,000haに変更されている。それによると、転作作物は、ヒマワリ5,000ha、トウモロコシ4,000ha、飼料トウモロコシ2,250ha、野菜1,500ha、簡易グリーンハウス500ha、大豆1,000ha、グレープフルーツ750ha、キウイ1,000ha、飼料作物2,500ha、香料作物500haとなっている

転作圃場の選定について、傾斜6%未満と750m以上のクライオリテリアを設けている。つまり、比較的平坦で他作物への転換がしやすい、又は高地のため、ヘーゼルナッツの栽培に適さない所を除いている。標高750m以上の圃場における伐採費、代替作物植付け費、転作による損失保障はしないとしている。表3-16によると、転作計画の5万7,000haは傾斜6%未満圃場面積の57%にあたる。また、DOKAPの5プロビンス以外が平坦地で栽培されている面積が多く、DOKAPでは高地で栽培されていることを示している。

表3-16 Hazelnuts Plantation

(単位：ha)

Province	Slope less than 6%	Altitude upper than 750m	Total
Artvin	798	147	3,773
Rize	80	80	2,057
Trabzon	1,152	768	49,204
Giresun	2,220	1,480	94,899
Ordu	13,164	6,582	168,759
Ttal-5 provinces	17,414	9,057	318,692
Other-8 provinces	82,586	8,487	217,259
Total-13 provinces	100,000	17,544	535,951

出所：Samsun, Sinop, Kstamonu, Zonguldak, Düzce, Sakarya, Kocaeli Bartin

アルトウィンでは、前述の要件に加えてArhavi、Bor District及び農地の1、2、3、4クラスにおけるヘーゼルナッツ栽培を制約しており、農地が極めて少ないアルトウィンとして転作用地の確保を図っている。

実際には、法令によってヘーゼルナッツ栽培が禁止されている圃場でも、一旦、植付ければ栽培は継続している。支持価格が政治的に決まり、一定の収入が見込めるため、農家にとって捨てがたい存在であるのが現状である。

(3) 世界の生産量と貿易

ヘーゼルナッツは、生産国だけでなく、世界の多くの国で消費されている国際商品である。トルコのヘーゼルナッツ生産量は年55～65万tで、表3-17のとおり世界生産量のおよそ70～75%を占めている。近年、イタリアの支援により、生産コストの低いグルジアなどでも栽培が始

まっているといわれる。

表 3－17 World Hazelnut Production (t in-shell basis)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
Turkey	530,000	300,000	600,000	435,000	464,000	470,000	595,000	546,000	495,000	570,000
Italy	115,320	90,778	127,570	118,400	120,220	98,742	128,137	138,713	119,077	120,000
Spain	26,432	12,107	22,600	15,500	7,030	19,800	17,667	27,800	17,800	15,000
USA	25,130	37,190	19,230	35,380	17,240	42,640	14,060	36,290	21,770	22,000
Others	38,178	38,938	37,469	37,622	40,051	42,740	53,297	71,260	67,560	53,835
Total	735,060	479,013	806,869	641,902	648,541	673,922	808,161	820,063	721,207	780,835

出所：Fiskobirlik

*estimated

1950～1960年代、ヘーゼルナッツ栽培はDOKAPの地域経済をリードするまでに発達し、重要な輸出産品となった。現在では、その8割がドイツをはじめとしたEU諸国向けとなっている。ソ連邦崩壊前は、ヘーゼルナッツと天然ガスのバーター取り引きが年間数万tあったというが、現在はなくなっている。最近はマーケット拡大を図るため、中華人民共和国、日本へも輸出を開始している。表 3－18は近年の輸出実績である。

表 3－18 Hazelnut Exports (including processed kernels)

	Tons	1,000ドル	Unit ドル／t
1994	186,256	771,684	4,143
1995	241,350	767,912	3,182
1996	198,402	613,207	3,091
1997	202,909	925,651	4,562
1998	201,802	866,241	4,293
1999	189,692	709,621	3,741
2000	177,372	587,620	3,313

出所：Hazelnut Exporter Union

ヘーゼルナッツは、世界的にみればマイナーな農産物であり、需要もそれほど大きくない。既に、オーバープロダクションの状況にあって、国際価格の低下傾向がみられる。

(4) 国内生産量

トルコにおけるヘーゼルナッツ生産は、1963～1994年における政府による買付け価格が生産拡大に大きく影響したといわれ、なかにはエロージョンなど環境面から問題のある場所においても栽培が進んだ。地域で分けると表 3－19の東部黒海沿岸地域(Group I)、中西部黒海沿

岸地域(Group II)、その他地域(Group III)の34以上のプロビンスで現在、生産されている。

表 3-19 Hazelnut Production Area in Turkey

Group	Area	Provinces
I	East Black Sea Coast (DOKAP)	Giresun、Ordu、Trabzon、Artvin
II	Middle-West Black Sea Coast	Samsun、Düzce、Sakarya、Zonguldak、Kocaeli、Sinop、Kastamonu、Bartın、Bolu
III	No commercial base	Bursa、Istanbul、Denizli、Kütahya、Isparta、Konya、Bilecik、Elazığ、Çanakkale、Içel、Kayseri、Kahrananmaras、Tokat、Bingöl、Bitlis、Antalya、Van、Diyarbakir、Burdur、etc.

主要な生産地は表 3-19のGroup I、IIの13プロビンスで、北緯36～41度の黒海沿岸から30kmまでの範囲、標高750～1,000m以下の主に山の斜面で栽培されている。プロビンス別では中西部黒海沿岸のサムスンが最も多く、DOKAPではオルドゥ、ギレソン、トラブゾンの順である。約40万の農家が約60万haのヘーゼルナッツを栽培している家族経営による小規模農業である。なお、Group IIIは、少量のため流通していないところで全国に散在している。

ヘーゼルナッツは低灌木で、苗木から結実するまで5～6年間かかり、栽培面積と生産量にはタイムラグがある。表 3-20から、過去に植えた苗木が近年結実する樹齢になり、生産量が増えていることがわかる。

表 3-20 Number of Hazelnut Tree and Nut Production

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
Bearing (1,000)	255,271	259,200	271,150	270,295	271,730	273,980	278,900	282,970
Non-bearing (1,000)	25,046	20,200	21,500	20,390	23,200	17,450	16,350	9,881
Total tree (1,000)	280,317	279,400	292,650	290,685	294,930	291,430	295,250	292,851
Production (t)	305,000	490,000	455,000	446,000	410,000	580,000	530,000	470,000

出所：Statistic Yearbook of Turkey, 2001, Production quantity is dry shell.

この表 3-20には、栽培面積が記載されておらず、生産規模を樹木数で表わしているが、樹間は低地 5 m²(高地6.5)m²、収量は平均1.5～2.5kg／樹となっている。ヘーゼルナッツの開花期は4月末から5月初旬、収穫期は8月後半から9月前半まで、乾燥後9～10月ごろから出荷が始まる。

表 3-21は、プロジェクトエリアにおける生産量の推移を示している。ギレソン、トラブゾン、アルトウィンの順で、トラブゾンとアルトウィンの間に位置するリゼは茶栽培が盛んであり、グムシャネは内陸部でヘーゼルナッツは少ない。

表3-21 プロジェクトエリアにおけるヘーゼルナッツ生産量

(単位：t)

プロビンス	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
トラブゾン	66,200	40,300	60,200	62,850	46,750	54,600	57,050	67,755	45,500	81,000
ギレソン	110,000	58,500	109,000	94,000	95,000	72,000	105,000	98,000	74,000	na
リゼ	1,850	800	1,600	850	1,150	810	1,600	1,520	1,790	1,500
アルトウィン	2,950	2,200	2,700	3,300	2,100	1,590	3,350	4,476	2,710	4,500
グムシャネ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所：Fiskobirlik

(5) 流通加工と利用

各農家によって収穫乾燥されたヘーゼルナッツは、殻付きのまま生産者組合のFiskobirlik (1938年設立)が、政府支持価格で買い取ってきた。Fiskobirlikは、我が国の農協が食糧管理制度の下でコメの政府買入れのとき、果たしたと同様な機能を、ヘーゼルナッツについて有しているといえることができる。

Fiskobirlikによる購入量は表3-22のとおり大きく変動している。生産量に対する取り扱い割合も一定していない。国内の生産予想や国際価格などに基づいて買入量及び価格が決定され、Fiskobirlikがそれを受けて買入れ業務を実施している。ドル建て平均単価は、平均レートを基に換算したものであるが、大きな開きがあり生産者にとって、実質的にも不安定な収入となっている。

前述のように、Fiskobirlikは、過剰生産による価格低下から農民を保護するため、市場価格の調整を目的に政府支持価格でもって購入してきた。これは、結果的に大量在庫となり、Fiskobirlikは処分のため、ヘーゼルナッツを食用油原料としているが、原料と製品価格の逆ざやを生じることになり政府の負担となっている。

また、表3-23によるとFiskobirlikの買入価格は、時期によってかなり差があり、農家は販売のタイミングを気にしなければならないが、通貨TLの外貨交換レートが大きく影響しているものと思われる。

ヘーゼルナッツは乾燥殻付き(dry in-shell)のまま集荷され、クラッカーと呼ばれる工場で殻を取る。その後、別工場でロースト、粉碎、選別、計量・包装工程を経て多種の製品になる。欧州では様々な形状のヘーゼルナッツが、ケーキ、チョコレート、サラダのトッピング、揚げ物の衣、パンやお菓子の生地やクリームなど、一般の家庭料理に広く使用されており、ヘーゼルナッツオイル、石鹼などの副製品にも利用されている。

ヘーゼルナッツには、オレイン酸、リノール酸といった不飽和脂肪酸、アルギニン、マグネシウム、特にビタミンEを豊富に含んでおり、心臓疾患を予防することで知られている。

表 3-22 Amount of Procurement, Price and Average Price by Fiskobirlik

Year	Production (t in-shell)	Amount Procured by Fiskobirlik (t in-shell)	Share in Production (%)	Total Amount (MTL)	Average Price	
					(TL/kg)	(ドル/kg)
1990	375,000	129,594	34.6	448,494.8	3,460.77	1.33
1991	314,000	85,144	27.1	480,113.4	5,638.84	1.35
1992	520,000	186,210	35.8	1,801,133.4	9,673.11	1.41
1993	305,000	2,220	0.7	43,704.1	19,686.53	1.78
1994	490,000	62,700	12.8	3,529,129.5	56,286.28	1.89
1995	455,000	34,291	7.5	2,309,856.0	67,360.42	1.47
1996	446,000	105,085	23.6	21,655,548.1	206,075.31	2.53
1997	410,000	64,663	15.1	34,513,323.4	486,898.60	3.20
1998	580,000	238,775	41.0	184,610,543.0	772,960.00	2.96
1999	530,000	142,384	26.4	153,770,407.0	1,070,000.0	2.55
2000	470,000	91,647	19.5	99,002,000.0	1,100,000.0	1.76
2001	625,000	128,864	20.6	195,675,942.9	1,518,000.0	1.24

出所：Sanayi ve Ticaret Bakanlığı-Fiskobirlik

注：2002年の買入れ量は 4 万 8,000t

表 3-23 FISKOBIRLIKによる買入れ価格

〔単位：TL/kg (in-shell)〕

	Starting	Finishing
1990	3,200	3,500
1991	5,600	6,000
1992	9,000	9,900
1993	19,750	20,100
1994	45,000	63,000
1995	80,000	-
1996	166,000	240,000
1997	400,000	660,000
1998	675,000	875,000
1999	1,020,000	1,070,000
2000	1,100,000	-
2001	1,500,000	1,625,000
2002	1,600,000	1,615,000

出所：Fiskobirlik, 2003

(6) 問題・課題

ヘーゼルナッツに対する代替作物導入というとき、ヘーゼルナッツの栽培を減反するということが前提となっている。しかし、農家の立場は転作によって確実な収入増が見込めなければ応じがたいことになる。また、転作保障額が十分であれば、農家は受け入れると思われるが、

財政難の下では現実的ではない。結局、ヘーゼルナッツに加えて収入を得る手段として代替作物を導入していく方が、農家側からは受け入れやすい。過剰生産は国としては問題だが、農家個人はFiskobirlikが買入れてくれれば問題ないということになる。

ヘーゼルナッツの生産調整をどこで実施するか、現在のところ、生産地別の割当て計画は発表されていない。イスタンブールの近くのサカルヤ(Sakarya)、DOKAP地域ではプロジェクトエリア外のオルドゥが最大の生産地であることから、本当にプロジェクトエリアで代替作物を導入することがよいのか、消費地から遠くはなれたプロジェクトエリアで競争力がある代替作物を生産できるか十分検討しなければならない。

2002年に転作奨励策を決定し、転作希望農家を募ったが、具体的な保障内容の提示もなかったこともあり、転作希望者がいなかったといわれている。農家からすれば、長年栽培してきたヘーゼルナッツから一定の収入がある段階で、何に転作するか、収入減をどのように補うか、具体的な方策がなければ伐採し難いことになる。

なお、ヘーゼルナッツ栽培とグリーンハウス、キーウイなどへの転作は労働の集約度、単位面積当たりの収益が大きく異なるので、ヘーゼルナッツ圃場の一部を実証的に転作を導入することが考えられる。その意味では、先進農家は小規模な転作を試行錯誤しながら既に開始している。

ヘーゼルナッツ産業の問題として、現地調査時に聴取した事項を次に列挙する。

1) 生産

- ・75%のヘーゼルナッツが、樹齢50年を過ぎ、生産性が低下している。
- ・圃場が小さく急斜面のため、収穫も手作業で行われており、機械化が遅れている。
- ・乾燥作業の際、降雨、及び保管不良によって品質が劣化する。
- ・品質改善について官民の協力が十分できていない。

2) マーケティング

- ・生産が過剰になっている。
- ・欧州でヘーゼルナッツに代わり、アーモンドの輸入が増えている。
- ・他国がヘーゼルナッツの生産を始めている。
- ・今までの高価格政策が内外における競争力を損なっている。
- ・需要拡大キャンペーンなどのマーケティングができていない。
- ・市場価格の統一性がないだけでなく変動が大きい。

(7) 畜産

プロジェクトエリアにおいて牛、養蜂などの畜産は重要な農家の副収入となっている。各プロビンスの主要家畜数を表3-24に示す。ほかで述べたように、畜産専門農家は少なく、農

家の副業として飼育されていることが多い。また、近年の傾向として、農家の出稼ぎによる労働力不足や低価格輸入畜産物の影響を受けて、牛・ヒツジなどの家畜数は減少していることが指摘されている。

表 3-24 各プロビンスの主要家畜数 (1996年)

	トラブゾン	ギレソン	リゼ	アルトウィン	グムシャネ
ヒツジ	185,000	198,820	9,610	107,080	130,280
ヤギ	10,800	10,930	4,250	20,730	10,930
肉牛	205,400	155,240	65,170	99,600	102,350
水牛	2,300	5,080	-	60	1,620
馬	560	2,960	390	1,850	1,500
ラバ	400	2,990	440	580	880
ロバ	440	1,640	60	1,710	2,070
ニワトリ	278,100	298,800	67,700	88,420	219,000
ーブロイラー	-	1,500	-	4,400	-
ー鶏卵用	278,100	297,300	67,700	84,020	219,000
シチメンチョウ	370	1,700	14,000	110	13,150
アヒル	610	3,070	8,100	2,730	2,560
ガチョウ	-	610	-	200	6,120
養蜂 (箱)	78,064	104,676	44,091	42,756	39,620
乳用	226,370	223,920	50,590	125,450	146,000
ーヒツジ	98,900	127,040	5,020	54,610	79,160
ー乳牛	119,700	87,950	43,030	60,180	59,010

出所：Agricultural Structure 1996, State Institute of Statistics

3-6 プロビンスの個別農業事情

(1) トラブゾンプロビンス

1) 農業労働力

トラブゾンプロビンスは4 Sub-regionに分かれ、ディストリクトは18、村は482ある。2000年国勢調査における人口は97万5,137、都市人口が49.1%、農村人口が50.9%でほとんど同じである。沿岸部のCenter(トラブゾン市)の人口は28万3,233で、都市人口のおよそ60%を占めており都市化がかなり進んでいる。

産業別就業割合は、農業分野が漸減しているものの最も大きい。特に、女性の農業就業割合は約9割を占め、男性はその半分になっており、農業における女性の役割りが大きい。男性が村を離れて働き、女性が農業に従事しながら留守を守る構図がうかがえる。表3-25は、産業別就業割合の推移を示している。

表3-25 Population employed according to the economic activity in Trabzon

Year	Gender	Total Employment	Agriculture		Industry		Construction		Service		Weakly Described Activity	
1980	male	161,210	81,699	50.7	20,035	12.4	10,265	6.4	47,202	29.3	2,009	1.2
	female	162,866	153,529	94.3	1,906	1.2	56	0.0	6,085	3.7	1,290	0.8
1985	male	176,608	87,132	49.3	19,512	11.0	9,363	5.3	59,791	33.9	810	0.5
	female	165,142	154,812	93.7	2,234	1.4	87	0.1	7,932	4.8	77	0.0
1990	male	189,897	88,043	46.4	19,728	10.4	14,625	7.7	65,972	34.7	1,529	0.8
	female	183,213	168,671	92.1	4,213	2.3	146	0.1	9,974	5.4	209	0.1
2000	male	230,110	104,172	45.3	19,314	8.4	19,591	8.5	86,928	37.8	105	0.0
	female	180,155	159,671	88.6	2,568	1.4	199	0.1	17,683	9.8	34	0.0

出所：State Institute of Statistics, general census in 2000

2) 農業生産

黒海沿岸部の平地は農業外利用が進んでおり、沿岸から奥の渓谷川沿いにもほとんど耕作に適した平地がない。ヘーゼルナッツが農地の約50%で栽培されていて山の斜面を覆っているが、ヘーゼルナッツの生産性が低下する高地で比較的緩やかな傾斜地では、牧草や食用作物が小規模に栽培されている。しかし、高地にも近年に植えられた若木のヘーゼルナッツを見ることができ、栽培が拡大していることが分かる。それは、ヘーゼルナッツの転作政策が、うまくいってないことをうかがわせる。

一方、先進的農家はグリーンハウス(ビニールハウス)による野菜・花卉栽培、果樹・露地野菜栽培を始めている。ヘーゼルナッツ転作という意識ではなく、あくまでも所得向上の手段として試行錯誤をしながら実施しているものである。政府によるヘーゼルナッツ転作政策と支援はあるものの、転作に伴う栽培技術及び経営リスクは個人に大きく依存することから、転作は進み難い状況におかれている。

ヘーゼルナッツ転作は国家政策であるが、実施ということになると、政府が農家保護のためにヘーゼルナッツ価格支持政策を継続するか否かによって、結果は大きく異なってくる。換言すれば、政策がプロジェクトのリスク要因とみることができる。

一方、キーウイ栽培はDOKAPの各地で数年前から始まっているが、まだ苗木の増殖が試験場などで盛んに行われている段階である。初期に植付けしたものが成木となり、収穫が本格化すると思われるが、詳細な統計は入手できていない。そのようななかで、トラブゾンにおけるキーウイ生産の統計は表3-26のように比較的正確なデータとなっている。

表 3-26 Kiwi Production in Trabzon Province

Year	Number of Trees		Total Number of Trees	No fruit Area (decar)	Total Area (decar)	Production (t)
	Fruit	No fruit				
1998	1,218	5,906	7,124	148	178	15.00
1999	2,990	17,391	20,381	435	510	73.15
2000	5,755	17,936	23,691	448	592	123.00
2001	6,879	19,421	26,300	486	658	147.23
2002	9,675	18,381	28,056	460	701	203.80

出所：Provincial MARA decar=0.1ha

(2) ギレソンプロビンス

1) 農業労働力

ギレソンプロビンスは、黒海沿岸部のSub-region Iと内陸部のSub-region IIに分かれ、16ディストリクト、554の村がある。2000年におけるギレソンの人口は52万4,010人、都市人口は28万2,738人、農村人口は24万1,272人である。産業別就業割合において農業就業者は17万1,512人(72.65%)を占め、最も大きい(表 3-27)。

表 3-27 Distribution of the Census of Year 2000 as to Sub-regions of Giresun

Sub-region	Districts	Population in 2000			Surface Area (km ²)	Density (person/km ²)
		Total	Urban	Rural		
I	Center	113,041	83,812	29,229	357	316.6
	Piraziz	17,905	9,388	8,517	138	129.7
	Bulancak	59,691	32,067	27,624	608	98.1
	Derele	28,039	8,180	19,859	893	31.3
	Ke.qp	22,413	9,438	12,975	201	111.5
	Espiye	30,602	13,019	17,583	230	133.0
	Ya.I.dere	19,168	4,333	14,835	508	37.7
	Tirebolu	36,485	15,365	21,120	215	169.7
	Güce	8,658	3,453	5,205	275	31.4
	Çanakç	15,296	6,657	8,639	205	74.6
	Do.ankent	7,449	3,778	3,671	92	80.9
	Görele	52,787	27,596	25,191	176	299.9
	Eynesil	21,174	10,630	10,544	46	460.3
	Total	432,708	227,716	204,992	3,944	109.7
II	Alucra	25,641	14,201	11,440	1,039	24.6
	Çamoluk	14,733	4,197	10,536	500	29.4
	Ebinkarahisar	50,928	36,624	14,304	1,451	35.1
	Total	91,302	55,022	36,280	2,990	30.5
Grand Total		524,010	282,738	241,272	6,934	75.5

出所：Provincial Directorate of Registry (2002)

2) 農業生産

① 土地利用

土地利用状況は表3-28でみると森林が31%、草地22%、ヘーゼルナッツ17%が主なものである。

表3-28 Distribution of the Type of Land Use According to the Sub-Provinces

(単位：ha)

Type of Use	DIstricts										Total
	Center	Alucra	Bulancak	Dereli	Espiye	Eynesil	Görele	Keşap	Karahisar	Tirebolu	
Dry Farming	-	20.373	-	-	-	-	-	-	35,101	-	55.474
Dry Farming	5.575	2.463	8.518	7.734	5.117	1.859	5.653	3.248	267	7.233	47.667
Irrigated	-	3.498	-	-	-	-	-	-	5,817	-	9.315
Vineyard-Orchard	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
Tea	-	-	-	-	45	401	961	144	-	619	2,170
Hazelnut	20.723	-	24.082	9.800	18.390	4.232	10.860	10.973	-	21.422	120.482
Pasture	618	47.283	20.460	26.769	1.491	-	384	-	41,778	14.390	153.173
Forest	6.887	56.112	28.948	29.193	27.677	732	10.385	3.735	26,004	26.405	216.078
Shrubbery	1.965	12.703	2.806	4.621	4.219	19	5.122	411	8,576	9.486	49.928
Settlement	668	590	291	168	139	83	165	147	494	190	2.935
Derelict land	320	15.992	748	919	240	20	155	-	16,823	910	36.127
Water surface	-	-	2	12	-	-	-	-	37	-	51
Total	36.756	159.014	85.855	79.216	57.318	7.346	36.685	18.658	134,897	80.664	693.409

出所：Report numbered 28 that was fulfilled by General Directorate of Rural Affairs in 1966-1976 and which was published in 1987.

② ギレソンのヘーゼルナッツ生産

農地の約51%でヘーゼルナッツが栽培されている重要作物である。唯一のヘーゼルナッツ研究所がギレソンにあり、ヘーゼルナッツ栽培の中心地域である。ギレソンのヘーゼルナッツ生産量の推移は次の表3-29のとおりである。

表3-29 Hazelnut Production of Giresun By Years

(単位：t/in-shell)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
Center	13.500	23.500	11.000	22.000	20.500	20.000	16.700	22.500	21,200	14.300	21.600
Bulancak	14.500	26.500	12.000	21.000	17.250	18.200	13.000	19.900	16,500	14.900	19.200
Çanakçı	1.500	3.000	1.000	1.400	1.250	1.000	750	2.000	1,750	750	1.500
Dereli	3.000	4.000	2.000	4.500	3.250	2.600	2.800	3.000	4,400	1.900	4.600
Do.ankent	1.000	2.000	1.000	1.500	1.500	1.000	750	1.300	1,000	1.000	1.250
Espiye	5.500	9.000	5.500	8.500	7.500	8.000	6.500	7.500	7,250	5.700	9.500
Eynesil	500	1.500	1.000	1.600	1.900	1.600	1.200	2.000	1,600	1.300	1.800
Görele	3.000	6.000	3.500	7.000	6.700	7.500	5.900	8.400	6,000	5.500	7.500
Güce	1.000	2.500	1.000	3.000	1.750	1.300	1.250	2.000	2,000	1.200	1.750
Keşap	5.000	8.000	4.000	10.000	7.500	7.600	6.500	9.500	8,700	7.700	8.750
Piraziz	5.500	8.500	4.000	8.000	6.500	5.200	6.000	6.100	7,000	4.000	7.600
Tirebolu	7.000	11.500	11.500	17.500	14.500	17.000	7.750	17.500	16,200	12.000	19.450
Ya.ıdere	4.000	4.000	2.500	4.000	3.900	4.000	2.900	3.300	4,400	3.750	5.500
TOTAL	65.000	110.000	60.000	110.000	94.000	95.000	72.000	105.000	98,000	74.000	110.000

出所：Provincial Directorate of Agriculture

③ グリーンハウス

グリーンハウスは主として沿岸部に2002年時点で790棟($90\text{m}^2 \times 428$ 、 $108\text{m}^2 \times 326$)、77.5decar(7.75ha)となっている。野菜・花卉栽培が行われているが、具体的な作目・出荷数量等のデータはない。グリーンハウスユニオンの設立によって、情報収集が求められる。

④ 畜産

ギレソンの沿岸地域では農地が狭く飼料作物の生産が少ないので家畜数は1、2頭に過ぎない。また、飼育頭数の多い家畜飼育農家も飼料の自給ができないので経営難にある。一方、内陸部では飼料の自給が増えるので、飼育頭数も多くなっている。牛のジャージー種、スイスダーク(Swiss Dark)種、ブラウンスイス(Brown Swiss)種が導入されつつある。

⑤ 養蜂

表3-30でみると多くの村で多くの農家が養蜂に携わっている。平均箱数(bee-hives)は18、大多数の農家は副業的に養蜂をしている。ハチミツの年間生産量は15～30kg/箱、ハチの種類・蜜源により異なる。平均的な粗収入は、 $22.5\text{kg}/\text{箱} \times 8\text{箱} \times 5.24\text{ドル}/\text{kg} = 943.20\text{ドル}$ となる。視察した養蜂農家は、数十箱から百数箱所有しているところが多く、プロビンスを越えるように採蜜場所を移動しており、専門的である。

表 3－30 Number of Villages and Houses involved in Bee-keeping, 2001

Sub-region	Villages	Houses	Bee-hives
I	342	3,298	59,913
II	103	660	11,570
Total	445	3,958	71,483

3) 課 題

農業マスタープランや調査時のヒアリングによる課題・問題は下記のように多様である。
さらに、それぞれを具体的に検証し、因果関係を整理する必要がある。

① 社会経済

- ・ギレソンの人口は1990～2000年において都市人口は23.42%増加、農村人口は-13.42%の増加であった。つまり、ギレソンから人口の流失があったといえる。農村では若年男性の流失が大きく老齢化が進んでいる。その結果、労働力不足によって畜産が減っている。
- ・相続によって土地が細分化、分散化している。教育、農業普及サービス、マーケティングを困難にしている。

② 自 然

- ・農地のエロージョンがある。

③ 作物生産

- ・土地条件が悪く、機械化が困難なので生産コストが高くなる。若年者が出稼ぎにでて、高齢者がその穴埋めができない。この土地条件と労働力問題により、ヘーゼルナッツのような永年作物の栽培はやりやすい。
- ・土地が細分化され、都市へ仕事と住居を移し、月に一度来るような農業が始まって生産性が低下してきている。さらに、経済的に引き合わなくなり、土地が放置されることになる。

④ ヘーゼルナッツ

- ・生産過剰のために大量の在庫がある。競合する商品がある。生産／マーケットについて、生産者の組織化された機関がない。
- ・民間による買付け基準がない。
- ・75%が付加価値が低い殻付のまま輸出されている。

⑤ 茶

- ・種子から増殖しているので、品種の改良が進まず、原料品質が劣る。
- ・チャイクル社と民間の共通する品質基準がない。

- ・模造商品や密輸入品が混入している。
- ・チャイクル社がクォーターを設けて全量を購入しない。

⑥ 畜産

- ・飼料牧草の生産が不十分で、飼料が不足している。
- ・獣医のサービス料金が高価であり、人工授精を頼めない。
- ・原料乳の生産者価格が低く、飼育を断念する農家もいる。

⑦ 養魚

- ・VAT(付加価値税)、労賃が高くて、マーケット問題を抱えている。
- ・アンチョビの輸出は好調だが、漁民に利益が還元されていない。

⑧ 農業普及問題

- ・作物栽培、畜産において、農作業は実質的に女性が担っているにもかかわらず、ヒアリングを男性を対象に行っている。
- ・若年層が出稼ぎでいなくなっているが、高齢者は新しい普及技術に対して意欲的でない。

4) 計画プロジェクト

MARA作成のプロビンス農業マスタープランによると、下記のとおり、多くのプロジェクトが列記されている。実施計画、予算手当てなどが明らかでないので、実現性については不確かである。

① 畜産

- ・一般のジャージー種は生産性が低いので、繁殖率の高いアメリカジャージー種を導入する。
- ・畜産農家の地理的な問題があり、AIの普及が進んでいない。発情期同調(Oestrus Synchronization)による人工授精を促進する。

② 飼料作物

- ・閣議令2000/467号により、開発計画の牧草種子価格が80%に下がったことによって1999年と比較して、牧草は65%増反した。Iebinkarahisar、Alucra、Çamoluk、Dereliにはまだ拡大余地がある。
- ・クローバー種子を配布、作付けし、滋養飼料として用いる。
- ・ヘーゼルナッツ畑の下草を牧草に活用する技術を開発する。

③ 果物

- ・近年クルミの栽培が増えているので、Iebin種の.SM.NE DO.RU苗を増殖する。
- ・南部でSquat apple、cherry、black cherry、vineyard、caper、hackberryの栽培を奨励する。

- ・ Directorate of Green Pistachio Research Instituteの支援を得て、green pistachioの展示園を造る。
- ・ ヘーゼルナッツについて、経済生産樹齢を過ぎたものの植替えをする。オーガニック栽培も始める。収穫後のアフラトキシン発生防止のため、乾燥方法を改善する。
- ・ 沿岸部でハンノキ、イサベラブドウ、栽培の可能性がある。オルドゥのÇomsan社はハンノキを購入している。
- ・ キーウイ苗2万本を県MARAの下で生産し続ける。

④ 養 蜂

- ・ マーケット、生産資材の支援するため、養蜂ユニオンを設立する。

⑤ 園 芸

- ・ Private Provincial Administrationの融資を得てグリーンハウスを進める。

⑥ 加工業

- ・ Hazelnut Research Instituteのラズベリー試験によると、4.7t/2.97decar生産したが保存ができないし、生食のマーケットがない。ラズベリー収穫機が開発導入されれば200haまで栽培を拡大できる。
- ・ Iebinkarahisa、Alucra、Çamolukではマルベリー517t/132haを生産した。乾燥フルーツ、モラシスにしているが、衛生面から工場生産する。
- ・ キーウイは2001年に238t/25ha生産、Provincial DirectorateのAgricultural Development ProjectとしてYa.l.dereに25tのクールド倉庫を建設した。キーウイがないときはチーズ・バターを保管する。キーウイは500haまで栽培を拡大できる。
- ・ ヘーゼルナッツ園場に自生しているイラクサは経済価値があるので、採種して外国へ販売する。

(3) リゼプロビンス

1) 農業労働力

リゼはSub-region IとSub-region IIに分かれ、ディストリクトは12、村は349ある。人口は県外への流出によって減少の方向に向かっているが、プロビンス内でみると都市部で増加し、農村部で減少している。2000年国勢調査によると人口36万5,938人、都市人口56%、農村人口44%である。農村から都市へ移動がみられ、不在地主が農地を所有しており、所有権の移転が難しく、規模の拡大が難しいという説明があった。表3-31に人口データを示した。

表 3－31 The Population Data of Rize, 2000

Sub-region	District	Total	City	Village	Are (km ²)	Density (person/km ²)
Sub-region I	Center	127,320	78,144	49,176	250	509
	Findikli	16,740	11,043	5,697	395	42
	Ardesen	58,499	45,392	13,107	629	93
	Pazar	32,215	14,682	17,533	110	293
	Cayeli	51,816	22,546	29,270	457	113
	Guneysu	16,522	4,914	11,608	89	186
	Derepazari	10,239	6,172	4,067	23	445
	Iyidere	10,074	5,466	4,608	23	438
	Kalkandere	19,131	8,886	10,245	116	165
Total		342,556	197,245	145,311	2,092	164
Sub-region II	Camlihemsin	8,237	2,354	5,883	700	12
	Hemsin	4,435	3,262	1,173	176	25
	Ikizdere	10,710	2,384	8,326	954	11
Total		23,382	8,000	15,382	1,830	13
Grand Total		365,938	205,245	160,693	3,922	93

出所：D.I.E.

2) 農業生産

① 土地利用

リゼの土壌とその面積は、Red Yellow Podzolic Soil 2,434km²、Hidth Mountail Soil 565km²、Kireçiz Brown Forest Soil 404km²となっている。その土地利用区分は、表 3－32のとおりで、農業用耕地は区分VIとVIIに集中しており、ほとんどの草地は区分VIに、また、ほとんどの森林は区分VIIに属している。

表 3－32 Land Use Condition according to Land Classes in Lize

(ha)

Land Classes	Cultivable	Meadow/Pasture	Forest/Heath	Others	Total
I	483	-	-	-	483
II	1,002	-	-	349	1,351
III	1,448	-	45	-	1,493
IV	8,030	260	136	66	8,492
V	-	-	-	-	-
VI	39,329	56,693	9,281	126	105,429
VII	30,839	198	195,490	10	226,537
VIII	-	-	-	1,994	1,994
Unclassified	-	-	-	-	46,221
Total					392,000

出所：General Directorate of Rural Services, Land Existence of Rize

リゼ全体の実際の耕地は5万4,152haで、sown area 1,259ha、vegetable gardens 757ha、fruit and tea gardens 5万2,136ha、と実に96.3%が主に永年作物の茶である。

② 自然条件

リゼの年間雨量2,312mm(24年間平均)、日照時間は60日間である。温暖で湿潤な気象が茶栽培に適している。最近キウイ栽培が始まっているが、日照時間が少ないことがキウイの品質に与える影響を調査する必要がある。

③ 農業生産高

リゼの農業生産高は、153,174,557.850MTL(1億ドル強)で、黒海沿岸のSub-region Iが147,844,540,995MTL(96.52%)、山間部のSub-region IIが5,330,016,855MTL(3.47%)とSub-region Iが圧倒的に多い。カテゴリー別の割合は表3-33に示すとおり。

表3-33 Agricultural Production in Rize

(%)

Sub-region/Districts	Field Plant	Vegetable	Fruit	Stock-breeding
Sub-region I Findikli, Ardesen, Pazar, Çayeli, Güneysu, Derepezari, Iyeidere, Kalkandere, Center	0.31	0.57	93.70	5.42
Sub-region II Çamlıhemşin, Hemisn, İkizdere	15.75	6.18	6.90	71.17
Whole Province	0.84	0.77	90.68	7.71

出所：Rize Agricultural Master Plan, 2003

Sub-region Iでは茶栽培、Sub-region IIでは畜産が主要品目で、リゼ全体の品目別割合は、茶(カテゴリー：Fruit)87.53%、牛3.65%、養蜂3.63%となっている。ヘーゼルナッツは0.85%でリゼにおいてはマイナーである。

④ 茶の生産

リゼでは、過去にマンダリンオレンジが茶に転作されたが、現在は茶が基幹産業となっており、沿岸部から山間部(標高500m以下)まで茶畑が広がっている。茶は等高線に沿って条植えされるが、成長すると畑一面に広がるので、茶刈り時は隙間に踏み入れ、鋏刈り(通常三番茶まで)する。

リゼの茶の栽培面積は全農地の90%以上を占めている。1994年から茶の栽培面積は大きく変化していないが、表3-34のように1990年にピークとなり、その後は漸減している。

表 3－34 Plantation Areas in terms on the years in Reze

Year	Area (decar)	Year	Area (decar)
1939	1,548	1980	366,162
1950	58,593	1990	563,544
1960	84,651	1994	501,095
1970	174,082	2002	499,685

出所：Records of Çaykur General Directorate

1960～1980年ごろまでは、政府の独占流通管理によって生産者価格は高く保たれていた。また、国内の紅茶需要に基づいてマーケットは安定していた。しかし、近年は政府価格による買付け量の制限、国営チャイクル社の民営化などの変化がみられる。関係者は市場競争に対処すべく、収量増加のために茶木の更新(年20%)、品質向上、新製品開発(緑茶)などを計画している。このように、トルコの茶生産は国内需要と政府管理に支えられ、今までマーケットは安定していたが、政府買入れ量削減、民営化導入による市場競争など不安材料を抱えている。

リゼは茶の栽培において全国の65%の栽培面積を占めている。しかも、リゼの農地の90%以上を占めているように、リゼの農業は茶産業に完全に依存している。しかし、国営チャイクル社は、近年茶の過剰生産を受けて、毎年大量の在庫を抱えている。チャイクル社の民営化が計画されているが、このような状況の下で民営化され、市場原理の下に価格形成がなされるなら、茶の価格は下落し、リゼの全農民は非常な苦境に追い込まれることが懸念される。このように、現在のリゼにおける農業は極めてリスクの大きい状況の下にある。不良在庫を抱えることは経営上持続しないことは明らかである。ヘーゼルナッツは過剰生産分を油糧原料として転用しているが、茶はそのような転用ができない。この意味で、茶産業の立て直しは、ヘーゼルナッツのそれより緊急課題といえる。

⑤ 生茶葉の流通・製茶加工

農家からの買い取りについて、国営のチャイクル社は政府の決めた買付け価格で品質基準に基づいて買い取るが、民間はチャイクル社の買い取り価格を参考にしつつ、現金をもって低価格で買い取りをする。このことが民間の取り扱いが増えてきている理由といわれる。

製茶工場は、茶栽培のあるDOKAP内のみであるが、パッケージング工場は消費地を含め、各地に分散されている。リゼのパッキング工場は表 3－35のとおりである。

表3-35 Number of Tea Packing Factories in Rize

Province	Number of Factories			Capacity (t/day)		
	Çaykur	Private Sector	Total	Çaykur	Private Sector	Total
Rize	1	3	4	205	55	260

出所：Sub-Commission of Tea Industry of State Planning Organization

⑥ キーウイ

リゼが中心になって進んでいる茶畑のキーウイへの転作は、茶を残したまま植付けが可能なので、キーウイが結実するまでの数年間、茶栽培から一定の収入を得られるという利点がある。市場に出まわっているリゼ産キーウイは糖度も低く品質的に問題がある。リゼの年間快晴日数が55日程度と少ないことも懸念される。農業試験場では、オーガニック・キーウイをテストしているが、マーケットで評価されるかが課題といえる。

リゼ産キーウイの面積、生産量は表3-36のとおりであるが、面積は、単収が不揃いであることから栽培面積であって収穫面積ではないと思われる。

表3-36 リゼ産キーウイの面積、生産量

年	面積 (ha)	生産量 (t)	年	面積 (ha)	生産量 (t)
1994	0.9	0.29	1999	55.9	293.0
1995	1.25	1.16	2000	62.9	328.0
1996	9.4	19.6	2001	67.5	140.2
1997	25.4	99.0	2002	75	450.0
1998	44.6	255.1			

出所：調査団の質問に対する回答

なお、調査時の聞き取り調査によると、トルコにおけるキーウイの年間需要は1万5,000tで、うち1万tを輸入しているという。したがって、まだ国内販売の可能性があるので、現在、キーウイを栽培し始めている関係者の理解である。アルトウィン農業マスタープランで引用されているトルコ全体の生産量は1999年840t(2,900ha)、2000年1,400t(4,000ha)と大きく変化している。DOKAP地域におけるキーウイの栽培も始まったばかりで、一部を除いてはまだ苗木か幼木で結実するまでに成長していない。トルコその他地域の生産を含めて、キーウイの詳細なマーケットサーベイが必要である。

3) 課 題

リゼの農業マスタープラン(2003年)によると、農業をとりまく多様な課題・問題を次のように列記しているが、問題が整理されていないので、関連性を整理する必要がある。

① 社会経済

- ・プロビンスの面積が小さく人口密度が高い(93/km²)。
- ・1980年以降、茶の生産者価格の下落により、農村から都市へ人口流出がおきている。
- ・遺産相続によって、農地が細分化され、1農家当たり4.5decar(0.45ha)しかない。

② 天然資源・環境

- ・植生調査が未完成のため、森林の利用が十分でない。
- ・森林から茶栽培へ転換により、地すべり・洪水が発生する。
- ・河川を経て下水を黒海へ流すため、特に河口周辺が非衛生になっている。
- ・茶への化学肥料投与が土壌・水質汚染を来している。
- ・沿岸埋立によるハイウェイ工事が自然を破壊している。

③ 農 業

- ・土壌区分 1 st、 2 nd classが少なく茶以外の栽培が難しい。
- ・牧草地が不足している。
- ・地理的に人口受精の実施が困難である。
- ・Karakaya種のヒツジ飼育が消えつつある。
- ・飼料価格が高く、養魚場(30か所)の施設能力494t／年が、実際には340tと低い。
- ・キーウイ保冷庫が不足している。

④ マーケティング

- ・WTO、EU Convention of Customs Union、Free Trade Conventionsの影響を受け、補助金削減が見込まれる。
- ・チャイクル社の買付け制限により、摘み取り(収穫)時期を失することがある。また、支払いの遅れや現物(製茶)払いがある。
- ・製茶の密輸や過剰在庫によって、マーケットが安定しない。
- ・ヘーゼルナッツの過剰生産と過剰在庫がある。
- ・経済生産樹齢の過ぎたヘーゼルナッツがある。
- ・キーウイの栽培技術が未熟のために品質が劣る、生産者組織がなく、低価格や売れ残りが生じる、保冷庫がないので貯蔵できない。

4) 計画プロジェクト

リゼの農業マスタープラン(2003年)は、環境保護、品質向上、収益増の観点から、プロジェクトを計画するとしており、次のようなプロジェクトをあげているが、他のプロビンス同様に予算的裏づけがあるとは思えない。

① 環境保護

- ・茶栽培地の地すべり防止のため、排水溝を整備する。

- ・河川の衛生管理、ニジマス養殖を促進するため、汚染防止下水施設を整備する。
- ② 品質向上
 - ・茶のオーガニック栽培(1,500～2,000ha)を実施する。
 - ・茶木の更新、収穫時期の異なる品種を導入する。
 - ・官民が協力して人工授精を促進する。
- ③ 収益増
 - ・茶の需給バランスを図るため新製品(緑茶、アロマ茶、茶飲料など)を開発する。
 - ・茶に代えて収益性の高いキーウイ・ブドウなどを導入する。
 - ・家族経営規模の葉野菜栽培を促進する。
 - ・ヒツジの飼育を拡大する。
 - ・ハチミツ加工、魚冷蔵施設、Isabella grape加工施設整備
 - ・沿岸養殖を進める。

(4) アルトウィンプロヴィンス

1) 農業労働力

アルトウィンは2 Sub-regionに分かれ、7ディストリクト、310村である。アルトウィンの2000年における人口19万1,934人は、1990～2000年の人口増加率は-0.01%で、人口が減少している。最も人口が増加したのはYusufeli District、最も減少したのはMurgul Districtである。アルトウィン全体の人口密度は26人／km²であるが、13(Yusufeli)～154(Hopa)人／km²と違いがある。就業者数は1980年に11万5,660人だったが、2000年に8万0,276人と大きく減少している。分野別では、他産業の就業人口が増加しているにもかかわらず、農業は60%と最も多いが、男女共に減少している。また、農業分野では他のプロヴィンスと同様に女性が男性より多い。

表 3－37 Employment Population in Artvin Province

Year	Total Employment			Agriculture Sector			Other Sectors		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
1980	115,660	59,791	55,869	88,376	34,671	53,705	27,284	25,120	2,164
1985	112,974	59,231	53,743	83,599	31,932	51,667	29,375	27,299	2,076
1990	109,484	57,993	51,491	78,729	30,628	48,101	30,755	27,365	3,390
2000	80,276	48,900	31,376	48,849	20,749	28,100	31,427	28,151	3,276

出所：Artvin Agricultural Master Plan, 2003

1997年版Village Inventory Inquiryによると農家の専門分野を作物栽培、畜産、漁業に

分けており、アルトウィンの割合は表3-38のようになっている。100%近くの農家が何らかの作物を栽培しており、その80%が畜産を営んでいる。畜産専業農家は1%にも満たない。なお、高地が多いSavsavは地勢的に作物栽培が更に困難であり、畜産業の割合が高くなっている。

表3-38

作物栽培	畜産	作物と畜産	漁業	合計
プロビンス (Province)				
5,215 (19.4%)	186 (0.7%)	21,484 (79.9%)	4 (0.0%)	26,889 (100%)
Savsat District				
1,004 (16.9%)	96 (1.6%)	4,831 (81.5%)	- (0.0%)	5,931 (100%)

出所：Village Inventory inquiry 1997.

2) 農業生産

アルトウィンの農業は、黒海沿岸部のArhavi、Hopa、Borçka、Murgulでは、主に茶及びヘーゼルナッツ栽培が行われている。内陸山間部のYusefeli、Ardanuç、Savsatでは渓谷川沿いの狭い農地を利用して果樹、野菜などを栽培しているが、自家消費とローカルマーケットへ販売する程度の少量である。

農業は沿岸部から山岳部にわたって行われており、全体としては多様性に富んでいるが、山岳地帯が多く渓谷の耕作可能面積が少ないので、生産量は小さい。また、生産単位の村レベルでみると、それぞれの村が置かれているマイクロクライメットにより、栽培適用作物は極めて限定されたものとなっている（例：オリーブ）。山岳高地においては畜産が主たる産業であるが、近年は家畜数の減少傾向がみられる。つまり、生産量の限界、マーケットに遠く輸送コストが高くなるために市場競争力が弱く、マーケットへのアクセスが困難となっている。さらに、ダム建設による適地減少のおそれと森林資源の減少による製材産業の限界がみられる。

結果として、多くの若者が流出していく状況となっており、労働力の減少が畜産業を衰退させるという悪循環になっている。このような状況に対し、行政はクレジットなど種々支援をしているものの、量・質ともに十分な状況になっていない。

農業適地でないアルトウィンにおける農業の多様化は容易ではない。生産量の限界から、また、マーケットに遠く輸送コストが高くなるため市場競争力が弱く、畜産業の減少をはじめ、グリーンハウスの失敗事例などがある。それぞれの村がマイクロクライメット（微細気象）に基づく、適用作物の選定や養蜂を含む畜産の振興が現実的な対応となり、その結果を

踏まえた生産性向上や品質改善が目標として考えられる。

このような状況に対し、行政は種々の支援をしているが、組合の閉鎖や出稼ぎに対し、十分有効なものとはなっていない。

① キーウイ

アルトウィンにおけるキーウイ栽培は、MARAArhaviのグリーンハウスで苗木を生産し、1998年に苗木を栽培希望者に有料で配布したことから始まった。そして、1999年に210t(17.5ha)、2000年に271t(27.75ha)、2001年に562t(53ha)の生産があったとしている。また、保冷庫がないので収穫後の保管ができないのが問題となっており、鮮魚用冷蔵庫の一部を便宜的に利用しているという。

② 畜産

内陸部の高原では、自然条件が厳しく食用作物の栽培は難しく、飼料作物を栽培して家畜を飼養する農業が営まれてきた。しかし、個別農家の経営規模は小さく、しかも飼養技術が未熟なことからマーケットにおける競争力を失い、近年の生産量は減少している。このような村では若年労働者の流出が多く、家畜飼養技術の改善も進まない状況にある(表3-39)。

表3-39 アルトウィンにおける主要家畜生産量の推移

(単位：t)

Year	Meat (t)	Milk (t)	Bee-keeping	
			Honey (t)	Hives
1992	1,037.4	-	-	-
1993	940.0	126,469	-	-
1994	976.0	115,086	460	41,136
1995	2,714.7	121,279	720	41,761
1996	1,162.0	36,410	774	42,756
1997	1,096.0	62,353	633	45,570
1998	1,030.0	55,735	754	46,115
1999	1,344.0	55,958	538	49,598
2000	1,840.0	58,000	624	42,767

出所：Artvin Agricultural Development Plan, 2003

Year	Meat			Milk			Egg	Bee-keeping	
	Cow	Sheep	Goat	Cow	Sheep	Goat		Honey	Wax
1997	828	240	28	59,968	1,714	671	819	675	19
1998	626	317	87	53,447	1,697	591	745	754	33
1999	898	392	54	53,719	1,590	649	995	588	9
2000	962	296	63	56,157	1,261	582	538	624	10

出所：State Statistics Institute, 2000

③ 肉生産とマーケット

過去における多くの失敗経験を踏まえ、アルトウィンのように大都市のマーケットから遠隔生産地においては、マーケットの確保が最も重要とされているが、公営・私営含めてアルトウィンをベースにしている取引業者はいない。アルトウィンには家畜市場は存在しておらず、価格形成が公開されていないことから、不透明の原因になっている。

認可された公営屠畜場は、2002年時点でBorçka、Savşavの2か所にあるものの、地方における肉需要は小さく、屠畜コストが高くなってしまいう問題がある。また、現実には非合法の屠畜も行われていて、数字が正確につかめない。農地が狭いことから飼料作物の生産が十分できないので、他県から入手しなければならないこともコスト面で大きな問題である。

対策としては、閣議2000/467号Development of Livestock Farmingにより、Forage Crop Production and Developmentプロジェクトが始まり、2001年に2,500decar、2002年に600decarの飼料作物を栽培し、Arđanuはトウモロコシのサイレージを作った。また、優良品種の人工授精を実現している。

④ ミルク生産とマーケティング

飼料不足、劣悪な畜舎、飼育技術不足が問題であるが、ミルクは毎日生産されるので、よりマーケットの重要性が高い。しかし、ローカルマーケットの需要は少ない。現在、アルトウィンに県レベルのミルク加工施設はない。

この問題に対処するため、MARAは2001年Project on Daily Cattle Farmingを立ち上げた。このプロジェクトはSavşat(Pinarlı村)でAgricultural Development Cooperativeによって実施されている。アルトウィンの乳製品、乳産業問題の解決の先鞭事例となること、及び乳牛の品種改良と生産性の向上、組合活動による乳産業を確立することである。経営効率の低い家族経営規模のCooperatives and Daily Processing Centersは含んでいない。

⑤ ハチミツ生産とマーケティング

アルトウィンのハチミツ生産は、1996年にピークとなり、Gene Center of Pure Caucasian Bee Raceがあるもののその後は増減が大きい。ダム工事の影響とみる向きもあるが原因は不明である。

それまで、伝統的な養蜂技術から2000年に科学的な養蜂技術、特にPure Caucasina Queen Bee Raceの技術が取り入れられるプロジェクトになった。プロジェクトは、アルトウィンのGovernor-shipの下、Special Provincial Administration directorate、Social Assistance and Solidarity Foundation、Union of Rural Service Providers、Agricultural Provincial Directoratesが参加して行われている。

ハチミツ生産量の約53%は大都市のマーケットへ流れ、残りはローカルマーケットで消費されている。問題は、ハチミツは生産されても生産者は自らマーケットを探さなければならない。商品化されることなく、贈答品とされることが多いので、商品化のための包装等のマーケティングが課題である。生産者組合ユニオンの設立が重要となる。なお、現在建設されているダムによって植物相がどのように影響を受け、ひいては養蜂がどうなるのか懸念する向きもある。

3) 課 題

現地調査時の関係者へのインタビュー調査、及びアルトウィンの農業マスタープラン(2003年)による課題・問題点は下記のとおりである。

① 社会経済

DOKAP地域ではヘーゼルナッツや茶栽培地域においても、副業的に畜産が行われている。かつて、それは農耕用の役畜であったり、自家消費のためであった。高地であり、農地が少なく、気温が低く作物栽培が困難なアルトウィンにあっては、畜産が主要な産業に位置づけられているが、産業として停滞している。また、現在工事中のダムの完成による水没によって更なる農地の減少も予想される。

② 家畜の品種改良

険しい地形、飼育農家が広く散らばり遠距離、劣悪な道路事情により、輸送コストが割高になり、人工授精の実績が少なく品種改良が進まない。また、若年層の流出によって飼育を女性や高齢者が担っており、品種改良について認識不足のため、人工授精の要請が少ない。

③ 飼 育

気象及び土壌条件によって牧草地の生産性が低く、飼料が不足している。作物栽培経験者の流出、作業が機械化されていないことによって、農地が十分利用されていない。その結果、ほかのプロビンスから飼料を購入することによる飼育コストが高くなっている。

技術普及が不十分、飼育農家が新技術に対して積極的でないため、人工授精、畜舎改善など新しい技術の導入が遅れている。

マーケットにおける外部の大規模生産地との競争力を強化するため、個人経営から共同経営や企業によるコマーシャル経営にして、飼育規模を拡大する必要がある。

④ マーケットの問題

畜産振興のためには、まずマーケットの確保が最重要であることを、過去の失敗から認識しているが、ローカルマーケットのデマンドは小さく、生産物の販売は困難である。また、多くの要因によって大消費地のマーケットへアクセスすることも難しい状況にある。

乳製品加工組合の閉鎖及び既存屠畜場の経営問題は、原料価格の不安定、需要が少ない

ことが原因である。因果関係として、マーケットで製品の品質が悪くて売れない。小規模でも差別化、特産化できるかが鍵となる。

4) 計画プロジェクト

前述のような課題・問題について、アルトウィン農業マスタープラン(2003年)は、次のようなプロジェクトを網羅しているが、それぞれの詳細と実現性については言及されていない。

① 畜産

- ・乳牛の品種改良、民間活動による人工授精、飼育技術の改善、放牧飼育の拡大、飼育用家畜の配布システム確立、肥育管理の改善、家畜衛生管理の効果的实施、家畜移動検査の効果的实施、ヒツジ・ヤギ飼育の奨励、女王蜂の増殖と疫病防止、グレーズランド(放牧用草地)の登録促進

② 飼料作物の種子増産と栽培

- ・未利用地における牧草栽培の促進、灌漑面積の拡大

③ 開発プロジェクト

- ・家畜生産、特に女性による飼育、ワクチン接種、乳牛の人工授精、サイレージ製造、草地法(Pasture Law)の周知徹底、民間セクターによるサービス導入

④ 農産加工

- ・乳製品、魚製品、ハチミツ製品、濃縮ジュース

⑤ 農産物マーケット

- ・生乳集荷センター設置、家畜交換の奨励、市場情報の提供、ハチミツ・女王蜂の検査証明、ハチミツパッケージング施設、ハチミツのブランド化、冷蔵施設の建設

⑥ 組織化

- ・生産者組織支援、灌漑組織の設立

⑦ 魚業

- ・飼料の製造、養殖施設の稼働率向上、ダムにおけるケージ養殖と組合設立

⑧ 有機栽培

- ・ラズベリー、ブラックベリー、キーウイ、ケーパー(caper)の有機栽培の促進と支援

⑨ 研究開発

- ・農業における女性の役割、土地賃貸情報システム、肉・乳製品のマーケットリサーチ

(5) グムシャネプロビンス

1) 農業労働力

グムシャネは、2 Sub-regionに分かれ、6 ディスクリクト、325村がある。グムシャネの

全人口は、プロビンス外への流出が多く1990～2000年の統計で見ても増加していない。農村部で減り都市部では増加しているが、それでもおよそ6割が農村に住んでいる。就業人口における農業分野は約75%、男性が38%、女性62%である。

グムシャネは、表3－40のとおり地勢的にハルシットバレーのSub-region Iとクルキット盆地のSub-region IIに分かれる。Sub-region Iの農地は全面積に対して6.7%、1人当たり耕地0.31ha、穀物生産211kgしかなく平地の少ない山間部である。これに対し、Sub-region IIは耕地面積が広く穀物生産能力が2.5倍あることを示している。このことから、Sub-region IIはSub-region Iより1人当たり収入も大きい。

表3－40 Basic Data According to Sub-regions in Gümüşhane

		Sub-region I	Sub-region II	Province
District		3 (Center, Kürtün, Torul)	3 (Kelkit, Köse, Siran)	6
Village		166	167	333
Population	Total	77,620	109,336	186,956
	Urban	38,350	39,220	77,570
	Rural	39,270	70,116	109,386
Total area (ha)		365,800	291,700	657,500
Population density (km ²)		21	37	28
Agricultural land (ha)		24,386	89,289	113,685
Per capita area cultivated (ha)		0.31	1.22	0.61
Per capita cereals production (kg)		211.48	529.96	397.73
Per capita income (\$)		750	850	800

出所：Gümüşhane Agricultural Master Plan, 2003

2) 農業生産

北部山岳地帯はキャルキット川渓谷の川沿いの数10mから100m巾の農耕地にリンゴなどの大型果樹、牧草、野菜を栽培している。家畜飼育は農家収入の大きな割合を占めている。先進農家はグリーンハウス栽培、養蜂、淡水魚養殖を始めている。

キャルキット川渓谷農業は、アルトウィンのそれと似ているが、川沿いの農耕地が若干広く小規模重力灌漑もされており、果樹園での間作や畑地が果樹園に混在し、集約農業が営まれている。特徴的なのは、畑地の境界を石積みや枝木を用いた牧柵で囲み、作物収穫後に家畜を放つようにしてある。果樹の品質改善、畜産における生産性向上が課題となろう。

南部のクルキット川水系の広大な盆地は、他の調査対象地域と明らかに異なる農業事情にある。畑作(5～6ha/戸)と家畜(牛・ヒツジ)を組み合わせた農業が営まれ、広大な緩やかな傾斜をもつ畑地で大型機械化農業が営まれ、小麦・牧草が栽培されている。灌漑ダム建

設が進められており、今後における農業生産のポテンシャルが高い地域である。

① 果樹栽培

グムシャネの果樹栽培は小規模である。主に、ローカルマーケット及び自家消費用であり、農家の副収入となっている。

主としてSub-region Iのキャルキット渓谷で栽培されており、スミノミザクラ、リンゴ、西洋ナシ、サクラ、クワ、クルミなどである。

果樹栽培面積は、総農地の1.27%の1,447.5ha、総生産本数(成木)は69万8,988本、生産量は1万5,114tである。未成木は34万2,079本である。

果樹栽培面積は、Sub-region Iでは農地の3%の755.1ha、Sub-region IIでは農地の0.6%に過ぎず692.4haとなっている。

なお、特産品として自生ローズヒップ(Rose-hip)果実の利用(ネクタル・マーマレード)があり、既に商品化されている。工場は、1977年にビレッジコーポラティブ(村立農民組合)が設立したが、経営難に陥り、プロビンス政府の支援で経営をしてきた。1998年に民営化(Gumussu Rose-hip Factory)され、今日に至っている。年間生産量は2,700～3,000tとなっているが、ローズヒップ以外の果物原料を含んでいる。現在、細々と稼働しているが、原料調達計画が重要である。自生の果実は年によって収量が大きく増減するので、安定した原料調達は不安定となり、計画的な生産が困難となる。生産拡大のためにはローズヒップの栽培化と品種改良(棘・種子なし)が課題である。

② 畜産

表3-41はグムシャネにおける主要畜産物の生産量を示している。

表3-41 グムシャネにおける主要畜産物の生産量

(単位:t)

Year	Meat	Milk	Honey
1992	-	-	547
1993	-	-	610
1994	1,130	60,870	506
1995	925	63,860	770
1996	755	64,555	911
1997	836	59,647	815
1998	1,642	52,354	804
1999	-	-	1,012
2000	-	-	899

出所：Gumushane Agricultural Master Plan, 2003

③ 肉の生産とマーケット

グムシャネは畜産のポテンシャルが高いとみなされている。特に、Sub-region IIのKelkit、Köse、Siran Districtは、飼料作物の大規模機械化栽培が可能な平坦な畑地があり、キャルキット川灌漑ダム計画により生産が増加する可能性がある。加工飼料は、現在、Erzincan、Erzurum、Sebinkarahisarの工場から供給されている。マーケットに関して、Kelkitでは毎週月曜日に家畜市が開催されていて、取り引き価格を適性に形成するため、市場機能が重要となっている。

④ 乳製品の生産とマーケット

他の地域と同じように、一般に生乳は消費されることなく、チーズ・バターなどに加工される。Siranに民間の加工工場Siran Milk Inc.が操業しているが、地元販売にとどまっていて、プロビンス外へ製品を出荷するまでに至っていない。集荷コストが高くなり、競争力のある製品ができないことが理由となっている。

⑤ ハチミツ生産とマーケット

ハチミツの年間消費は1家族当たり農村では2.3kg、都市2.0kg、平均2.1kg程度である。グムシャネにおけるハチミツ生産は重要な収入源であり、毎年5%伸びており、特に農地を十分もたない農民に就業の機会を与えていることになる。Turkish Development Fundが、ハチ付き巣箱を年間ハチミツ10kg(生産量の半分相当)の現物返済を4年間することを条件に供給している。

3) 課 題

① 社会経済的

グムシャネの課題は他の地域と大きな違いがない。

労働人口としての若者の流出が多く、生産力が低下する。一方、畜産飼育は女性の任務となっているにもかかわらず、農業普及サービスの訓練対象にされていないという矛盾がある。

② 作物の課題

優良種子の未使用、地域作物研究機関(Field Crops Research Institute)との連携不足、新生産技術の普及不足、農業機械化の遅れ、農地賃貸に起因する休耕、農地細分化と分散、投入の過不足、風害及び水害によるエロージョンが問題としてあげられる。

③ 灌漑の問題

灌漑排水の未整備、水利用に関するGeneral Directorate of Rural Servicesによる規制がある。

④ 畜 産

畜産は品種・生産、更にマーケットの問題を抱えている。それらは、生産性の低い品

種、人工授精普及の遅れ、繁殖個体数の不足は、畜産農家が広範囲にあり、普及技術サービスが行き届かないことも起因している。畜舎の不良、飼料作物の不足、ヒツジ・ヤギ放牧の人手不足、牧草種子入手・牧草地管理の困難性があげられる。雄牛の飼育期間は、夏の牧草不足のため、30か月以上を要する。

⑤ 農業普及に問題

普及員の不足、女性を対象にした普及サービスの遅れ、マーケティング／組織化の無視、がある。

⑥ 組織化の問題

既存の農業組織の機能が低いため、農民の組織化への意欲が低い。

⑦ 農業活動の問題

クレジットが高金利、Sugar Act(砂糖生産規則法)によってSugar Beet(サトウダイコン)栽培禁止、Ziraat and Halk Bankからの補助金の削減、小麦の低公定価格がある。

⑧ マーケットの問題

マーケット問題を扱う部署・機関がない。農産加工が未発達で原料の未利用がある。グムシャネには家畜市場があるが価格形成、市場情報交換の点で改善されるべきである。

4) 計画プロジェクト

グムシャネの農業マスタープラン(2003年)が示している計画プロジェクトは下記のとおりである。実施期間が1年から10年の長期まであり、多様な計画が網羅されている。現地視察から、これらの計画されたプロジェクトはすべてが実施されるということではなく、毎年同じようなプロジェクトが繰り返し計画されているのが実情である。

① 畜 産

- ・実施中：家畜飼育振興、生乳集荷センター整備、養蜂振興
- ・新 規：ブラウンスイス(Brown Swiss)純系及び交雑種乳牛の繁殖、民間による人工授精の促進、ヒツジ・ヤギ飼育促進、対病性女王蜂の繁殖、サイレージ製造機の供与

② 飼料作物

- ・実施中：牧草としてアルファルファの増産
- ・新 規：アルファルファ及びメイズ栽培、牧草種子の生産強化

③ 普 及

- ・実施中：組合管理者の訓練
- ・新 規：家畜ワクチン接種の普及、女性のための家畜人工授精普及プログラムの実施、家畜飼料サイレージのための茎葉処理技術開発、農民へ草地法の周知、民間による普及活動の取り組み

④ マーケティング

- ・新 規：生乳集荷センター整備、マーケットインフォメーションシステムの確立、ハチミツブランドの形成、魚冷凍庫の整備

⑤ 組 織

- ・新 規：作物生産組織への支援

⑥ 漁業生産強化

- ・申請済：ニジマスの養殖と加工
- ・新 規：稚魚の増殖、飼料プラントの整備

⑦ 農産加工開発

- ・新 規：総合肉加工施設の整備、総合乳加工施設の整備、総合魚加工施設の整備、総合ハチミツ加工施設の整備、飼料工場の整備、環境配慮皮革プラント整備

⑧ 地域固有作物の有機栽培支援

- ・新 規：ローズヒップ及びタイムの有機栽培促進、有機果物ペースト及びドライフルーツ加工施設の整備

⑨ 研究開発・企画の充実

- ・新 規：女性の農業における役割、農地リースの情報システム、肉及び乳製品の市場調査

3-7 協力計画の検討〈ドラフト〉

(1) 課題の認識

プロジェクトを形成するにあたり、対象地域における農業の現状と課題を次のように認識する。

1) プロジェクトエリアの農業

- ① 東部黒海沿岸地域(DOKAP)のプロジェクトエリア(トラブゾン、ギレソン、リゼ、アルトウィン、グムシャネ)は、大規模農業に適した農地がほとんどなく生産条件の厳しい地域である。この条件の下で営まれている農業は、2つに分けることができる。1つは、茶やヘーゼルナッツの栽培に特化したキャッシュ・クロップ農業、もう1つは、狭い農地を集約的に利用する自給自足農業である。この2つは、生産条件から地域が明確に分かれていて、茶やヘーゼルナッツはトラブゾン、ギレソン、リゼ、アルトウィンの黒海沿岸部、自給自足農業はアルトウィン、グムシャネの山間部で行われている。

2) 茶・ヘーゼルナッツ栽培農業

- ① 茶やヘーゼルナッツの栽培に特化したキャッシュ・クロップ農業は、過去数十年間、政府の支援によって生産が拡大し、長年地域経済の発展に大きく貢献してきた。政府が決め

た支持価格による買い取りが保障されたことにより、多くの農家が茶やヘーゼルナッツの栽培面積を拡大し、安定的な農業経営ができた。

② しかし、価格支持水準が需給実勢とバランスが保たれている間はよかったが、生産過剰になると問題がでてきた。多くの農家や関係業者の生活不安が生じないように、政府は生産を継続する必要から、需給実勢より高い支持価格による買入れを引き続きしなければならず、過剰在庫や逆ざやが生じ、財政を圧迫する事態が生じている。市場メカニズムの下で過剰生産は必然的に価格低下をもたらし、政府としては生産調整をせざるを得なくなっている。

③ 農産物の生産調整はどこの国でも非常に困難な問題であり、市場に委ねざるを得ない面があるが、農家は市場に対する知識・経験が乏しく自立的な農業経営が困難な状況にある。行政もこのような変化に対する支援体制が十分整っていない。

3) 山間部農業

① 一方、アルトウィン、グムシャネの山間部の農業は、耕作面積が少なく生産性が低い。販売できるようなまとまった農産物がなく、基本的に自給自足である。少量の余剰農産物をローカルマーケットで販売しているに過ぎない。したがって、出稼ぎなどによる農業外収入に大きく依存しているのが現状である。生産人口の流失は、農村のダウンサイジングとなって表われ、貧しい農村ほど出稼ぎ労働が増加し、農村社会発展の停滞を招いている。

(2) 協力の方向性

① DOKAP地域は、全国的にみると経済的格差の下方に置かれており、その是正が国家計画となっているが、前述のようにプロジェクトエリアにおける農業は全体として停滞している。そのために、最も重要な産業である茶とヘーゼルナッツ栽培を基にした農業の再活性化を、直面している最重要課題としてあげることができる。茶とヘーゼルナッツ産業の持続的発展のためには、それぞれの栽培地域に最適な複合ファーミングシステムを確立する必要がある。しかしながら、山間地域の農業問題は、零細な農地に起因していることから、農業開発のポテンシャルは小さくならざるを得ない。

② 複合ファーミングシステムのコンセプトは、作目や畜種の多様化のみならず農業システムの多様化が重要となる。対象地域(ディストリクトレベル)において、環境を配慮した資源循環型の複合農業経営、実用農業技術、マーケティングの共有化を図り、農家における収入増加と安定をめざすことが考えられる。複合的な農業経営については、次のように考える。

・個々の農家による複合農業経営

例：1戸の農家がヘーゼルナッツ栽培、グリーンハウス栽培、家畜飼育をする。茶栽培農家が、茶畑の中で間作としてキーウイを栽培する。

- ・地域(ディストリクト)において、補完的な農業経営

農業生産資源の有効利用を図るため、村間又は農家間で有機的なつながりをもつ。有用技術や市場情報を交換する。

- ・生産と市場の有機的なつながりを図る

市場分析と農家が必要な情報提供する。

- ③ 何れにしても、協力の根底にあるべき姿は、劣悪な生産条件の下で市場メカニズムにさらされる農業は、常にマーケット志向でなければ農民に受け入れられず、結果として成果が期待できない。

(3) 協力の方向性の評価

- ① 協力の方向性で述べたように、茶やヘーゼルナッツの持続的发展を図りつつ、それぞれの栽培地域における最適な複合ファーミングシステムを確立することが目的になるが、多くの農家が伝統的に小規模の家畜飼育をしている実態がある。また、少数ではあるが、最近では養蜂、グリーンハウスなども導入されつつあるが、個別技術の向上にとどまり、システムの確立はこれからである。このように、個別農家の複合ファーミングシステムは取り入れられているが、村やディストリクトとして地域ぐるみの複合システムはまだ確立されていない。
- ② 複合ファーミングシステムは、それぞれの地域に最適な作目のポートフォリオといえるが、プロジェクトの目標とするためには小地域に限定しなければ、現実的な対応がとれない。農業条件はそれぞれの小地域でも異なるので、プロジェクトの内容は多岐にわたって焦点がぼやけてしまうおそれがある。
- ③ 農家が、現在の茶やヘーゼルナッツの収入より高い作目を取り入れ、自発的に転作を行うようになることが望ましい。つまり、農家は茶やヘーゼルナッツの栽培を継続しつつ転作を行うことになるが、収入確保のためには止むを得ないこととしてプロジェクトを進める必要がある。
- ④ 「顔が見える」、かつ効果がプロジェクト期間内に表れることは、極めて困難である。つまり、方向としては正しいが、プロジェクトとするには、更に具体的なサブジェクトが必要と考える。このことから、茶やヘーゼルナッツ栽培地域において、複合ファーミングシステムの一環として有望なキーウイ生産をプロジェクト候補として選択し、以下の検討する。

(4) キーウイ生産プロジェクト

1) 概要

- ・トルコのキーウイ年間需要は1万5,000t、少なくとも1万tが輸入されているといわれる。
新しい果物であることから最新版Statistical Yearbook of Turkey, 2001にも国内生産量

は記載されていない。輸入代替として、茶・ヘーゼルナッツの転作作物として、期待されているひとつである。特に、茶栽培地はキーウイ栽培に適するとみられている。

- ・目標生産量1万tと1,000haの栽培をプロジェクト期間内に達成する。
- ・DOKAPにおけるキーウイ生産量は、表3-42のとおり増加途上にあり、年々変化している。データが入手できていないプロビンスもあるので、詳細調査が必要である。

表3-42 DOKAPにおけるキーウイ生産量

(単位:t)

年	トラブゾン	ギレソン	リゼ	アルトウィン	グムシャネ
1994	—	—	293.00	—	—
1995	—	—	328.00	—	—
1996	—	—	140.20	—	—
1997	—	—	450.00	—	—
1998	15.00	—	—	—	—
1999	73.15	—	—	210.00	—
2000	123.00	—	—	271.00	—
2001	147.23	—	—	562.00	—
2002	203.80	—	—	—	—

出所：Provincial MARA

2) 効率性の検討

- ・数年前から各地のMARA試験場、茶業試験場、ヘーゼルナッツ試験場、花卉業者などが種苗生産をし、先進農家が栽培を始めている。
- ・茶木を残したままのキーウイ栽培も試みられているなど栽培方法、鉄製・コンクリート支柱、ワイヤーなどの資材仕様が固まりつつある。しかし、ヘーゼルナッツ栽培圃場におけるキーウイへの効率的な転作方法ははまだ試みられていない。
- ・既に少量ではあるが収穫があり、今後4～5年のうちに成木が増え、更に多くの収穫が見込めるが、品質、ポストハーベスト技術(保冷など)、マーケティングの問題が具体化することが予想されるので、早急に対応する必要がある。
- ・上記の観点から、限られたインプットでも一定の成果が早期に表われるとみることができることから、プロジェクトリスクは小さい。

3) 有効性の検討

- ・既に、プロジェクトエリアにおいてキーウイ栽培は始まっているが、肥培管理技術の確立と普及、需要調査、市場調査、品質改善、流通施設整備、生産・販売組織化などが重要な段階にきている。

4) インパクトの検討

- ・プロジェクトはキーウイ生産を目標とするが、同時には茶とヘーゼルナッツの転作を進めることになる。プロジェクトエリアにおけるヘーゼルナッツの転作対象面積(傾斜度6%未満)は約4,000ha、茶の全栽培面積(7万6,750ha)を加えるとおよそ8万haとなり、キーウイの目標栽培面積は小さく、転作に対するインパクトは小さい。その意味では、ヘーゼルナッツや茶栽培を残しつつ、農業収益を向上することになる。
- ・茶やヘーゼルナッツの生産調整は、政府政策としてあげられているが、農家が調整を受け入れるかどうか判断できる具体策は示されていない。世界市況の変化によって、政策の変更もあり得るかも知れない。転作のため、茶やヘーゼルナッツの伐採は、農民にとってリスクとなる。また、政策の変更はプロジェクトのリスクとなる。
- ・キーウイのDOKAP地域における栽培が適しているか、流通インフラを整えることができるか、さらに、他生産地との競争もあり、産地形成はこれからである。

5) 妥当性の検討

- ・キーウイ生産が増加し他地域へ流通することにより、DOKAP地域の経済格差是正に貢献するものとなる。
- ・茶やヘーゼルナッツ栽培より、より高い収益が期待されることが実証されることによって、農家が自発的にキーウイへ転作することになり、政府の転作政策に合致することになる。
- ・日本のキーウイ需要は基本的に輸入で賄われてきたこと、日本のキーウイ生産技術の高さから、リソース面からしてキーウイ生産の支援は可能である。
- ・トルコにおけるキーウイ需要は、食生活の多様化、健康志向の下で増加することはあっても減少することはないと判断できる。

6) 自立発展性の検討

- ・地方政府が積極的に取り組んでおり、区内市場のニーズも見込まれる状況の下で、プロジェクトにおいて農民の生産技術、農民の組織化による販売体制が整うことによって、事業の持続性は十分見込める。
- ・農民の収益向上が実証されることにより、地域的広がりが期待できる。

(5) 短期調査

短期調査において明らかにすべき事項を次のように考える。

1) キーウイの生産事情

- ・プロビンスディストリクト別栽培面積、栽培農家数、圃場の前歴、樹齢、品種、肥培管理の詳細、生産費、販売価格、販売先、農家のキーウイ以外の他作物の栽培

- ・候補の村の概略調査を実施し、デモファームを特定する。
- ・協力対象の村・農家グループ・農家のベースライン調査を実施する。
- ・候補農家グループ・農家を選定し、面接調査を実施する。

2) キーウイの流通事情

- ・トルコの需要量、国別輸入量、流通ルート、都市マーケット、輸送、梱包、貯蔵、加工、流通業者への聞き取り
- ・既存コールドストレージの詳細

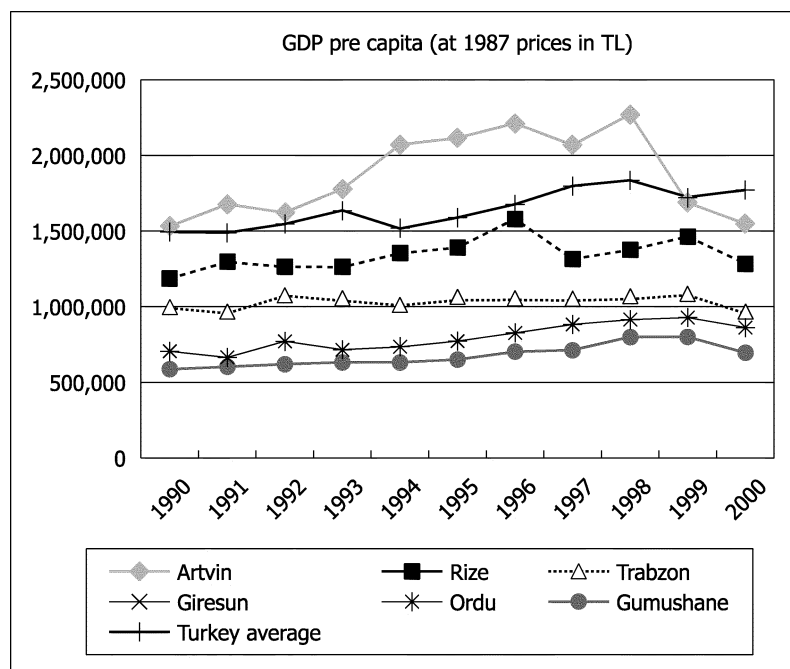
第4章 プロジェクトエリアの農村コミュニティの現状と課題

4-1 DOKAP全体(共通課題)

(1) 東部黒海沿岸地域(DOKAP)地域の経済開発の停滞と高い人口流出

トルコは地域間格差と所得格差が激しい国である。イスタンブールやアンカラなどの大都市を抱える経済の発展した西側と経済開発が停滞した東側に大きく分けられる。後者に属する対象地域のDOKAPは、就労機会を求めて人口流出が激しいものの、通貨危機、マルマラ地震の影響により、最近では人口流出が緩和される傾向を示している。

図4-1はDOKAP 6 プロビンスの1990～2000年の1人当たりGDP(1987年の価値に換算)の推移を示したものである。アルトウィン・プロビンスを除いた他プロビンスにおいては、過去10年間平均所得が平均を下回っている。アルトウィンプロビンスは1999年に急激に落ち込み、2000年には1990年と同レベルにまで低下している。2000年での1人当たりの所得は、トラブゾン以下4プロビンス・6プロビンス中が全国平均の約半分以下となっている。全体的には、全国平均でみる限り緩やかな上昇を示しているなか、DOKAP 6 プロビンスは10年間ほとんど変わらない経済停滞が明らかである。アルトウィンに関しては、巨額の資金が大型ダム建設に投資されており、他プロビンスに比べ数倍から7、8倍の公共投資によるGDPの増加があるため、実際の経済力はかなり割引いて考える必要がある。



	2000年	順位
アルトウィン	1,552,314	30
リゼ	1,283,713	39
トラブゾン	953,473	53
ギレソン	907,873	54
オルドゥ	864,353	58
グムシャネ	687,665	67
トルコ国平均	1,760,856	-

出所：SPO (2000) Various Indicators Related to Provinces and Regions

注：平均以上のプロビンスは81プロビンス中21プロビンスのみ

図4-1 1人当たりGDP(1990～2000年)の推移と2000年の順位

上記のような厳しい経済状況は同地域の多量の人口流出を生みだしている。全国を7つに分けた地域別の人口動態(SIS、2001)では、黒海沿岸地域^{注1}はトルコにおいて人口流出が最も著しい。DOKAP地域の人口増加率(1990～2000年)は、最低の3.65‰と全国平均(18.35‰)を大きく下回る。農村部にいたっては、-11‰を超えており、続く東アナトリア地域の-6‰と比べても群を抜いて高い。

次に、DOKAP 6 プロビンスの人口動態を表4-1に示す。いずれのプロビンスにおいても農村部の人口の割合は半数近くを占め全国平均を大きく上回るものの、農村部の人口流出は際立って激しい。1999～2000年の10年間で農村部の人口流出が最も激しいのはアルトウィン(-30.89‰)次にリゼ(-28.96‰)が続いている。1990～1997年と1990～2000年の農村部の人口増加率を比較してみると、DOKAP地域6プロビンスともに人口流出は緩和してきており、特にトラブゾンとグムシャネはプラスに転じている。

一方、都市部の人口増加率はリゼ、ギレソン、グムシャネでは一層の増加傾向をみせているものの、残る3プロビンスでは多少緩和傾向である。これは、本調査のヒアリングでも随所で聞かれたように、1999年のマルマラ大地震の後、トルコの大都市であるイスタンブール、アンカラ、イズミールなどへの人口流出が減っていること。また、通貨危機後の経済の悪化、高いインフレ率、生活費の上昇により、都市部への出稼ぎ者が帰村していることが理由として考えられる。2000年以後の統計では帰村者が更に増えていることが推察される。

表4-1 DOKAP地域の人口動態と1人当たりの実質GDP

	人 口 2000年	農村部の占める人口の割合 2000年 (‰)	都市部の 人口増加率 1990～2000年 (‰)	都市部の 人口増加率 1990～1997年 (‰)	農村部の 人口増加率 1990～2000年 (‰)	参考：農村部の人口増加率 1990～1997年 (‰)
アルトウィン	191.9	56.1	24.20	27.4	-30.89	-48.7
トラブゾン	979.2	50.4	38.11	40	6.19	-16.4
リ ゼ	365.9	43.9	42.56	36.3	-28.96	-48.2
ギレソン	524.0	46.0	23.42	10.3	-13.42	-31.5
グムシャネ	186.9	58.5	26.43	9.6	0.08	-26.8
オルドゥ	887.7	53.0	17.99	19.8	-1.63	-11.6
トルコ全国	67,853.3	35.0	27.02	n.d	4.02	n.d

出所：SIS (2001) Statistical Yearbook of Turkey; UNDP, 2001, Human Development Report Turkey:
UNDP (2001) Human Development Report

出稼ぎにはプロビンス内・DOKAP地域内の都市部への人口移動と、イスタンブール、アンカラ、又はドイツなど、国内の大都市、外国への人口移動がある。移動の形態は、家族の一

^{注1} 2001年時点では、表中の6プロビンスに加え、バイブルトも黒海沿岸地域に含まれる。

部、又は全部が移り住むかである。いずれの場合にしろ、共通した人口移動の特徴としては、多くが何らかの居場所・つながりを村に残して1年又は一生の一部の期間を都市部での賃金を得ることにあて、生活の糧としている。例えば、プロビンス内の都市部で働き週末村に帰る、夏期に農村に帰り収穫等の農作業を手伝う、定年後、農村に帰るなどである。本調査のヒアリングでの結果、夏期と冬期の人口変動の差が激しく、多いところで2～3倍強となることが、多くの村で報告された。

農村部における人口流出の緩和傾向の現状に対応するためにも、農村において生計の維持確保が図れるように、農業ベースの農村開発による所得レベルの向上と生活レベルの向上がDOKAP地域における大きな課題である。

次に4つのモデルエリアとして想定しているコミュニティの現状をVillage Inventory 1997を基に概要を記す(別添「対象郡の各種データ」を参照)。

4-2 ヘーゼルナッツ栽培エリア(ギレソン・トラブゾン)

(1) コミュニティの現状

対象エリアとして想定しているEyresil District(ギレソン)は13の村から、また、Besikduzu District(トラブゾン)は26の村からなる。両プロビンスは沿岸低地であり、海岸沿いにそれぞれ2～3の村落があるものの、残りの村は丘陵の斜面に位置し分散しているところが多い。当時は両ディストリクト合わせて人口2万3,000人(非居住者4,700人を含む)世帯数約4,700である。マーケットはEyresil Districtに3つ(内訳：マーチャンダイズ^{注2}×2、畜産×1)があるが、トラブゾンに関しては、不明である。

Eyresil Districtには1村にVillage Development Cooperativeが1つ、またBesikduzu Districtには7村に7つの組合(内訳：Credit Coop.×6、Marketing Coop.×1)がある。Village Development Coop.が1つも存在しないのは稀な地域である。電化率は非常に高く、両郡合わせて電気を使用していない世帯は1軒のみ。家の施設状況も最もよく、ほとんどの家にキッチン・バス・トイレがある。

4-3 茶栽培エリア(リゼ)

(1) コミュニティの現状

対象エリアとして想定しているArdansen Districtは35の村からなる。人口2万3,000人(非居住者200人を含む)、世帯数4,100である。Ardansen Districtに関しても、比較的多くの村落が丘陵の斜面に位置し、分散している。マーケットはマーチャンダイズが1店あるだけであ

^{注2} Village Inventory 1997では、マーケットは、①マーチャンダイズ、②畜産、③マーチャンダイズと畜産の両方に区別されているのみである。マーチャンダイズは日用雑貨や食料品などを指すと思われる。

る。

Ardensen Districtには6村に6つの組合(内訳：2 Village Development Coop.×2、Credit Coop.×2、Marketing Coop.×1、その他×1)がある。

対象地域のなかでは電化率は最も低く、約500軒が電気を使用していない。キッチン・バス・トイレのいずれもない世帯が約90軒ある。

同地域は洪水の被害が多い。

4-4 内陸部高地エリア

(1) アルトウィン

1) コミュニティーの現状

対象エリアとして想定しているSausat Districtは65の村からなり、人口約2万人(非居住者約800人を含む)、世帯数約6,000である。半数以上の村落が、森林に囲まれており、また丘陵の斜面に位置するものの、比較的集落がまとまった地域が多い。マーケットはマーチャンダイズが1店だけある。森林に囲まれているため、共有地面積が最も多いものの、対立をおこしている用地は特にない。

Sausat District 7村に7つの組合(内訳：Village Development Coop.×5、Credit Coop.×1、Production×1)がある。電気を使用していない家は約120世帯。バスのない世帯が2000軒を超える。

同地域はグムシャネに次いで地震などの天災が多い。

(2) グムシャネ

1) コミュニティーの現状

対象エリアとして想定しているMerkez Districtは、95の村からなり、人口2万人(非居住者約4,000人を含む)、世帯数約3,600である。MerkezとはCenterという意味であり、グムシャネ市を除くCenter Districtである。山岳、森林地帯に囲まれた村や峡谷平野に位置する村が多いため、土砂崩れや地震の被害が最も多い。中心部の村ということもあり、村落は比較的まとまって位置している。共有地が多く農業用地、非農業用地を合わせて約2万4,000decar^{注3}の土地が対立している。

Merkez Districtには11村に11の組合(内訳：Village Development Coop.×10、Credit Coop.×1)がある。

リゼのArdensen Districtと同様に約450世帯が電気を使用していない。さらに、キッチンのない家が1,200世帯を超え、バスもトイレもない家は約600世帯近くと対象地域のなかで

^{注3} 1 ha=10decar

最も家の施設状況が悪い。マーケットは3店(家畜×2、マーチャンダイズ×1)ある。

4-5 農村コミュニティー開発

前述の対象ディストリクトのデータが古いこと、また、詳細な情報^{注4}は限られているため、各農村コミュニティーの現状と課題は次の詳細調査に委ねる必要がある。ここでは、農村コミュニティー開発に重要な視点からプロビンス別・DOKAP地域、又トルコの村の一般状況についての現状と課題を述べる。現状としては、(1)貧困と女性、(2)コミュニティー、(3)行政サービスに分け、及び、(4)参加型とエンパワーメントによる住民・農民組織強化の必要性を課題として述べる。最後に、(5)DOKAP地域で実施されている海外援助機関／NGOによる農村開発プロジェクトを参考例としてあげた。

(1) 貧困^{注5}と女性

DOKAP地域は、沿岸地帯に広がるわずかの平地と斜な地形の山岳にはばまれるという厳しい自然環境である。そのため、1人当たりの耕作面積が少なく、散居村であり、貧困農村が点在することが特色といえる。トラブゾン、リゼなど沿岸都市の中心部よりわずか20～30km、約30分離れただけでも標高1,000mを超す山岳地帯が連なり、貧困農村はみられる。さらに、出稼ぎの多い同地域では留守家族を守るために女性の役割は大きいものの、社会的な参画は低い。

TKVグムシャネ事務所(NGO)が2000年に実施したサーベイ調査の結果によると、100MTL／月／世帯(当時のレートで約185ドル)以下の貧困世帯は3割を占める。貧困層の特徴として、①家族内に出稼ぎ者が誰もいない、②土地保有面積が少ない、以上2点をあげており、少数ではあるが土地なし農民も存在するとのことであった。

MARAのアルトウィン農業局職員の話では、同プロビンス内の農村1戸当たりの平均年収

^{注4} 地方レベルの社会・経済情報は非常に限られている。入手可能な情報は、作成されたばかりの各プロビンスMPに記載されている農業関連が主である。人口に関しても、農村の人口変動は激しいため、統計資料とは乖離が激しい。所得、組合の概要・活動状況、ORKOYなどのクレジットのアクセス状況、返済率、また、各地域で実施している公共教育の概要、就学率、終了率も特に資料は入手できなかった。疫病や乳幼児死亡率、栄養状態などは各プロビンス／ディストリクト・ホスピタルなどで資料が入手できるようである。

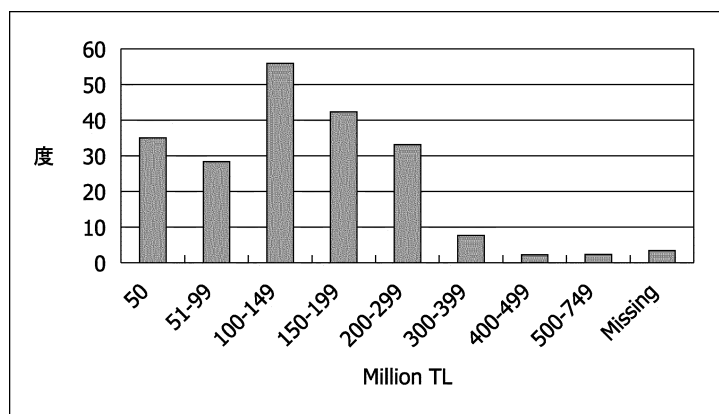
^{注5} トルコは、1994年以後、所得分配に関する如何なる調査も実施されていないため、所得と貧困に関する信頼できる情報はない。しかしながら、2001年の人間開発指数では、162か国中82位の中間開発国である。そのため、同国の貧困の特色は、相対的貧困(relative poverty)が多数を占め、絶対的貧困(absolute poverty)の割合が他の途上国に比較して少ない。1994年の調査結果を含めて、同国の貧困の現状に関して以下の3点をあげている。

- 1) 1日1ドル以下の貧困ラインの人口の占める割合は2.4%(SPO, 2001)
- 2) 最低所得10%の人口の占める割合は2.3%に対して、富裕層10%の人口の占める割合は32.3%。また、ジニ係数45%は所得の不平等を表わしている(SPO, 2001)。
- 3) 1人当たりの最低栄養摂取を貧困の指標としてみた場合、都市部(人口の15%)に対して農村部(21%)、また地域間、例えばエーゲ海地域(4%)に対して黒海沿岸地域(19%)、と格差が激しい(Erdogan, 1997)。

出所：UNDP and Ministry of Environment (2002) National Report on Sustainable Development

は1～1.5BTL(620～950ドル相当)に対してしてアルトウィン市内では5 BTL(2,500ドル相当)の収入が得られるとの話であった。

次に、DOKAPマスタープランの開発調査(JICA、2000年終了)でのサーベイ調査(農村部)をみてる。この調査は、DOKAP 6 プロビンスにバイブルトを加えた7 プロビンスの農村211世帯を対象に行われたものである。平均所得を知るために1戸当たりの月間平均支出額を調査した結果を表4－2の度数分布図に示す。平均月間支出額は130MTL(240ドル)^{注6}であるが、標準偏差79.8MTL(50.2MTLから209.8MTL)とばらつきが大きい。しかしながら、最も重要なことは、月間支出額50MTL以下の世帯が全対の7分の1を占めていることである。DOKAP地域は自給自足の農家が多いこと、また、通貨危機後も45%を超えるインフレ率(2002年45%)である状況を考慮して、対象地域の貧困の実態を考察する必要がある。



出所：JICA (2000) The Study on the Regional Development Plan for DOKAP:
Final Report Volume IV Social Sector

図4－2 DOKAP農村部における世帯ごとの月当たりの支出額（度数分布図）

続いて、トルコの2001年度版人間開発指数(HDI：UNDP 2001)から対象プロビンスの主要な指標を参考に示す。HDIの最も低いグムシャネは、小・中・高校の就学率、5歳以下の子供の低体重の占める割合ともに対象プロビンスのなかで最も低い。GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)においても、同プロビンスにトラブゾン、リゼを含めた3プロビンスがHDIに比べ極端にGEMが低いことが同報告書において指摘されている。アルトウィンは、対象5プロビンスのなかではほぼすべての指標において最も高く発展していることを示している。しかしながら、GDPのところでも述べたとおり、アルトウィンでは政府の大型投資が行われていること、グルジアの国境に位置する辺境であること、森林伐採以外特に主要な産業がないため従来から教育を重視し、プロビンス外の就労機会に力を入れてきていることなど、現状以上に高い指標となっていると思われる。

^{注6} 1ドル＝約0.54MTL

表4-2 対象プロビンスの主要な指標

				教 育								保 健			
	HDI 順位	GEM 順位	HPI 順位	大人の 識字率（％）		小学校粗 就学率（％）		中学校粗 就学率（％）		高校粗 就学率（％）		平均寿命 （％）		5歳以下の子ども の低体重の占める 割合（％）	
				1997年		1995～1996年		1995～1996年		1995～1996年		1997年			
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
アルトウィン	25	35	32	92.7	74.9	105.9	98.4	95.7	79.1	73.2	44.7	65.5	69.7	8	
トラブゾン	30	44	29	95.0	73.2	92.6	90.6	60.7	43.2	55.3	36.6	65.2	71.7	8	
リ ゼ	38	54	41	95.8	70.8	112.8	113.2	68.4	43.4	65.7	40.8	61.9	66.6	8	
ギレソン	49	43	57	91.1	64.7	89.4	91.6	61.4	44.8	48.2	33.6	62.9	67.7	8	
グムシャネ	58	70	46	92.4	70.8	85.9	79.1	55.2	29.1	42.9	14.3	63.2	68.0	19	

注：1997年のデータ時点では、トルコは80プロビンスよりなる。

出所：UNDP（2001）HDR Turkey

インフラに関しては、中所得国であるため、比較的よく整備されている。農村の電化率はほぼ100%であり、道路に関しても村の入り口は近隣の主要な市までは冬場の除雪も含めて比較的よく整備されている。2000年時点の飲料水アクセス状況(DOKAP地域農村部)は表4-3のとおりである。グムシャネ、トラブゾンの両プロビンスに関してはトルコの平均以上の92%以上もの人が飲料水にアクセスできている。アルトウィンは最も低く68.6%であるが、同国のワースト10にランクされる。本調査中、飲料水整備の実施に関してよく聞かれたため、現状は更に良くなっていると思われる。

表4-3 DOKAP地域村落部の飲料水のアクセス状況（2000年）

	Num. of villages	Population	Ratio (%)	Order
グムシャネ	321	62,926	92.5	30
トラブゾン	478	229,259	92.3	33
ギレソン	534	184,043	80.8	54
オルドゥ	490	249,886	76.4	67
リゼ	350	130,765	76.4	68
アルトウィン	310	96,893	68.6	73
トルコ平均			85.0	平均以上の プロビンス43/81

出所：SPO (2000) Various Indicators Related to Provinces and Regions

(2) 女性の低い社会参画

就労機会を求めて出稼ぎが多いDOKAP地域では、女性の役割は非常に大きい。90%以上の女性は農作業に従事しており、特にグムシャネ(94.5%)、リゼ(95.2%)が高く、主に作物生産、家畜飼育、乳製品などは女性が担っている(JICA 2000：DOKAP M/P)。一方、非農業

生産分野に関しては、女性の社会への参加は非常に低い。

一般に男性は公共の仕事^{注7}、女性は家庭内の仕事と分けられている。さらに、公共の場で男女が一緒に集うことが慣習上難しいため、女性の役割は高くとも社会参画が低い結果とならざるを得ない。さらに、女性からの情報を得ることが非常に難しい。農業技術や知識は通常、父から息子へと伝えられ、女性は夫から習うことが一般的であるようだ。

農業村落省(MARA)が実施しているトレーニングは、一般的にビレッジカフェでのパネルディスカッションが主である。ビレッジカフェは女性が立ち入ることはできない、また、農業村落省(MARA)の職員は大部分が男性であるため、トレーニングには参加できない。農業における女性の役割は大きいため、農民リーダー育成は女性も対象とすること、また、夫婦でのトレーニングが可能な施設建設を検討してほしい、というのがトラブゾンMARA局長の要望であった。事実、TKV(NGO)は女性グループには専任の女性農業技術者を担当させている。また、後述するIFADプロジェクトは女性の農業職員の転勤に伴い、女性の活動が行われなくなったと報告している。いかにして女性を対象者として参画させるかが大きな鍵であり、その際トレーニングの場所と技術者の性別に注意を払う必要がある。

女性参画のもうひとつのネックは、コミュニティ間の差異である。前出の表4-2では女性の識字率また子どもの教育率が高い。しかしながら、本プロジェクト形成調査においてリゼで実施した女性のFGDでは、30代中ば～40代前半の5人中1人しか読み書きができず、そのためにプロビンス／ディストリクトが実施している無料の成人・社会教育^{注8}に参加できないことがわかった。さらに、同村では多くの児童(男女とも)が小学校を卒業後、農業や家事の手伝いを続けて16歳程度で結婚するのが通例とのことである。この農村が他村に比べて特に貧しいと思える根拠はなく、さらに、市内から比較的近くに位置するにもかかわらず、隔離されたかのようにひっそりと変わらない生活が続けるている現状は、山岳の中腹の散居村の現状を表わしているのかもしれない。地形的な状況を考慮すると、これは特例ではなく、同様の状況が他のコミュニティにおいても十分あり得ると思われる。

^{注7} 公共の仕事とは、公共の場に出る仕事全般を指す。例えば、村内の取り決め、後述する農業省のトレーニングも含む。マーケットへの行商も男性の仕事であるが、DOKAP地域は例外的に、女性の行商がみられる地域である。

^{注8} 同国では、成人・社会教育にも力を入れており、識字教育から農業、手工芸、コンピューターまで、その数300種類を超えるコースがある。

Box 1：ある女性の1日	
5：00	起床、火をおこす
6：00	お祈り（1日5回） 牛に餌をやる 家の掃除 子どもたちへの食事 朝食
12：00	畑、山へ薪拾いと牛の餌用の葉を乾燥させる 昼食の準備、昼食（茶摘みの時期以外は、自宅に戻る） 茶畑での農作業 夕食の準備
5：00	夕食 片づけ 休憩
10：00	就寝
注：洗濯の時間がないのは、洗濯機があるため。この村では洗濯機の保有率は半々くらい。（リゼのヒアリング調査より）	

Box 1 は、ある女性の1日を記録したものである。最も大変な労働は、1,500m以上にも至る裏山への毎日の薪拾い。シーズンとしては年2、3回の茶摘みの時期。冬場は特に農作業がないため、家族の編物、刺繍をして日を過ごす。

(3) コミュニティー

トルコの村(Koy)は、行政の末端機関として人口2,000人以下の人口を抱える集落からなり、ムフタルと呼ばれる村長と長老議会によって運営される。村は中央政府から直接の財政支援は受けておらず、管轄のプロビンスのSPA(Special Provincial Administration)予算枠〔内務省(Ministry of Interior)〕よりのほんの一部が運営予算である。村長と長老議会のメンバーは住民からの公選によって選出され、5年の任期である。選挙の必要のない長老会議のメンバーには、イマム(religious official)、教員、助産婦等が含まれている。99.8%がムスリム(大部分がスンニ派)といわれているトルコでは、ほとんどの村に必ずモスクがある。

その一方、農村社会における最も重要な社会単位は都市移住者も含む拡大家族のつながりである^{注9}。これは、戦前の日本でみられたような家父長制による血縁集団であるものの、日本と同様に血族集団から部族や伝統社会として組織的な発展を遂げていない。今回の調査でも農民、又は住民の組織、組合活動は後述するが非常に限られた例しか報告されず、個人、又は兄弟による農家経営が主流を占めていた。

コミュニティでみられる最も一般的な住民／農民組織としては、Village Development Cooperativesがあげられる。これは農村のAgricultural Development Cooperativesと山村の

^{注9} 「現代トルコの基礎理解」伊佐治 名古屋女子大学紀要47 2001年

Forest Development Cooperativesに分けられ、全国に5,550、約57万人の会員からなる^{注10}。しかしながら、その活動はインフラ整備などの労働力としての機能が主であり、いわゆる協同組合としての生産・販売、クレジットなどの活動を行っている組織は非常に限られている^{注11}。本調査で訪れたなかで唯一成功していた例としては、トラブゾンのトンヤミルク組合がある。1974年に設立した組合で、トンヤ・ディストリクト17村すべてをカバーしており、会員数は3,000人(約3戸に1戸が加入)である。組合のトラックで牛乳を集荷し、チーズ・バターなどの乳製品を生産している。1994年の第1次経済危機以降農民の保有頭数は大幅に減少し、組合の生産量は最盛期の3分の1に落ちたものの、トルコでも知名度のあるトンヤの乳製品は、一定のマーケットを確保している。また、DOKAP地域をカバーするミルク組合のユニオンの存在も大きいと思われる。

前トラブゾンMARA局長は組合がトルコで成功しない理由として、①相互間の信頼性が低い、②トレーニングの欠如、③組合の運営・管理が透明性に欠けている、の3点をあげていた。特に、財政面の脆さは組合の最大の課題である。誰でも加入できるように法律により組合費がタバコ代程度に抑えられており、財政基盤が弱い。また、散見されるリーダーの個人着服により組合員の信頼性は低くならざるを得ない。さらに、税金対策として帳簿に計上しない売買が散見されるトルコでは、ディスカウントができず値段交渉力が低い。アルトウィンでは協同組合の失敗の理由として政府からの資金サポートを受けていないことをあげていたが、本来の組合の理念とは乖離している。むしろ、次節で述べるように行政側に組織開発課などが存在せずトレーニングを行っていないことが一番の問題であると思われる^{注12}。

その他の住民組織としては、放牧管理ユニオンと水管理組合の2例がある。1998年のGrazing Lawの導入によってMARAの指導の下、住民による牧草地の管理、規制を始めている。高原地帯は夏場の放牧場であるが、牧草が不十分なため、春から秋と放牧の時期が長くなり、更なる過放牧が深刻な問題となっている。しかしながら、トルコの森林の99%は国の保有で所有権の問題があるため、効果はまだ不透明である。また、アルトウィンのコメを生産している村では、ムフタル及び村議会のメンバーによって灌漑水の管理を行っていた。他の組織があまりみられないトルコの村では、ムフタルと長老議会のメンバーが最も影響力の強い人といえるだろう。

住民間のコミュニケーションは、お茶が大きな役割を果たす。男性の場合は村に最低1店はあるビレッジカフェ、女性の場合は自宅でのお茶であるといえるだろう。ビレッジカフェの多

^{注10} JICA (2003) The Master Plan Study on Participatory Watershed Rehabilitation in Coruh River in the Republic of Turkey, Interim Report (Draft)

^{注11} 別添の対象ディストリクトの各種データ、Cooperatives & Unionsも参照のこと。

^{注12} MARAの関連機関として、GD of Organization and Supportが農民組織として協同組合やユニオンの設立及び農業普及に関するサポートを行っているようだが、本調査では訪問しておらず、クレジットを取り扱っていること以外、詳細については不明。しかしながら、地方レベルでは、そのような部署は存在しない。

くは民営で通常女性が立ち入ることはできず、多くの男性が日がな1日カードに興じている光景がよく見られた。農業局は主な農業のトレーニングまた情報伝達場所としてもビレッジカフェを使用している。女性の場合は自宅で近隣の主婦とのお茶が唯一の社交の場ということである。特にDOKAP地域は戸内で洗濯を行うため、戸外の共有スペースも社交の場であるというDAP、GAP地域とは異なる模様である。

インフォーマルな組織としてのいわゆるROSCAs(日本の無尽講・頼母子講に相当する)なども含め、女性グループの存在は本調査で訪問した村では聞かれなかった。祝い事・葬式・緊急時など、時に応じて皆で寄付などして相互扶助を行っているが、システム的にはなっていないということだった。女性と話す機会が非常に限られていたこともあるので、対象村での選定の際にも調査を要する事項である。

特定のコミュニティのフィールド調査を行っていない本調査では、コミュニティの差異を特定するのは非常に難しい。ヒアリング調査をまとめると、DOKAP地域内ではコミュニティ間に大きな違いはみられないものの、地理的条件による沿岸部と内陸部で2つに分けることができるという見解がよく聞かれた。内陸部は傾斜の強い山地であり居住地は小さく分断されており、インフラも沿岸部に比較して整備が不十分である。そのため、コミュニティ内での協力関係は自ずと高くなり協力的である。これは、アルトウィン、グムシャネにあてはまる。一方、沿岸部のトラブゾン、リゼ、ギレソン、またオルドゥは近隣村との交流が容易であり、コミュニティとしての一体感は比較的薄い。さらに、同地域は政府のサポートをより多く受けており、アルトウィン、グムシャネの内陸部に比較して個人型であり相互間の協力をあまり知らない。しかしながら、今回訪れた村落はすべて内陸部の高地に位置していたため、コミュニティの差異を比較することはできなかった。強いて1点あげるならば、アルトウィンでは屋外での男女共同による農作業がみられた。コミュニティの情報収集に関しては、対象ヴィレッジグループの特定の際、またプロジェクト実施中のフィールド調査に委ねたい。

(4) 行政サービス

農村開発は一般に、大きく分けて生産活動である、①農業と、社会開発分野の、②教育、③保健及び④インフラ整備の総合開発アプローチをとることにより、貧困削減の相乗効果をねらう。そのため関連省庁は多岐にわたり、セクター間の統合を図り、地域のニーズにあった総合的な開発計画及び実施が重要となってくる。そういう意味でも地方分権と地域開発や農村開発はある意味では表裏一体ともいえる。

しかしながら、トルコは1923年の初代大統領ケマルアタチュルクによる共和制宣言以来強い中央集権体制をとっており、公共投資主導の経済成長を遂げてきた。計画・予算・人材ともに中央で決定して実施に至るまで中央主導による地方の統治を行っている。中央政府の省庁に

よる縦割り行政で、現状は地域の開発問題に対応できるシステムではない。さらに、農村コミュニティ開発という観点から総合的なアプローチをとる機関は同国には見受けられず、関連省庁には組織開発等に特化した課も存在しない。

Special Provincial Administrationには計画局が存在するが、プロビンスの開発計画などは作成しておらず、今回の調査では計画局の役割は不明であった。農業村落省(MARA)や森林局、観光局などそれぞれの局が中央政府の施策に従い、各プロビンスのプロジェクト(投資リスト)を実施しており、基本的にはプロビンスの間で大きな差はみられない。地方の基本的な課題・問題とそれに対応する解決策に関しては、内務省(MI)のResearch & Coordination Dep.がリサーチしているのが現状である。

MARAに関しては、各プロビンスが農業マスタープランを作成するよう指示を出し、完成したところである。これは、過去10年間の農業統計を基に、今後10年間の農業開発計画であるが、MARAは農業に特化しており、残念ながら農村コミュニティの視点は盛り込まれていない。

森林省(MOF)に関しては、山村開発を担当しているORKOY(GD for Forest Village Relations)が開発計画を作成している。アルトウィンORKOY局長の話では、1976～1982年にかけて一種の住民参加型によって住民の意向を取り入れて、ディストリクトごとの開発計画を策定した。それに沿って、すべての山村(310村)の計画を実行することが最終目標である。20年以上も前に作成した開発計画を改訂することもなく現在も使用していることに対しては、「住民の要望は20年前と同じであり、問題はない。5年間ごとに投資リストに掲載し、実施するというサイクルで、まだ残っている」との返答であった。

開発計画とは投資リストを意味しており、事業実施は公共投資主導によって執り行われていたため、政府への住民の期待と依存心は高い。「政府がすべきだ」という住民の意見は随処で聞かれ、またあるムフタールが小売業者の買い取り値段が低いことに対して政府へ陳情したが聞き入れてもらえなかった、などとの意見がそれをよく裏づけている。

多くの省庁、部局、さらにプロビンスやディストリクトレベルでも地方自治体予算(Special Provincial/District Administration Budget)によって様々なサービスを農村へ提供している。しかしながら、個人を対象とした金銭補助や現物補助などが主であり、また申請主義であることから、対象者や情報は非常に限られており、ソフト強化の面もほとんど行われていないのが現状である。

地方分権化に関しては、現在、地方行政改革法案と地域開発法案が進行中である。それにあわせて、2003年度中にはSPOのRegional Development Agencyが新設される予定である。地方分権と地域開発とどういう方向に進むのかはいまだに不透明であるが、今後の動向に注目したい。

現時点で明らかな農村開発に関連する省庁の一覧(表4-4)、及びサービスの概略(表4-5)を、参考として掲載する。

表4-4 農村開発に関連する省庁一覧

MARA	平野部の農村を対象に、農水産業（作物栽培から植物防疫、畜産、養殖、漁業まで。農民へのトレーニング、普及、研究開発、品質管理など）に関する全般のサービス
GD of Rural Service	地方農村の飲料水、農村道路、灌漑施設、水路（canalization）など小規模インフラ全般（2002年首相府よりMARAに移管）
Ministry of Forest	植林・森林保全・土壌浸食防止など、森林に関する全般のサービス
ORKOY	森林局のrural Affairsを担当。森林地域で生活する村民の生活レベルの改善と森林保全との両立をめざしている。個人向けの各種のクレジットなども提供しているが返済問題*のため、あまり活用されていない。
Ministry of Social Service	社会福祉全般
Ministry of Culture	伝統文化、保存全般
Ministry of Tourism	ツーリズム全般
Ministry of National Education	公共教育全般。義務教育終了後の15～60歳までを対象とした成人・社会教育も無料で実施
Ministry of Interior	プロビンス知事、ディストリクト知事の直接任命から予算措置、地方自治に関するリサーチまで全般

注：*ORKOYクレジットは、他の資金から借入れが不可能な貧困層を対象としており、贈与から担保なしの実質マイナス金利と好条件である。貧困層へのサービスという意味合いが強いため、銀行のような返済率を上げて財務体質強化という観点は薄いようである。しかしながら資金は限られており、例えばトラブゾンの場合、平均すると年間1村当たり5名がそれぞれ5BTL（約300ドル強）を受け取ったに過ぎない。

地方自治体(プロビンス／ディストリクト)の首長は中央政府の内務省(MOI)から直接任命されており、政策及び予算に関しては強い権限をもっている。毎年、各地方自治体のの年間予算のうち、相当額をプロビンス／ディストリクト独自のプロジェクトに充足している。農村開発関連では、養蜂箱、グリーンハウス、家畜の飼育／肥育、キーウイの生産、ニジマスの養殖、ハンディクラフト(キリム)などを実施していた。また、1997年より義務教育の履修期間が5年から8年間に延長されたことに伴い、スクールバスの貸与、及び生徒の昼食代をプロビンスやディストリクトが負担するMobile Educationプロジェクトの実施もいたる所で聞かれた。

独自の財源が限られている地方自治体は、これらプロジェクト資金として中央からの地方交付金を充足している。地方交付金は内国歳入の1.7%がプロビンスに配当される。そのうちの1.4%の8割が人口をもとに均等配分され、残りの2割がProvincial Special Administration Fundとして配分される。また、残りの0.3%はLocal Authorities Fundとして内務省(MOI)、公共事業定住省(MOPWS)の管轄としてプロビンスに配分される。そのほかに、教育省

表４－５ 農村開発に関連する行政サービスの一覧

機 関	対象者	サービスの概略	1人当たりの金額	内容／例	その他
Social Solidarity Fund（首相府）	全住民	現金・現物支給	内容により様々 平均50～70MTL （表２－９参照）	衣類、食物から学費、医療費、収入補填、ガソリン代、Mobile Educationの昼食代、災害見舞金など様々。	各プロビンスに知事を委員長として設置、各ディストリクトごとに基金を供与
公共教育センター （Ministry of National Education ¹⁾ ）	ディストリクトの住民（60歳までを対象とした生涯教育も含）	教育	不明	122～250時間の技術訓練コース：約300のコースあり：無料	各ディストリクトに設置
Special Provincial Administration Budget	プロビンスの住民	各種	（表２－８参照）	Mobile Education（スクールバスの貸与、昼食）からガソリン、グリーンハウス、ハンディクラフト、養蜂箱等の各種プロジェクトまで様々。	
Ministry of Social Service	貧困者	現金・衣服、食物などの現物支給	子供1人当たり月額60MTL 1世帯当たり最大3人まで	特に年間予算額なし。例：リゼ2000年1～3月の申請家族16人（子供26人分。総額4.2BTL）	
ORKOY ²⁾	森林の境に位置する村の貧困者1年以上の居住者（ムフタールによる承認要）	贈与・クレジット	約5 BTL/人 計1000人（トラブゾン） 168件、約10万ドル（アルトウィン）	アルトウィンの例 1. 贈与：灌漑等のインフラ整備 2. 社会サポート：トタン屋根、（1976年より開始、99.5%以上が葺き替え済みですすでに需要は低い） 3. 経済サポート：畜産、ハンディクラフト、フルーツ生産、飼料生産など	2. 利子0%5回分割返済 3. 年利10%前後 返済期間はクレジットの種類ごとに4～8年 Village Development Planに沿ったプロジェクトであること
TEDGEM （MARA, GD of Organization and Support）	農民	クレジット 現物、又は現金	不明	1. グリーンハウス：農民負担20～25%：MARA負担残り機材：労働力：住民 2. 仔牛：2頭/世帯仔牛が成長後、産まれた仔牛を返済（アルトウィンの場合）や6か月飼育一売却のサイクルを繰り返すなど 3. 飼料植物の種子の配布：農民負担70%：MARA30%など	初年度利子0 次年度より利子と原資の5分の1を返済。返済期間計7年
ZIRAAT BANK CREDIT （TCZB: Agricultural Bank of Turkey）	農民（個人/農民グループへ直接、又は信用組合を通じて ³⁾ ）	クレジット 1. 個人 2. プロジェクトの施設	1. 最大10BTL 2. 不明	1. 農地、畜舎などに最大5 BTL、投資支出に最大5 BTL 2. プロジェクトドキュメントを銀行に申請	2. 年利59～75% プロジェクト総額の2倍の保証要
Agricultural Credit Cooperatives	組合員 （約2,300信用組合、会員数160万人）	クレジット（現金、又は現物）	最大3 BTL 内、現金は600MTLまで、残りは肥料	肥料、種、農薬、飼料などのインプットや農業機械 詳細不明	年利61% 最大1年の定期預金 資金は自己資金とZIRAAT BANKからの貸し付け

出所：各機関からの文書による回答、本調査ヒアリングなどをベースに本調査団作成

注1)：2001年度のMNEのノン／フォーマル教育（Apprenticesを含む）の総支出額は99.3TTL（MNE全予算の約2.5%）

2)：2001年度MOFのクレジット支出総額9TTL

3)：1998年度は、総額約397TTLのうち、76%がAgricultural Credit Cooperativesを通じて供与された。

また、15.2TTLがバイブルトを含むDOKAP地域に供与された。

（JICA、2000：DOKAP M/P）

(MONE)、GDRS、GD of Youth and Sports、国家開発庁(SPO)からの移移転費用がある(MOI、1999)。

表4-6にDOKAP各プロビンスの2002年度の予算支出状況を示す。アルトウィン(Special Provincial Administration Investments)として一括計上されているが、その他のプロビンスではセクター別の予算編成になっている。しかしながら、各予算の支出科目はプロビンスごとに必ずしも一致しておらず、この表4-6からはプロビンス独自のプロジェクトは判明できないため、参考にとどめる。

本農村開発プロジェクトの実施においても、プロビンス/ディストリクト独自のプロジェクト資金を有効活用できると考えられるため、地方自治体との緊密な連携が望ましい。

表4-6 DOKAP地域における各プロビンスの予算(2002年度)

(単位: MTL)

	Gumushane	Rize	Giresun	Artvin	Travzon
General Administration	775,972.7	-	2,188,677.0	586,453.0	3,719,124.0
Housing (Service Buildings)		362,654.0	33,373.0	-	-
Public Works	-	-	-	-	4,880.0
Village Services (Road, Drinking Water etc.)	420,222.9	2,512,870.0	810,322.7	401,796.0	1,920,137.0
Agriculture	74,201.0	308,948.0	159,605.0	-	73,210.0
Environment	-	-	-	-	10,301.0
Health	288,923.4	146,711.0	70,836.2	703,747.0	2,541,746.0
Education	2,195,665.8	4,017,079.0	387,746.3	3,750,222.0	12,971,543.0
Sports		83,000.8	123,263.0	-	408,187.0
Culture		249,963.0	32,082.4	-	554,952.0
Tourism		-	79,829.5	-	324,785.0
Social Service	-	-	-	-	45,565.0
Special Provincial Administration Investments	-	-	-	492,980.0	-
Security (Police Dep.)	-	205,513.0	-	441,199.0	-
Other Services to Villages	88,535.8	-	-	-	-
Transfer Expenditure	-	-	-	1,073,826.0	-
Total	4,961,638.5	7,887,538.0	3,885,735.3	7,450,223.0	24,663,515.0

出所: 各プロビンスからの回答を基に本調査団作成

注: レートは1ドル=1.22MTL (2002年1月時点、CIA the World Fact Book 2002, Web Page)

各予算の分類はプロビンスごとに必ずしも一致しない。

そのほかに、貧困対策の一環として比較的新しく新設された基金に首相府が管轄している Social Solidarity Fundがある。各プロビンス/ディストリクトレベルに設置されており、各

首長を委員長に基金は運営されている。表4-7に示すように、各プロビンスによってこの基金の規模、内容は大きく異なるようだ。基本的には現金と現物支給があり、衣類・食物の支給から学費、医療費、収入補填、ガソリン代、Mobile Educationの昼食代、災害見舞金、所得創出活動までと幅広い。貧困対策の一環という性格上、社会福祉省(MOSS)の貧困者向けのサービスと似通ったところも多い。

表4-7 DOKAP地域Merkez DistrictのSocial Solidarity Fund (2002年度)
(city centerを含む)

	Num. of People	Total Amount MTL
Artvin	3,605	179,685
Rize	19,568	1,000,321
Giresun	18,207	863,717
Gumushane	2,479	172,115
Trabzon	17,358	740,535

出所：本調査団により、各プロビンスからの回答を基に作成

(5) 参加型とエンパワメント

トルコにおいて参加型というのは一般に住民の労働力の無償提供を指す。これは、特にインフラ工事に顕著であり、その理由は「市民は労働力を無償で提供すること」とCivil Lawに規定されているためである。したがって、インフラ工事や森林保全プロジェクトの決定後に住民に対して説明を行い、Village Development Cooperativesを通じて必要な労働力を集めることを「住民の参加を得る」というように一般に理解されている。したがって、住民の要望の強い、例えば飲料水の整備工事等は労働力が集まるものの、灌漑等のメンテナンス管理が必要なものは工事後に問題が発生する。これは明らかに住民が意思決定に参加していないために起こる問題である。後述するIFADプロジェクトは、1997年より始まったプロジェクトでPeople's Participationが初めてMARAに導入された。これはトルコではあまり例がないアプローチである。

前述したように、行政のサービスは住民の政府への依存性を高めている。TKVシランのプロジェクトオフィサーは「トルコの特徴として、政府の多くの機関が多様なサービスを提供しており、住民がそれに慣れていることが一番の問題である」とコメントしていた。サービスには無償と有償に大別され、無償サービスには上述の社会インフラ整備や60歳までを対象とした公共教育なども無料で実施されている。一方、生産を伴う農業関連プロジェクトなどはコストシェアリングとして2～3割の自己負担が現在は一般的である。これは、公定価格の撤廃、助成金の中止など市場重視型に移行した農業政策と同様、資金不足に悩む政府のアカウントビリティ重視の転換の表われである。しかしながら、コストシェアリングは必然的に対象者を

富裕層に限定してしまうため、コミュニティ全体としての合意形成が重要となる。

個人の抱える問題の多くは、コミュニティに共通した課題でもある。個人という点ではなく、点の集まりとしてのグループコミュニティで共通の課題に取り組み、選択肢のなかから可能な解決策を実行していくことが最も重要であり、その過程においてエンパワーメントが可能になる。住民の意思を引き出し、そのニーズに対応した行政サービス、そして地方行政によるサポート体制により、効率化が可能となる。そのためには、住民と行政をつなぐ中間機関（受け皿）としての機能をもつ、何らかの住民・農民組織設立／強化が最も重要な課題である。組織強化には大きく分けて以下の要素が考えられる。

- ① 自然環境、主要栽培作物などのコミュニティの自然環境的外因要素
- ② 土地所有構造、住民・農民組織の性格、活動状況、また女性の社会経済活動への参加状況など、コミュニティの住民・農民組織に与える社会的内因要素
- ③ 住民・農民組織を核としたコミュニティと中央政府・地方政府との連関の度合いに影響を与える社会的な外因要素として、行政サービス、市場、そしてサポートとしてのNGOsの有無

自然環境・農業に関するデータはある程度揃っているものの、その他の社会・経済関連のデータは地方においてほとんど整備されていない。本プロジェクトを通じて地方自治体によるデータの収集・整備の必要性和それに基づいた開発計画の重要性を認知させることも重要な課題である。

(6) DOKAP地域における農業・農村開発のプロジェクト

DOKAP地域における農業・農村開発のプロジェクトとしては、オルドゥーギレソン、プロビンスのIFADプロジェクト、更に同国の大型NGOであるTKV、TEMAのプロジェクトがそれぞれグムシャネ、アルトウィンで実施されている。さらに、南東部アナトリア(GAP)で新しく提案された参加型を重視したプロジェクトも併せて述べる。

1) IFAD Rural Development Project

オルドゥ、ギレソン両プロビンスにて実施されているIFADのプロジェクトは、農業村落省が初めて住民参加型を取り入れたプロジェクトである。プロジェクトの実施期間は1997～2005年の8年間を予定しており、総予算額49万ドルのうち、IFADが19万8,000ドル、トルコ政府21万ドル、そのほかイスラム開発銀行とORKOYのクレジットからの資金分担となっている。関連省庁は主にMARA、MOF、ORKOYの3省庁である。主な活動内容は、①農業生産、②所得機会の創出、③デフォレストレーション、④インフラ整備(道路と飲料水)からなっている。農業生産に関しては、農民のコスト負担は2～4割、その他のインフラ整備

に関しては、GDRSのインフラ工事と同様に農民は労働力の提供を行う。対象サイトは両プロビンスともに560村中140村と広範囲にわたるプロジェクトである。

〈プロジェクトの計画及び実施方法〉

まず、全対象地域の農村(ギレソンの場合は300m上の高地の村を対象)の村長(Muhtar)を一堂に招き、プロジェクトの趣旨を説明し、各農村からの要請を受け付ける。その後、要請に基づき各農村を訪問し、住民にプロジェクトの趣旨を説明し、村の開発プロジェクトを決定する。そのプロジェクトの実施機関としてvillage development committeeを設立する。委員会は選出された最低3名の住民(通常10名のメンバー)からなり、そのうち1名は女性でなければならない。プロジェクトとコミッティー間で契約を交わし、ディストリクト／プロビンスに予算を申請する。

TFADがこれまでトルコにて実施したプロジェクトと大きく異なる画期的な方法として、以下の2点を強調している。

- ・ 住民の参加を得て作成された村の開発計画であること
- ・ village development committeeを設立してプロジェクトの実施機関としたこと

以上は、MARAからのプロジェクト概要説明である。本調査においてプロジェクトサイトの1村を訪れた印象は、残念ながら参加型という言葉が一人歩きしていると思われた^{注13}。まず、村の開発計画は個々の村の課題／問題を分析したものではなく、かつ投資型プロジェクトの希望リストであること。次に、村の開発委員会はプロジェクトのイニシアティブをとっていないこと。MARAのプロビンス／ディストリクトオフィサーのイニシアティブが強いこと。また、MARAに4WDの車がなく、1年に1度しか村を巡回できないこと。

さらに、農業技術もデモンストレーションファームからブローチャーシステムに変更を余儀なくされるなど、非常に限界のある活動内容となっていた。

また、女性の参画に関しては、プロビンス／ディストリクトのVillage Coordinatorの人材／性別にプロジェクトの活動が大きく左右されると述べている(MARA中央政府のIFADプロジェクトコーディネーター談)これは、オルドゥが非常に成功している一方、ギレソンは、女性のコーディネーターの転勤に伴い、女性住民の活動は絶えてしまったことによる。また、ギレソンのIFADプロジェクトコーディネーター(ギレソンMARAの副局長が兼任)は、「新しい参加型という試みに対して特にスタッフのトレーニングは実施しておらず、過去の経験を基に実施している。Village development approachは難しい」とコメントしてい

^{注13} 対象エリアが2プロビンス280村にまたがる広大なプロジェクトであり、本調査において1村をほんの束の間訪れただけでプロジェクトを評価することは当然ながらできない、しかしながら、正式な中間評価レポートも出ていないため、インタビュー調査を基に本調査団の印象を記した。

た。

強い中央集権体制をとってきた同国において、住民のコンセンサスを得て地方行政と一体となったプロジェクトは、まだ始まったばかりである。参加型アプローチや組織開発トレーニングなどオフィサーへのトレーニングの重要度は高い。

2) TKV(Development Foundation of Turkey)

農業・農村開発分野で34年間の経験を有し、後述するTEMAとともにトルコの2大NGOの1つである。農業分野の技術指導と所得機会の創出によるマイクロクレジットの2本を柱とした協力活動により、トルコの農村における貧困層の所得の増加と生活向上をめざしている。スイスをはじめとして、ドイツ、CIDA(カナダ)、EU等のドナー機関や世界銀行、UNDP、ILO等の国際機関と長い協力関係を結んでいる。現在、実施中のプロジェクトには、グムシャネのシラン・ディストリクト総合畜産開発プロジェクト、ギレソンーオールドゥ IFADプロジェクト、GAP地域のマージナル、エリアでマイクロクレジットなどがある。

シラン・ディストリクトのプロジェクトは、TKVが策定したプロジェクトプロポーザルをGTZが承認し資金協力を受けてTKVが実施機関として2000年より開始した。現在、15村(初年度、7村)を対象に実施している。対象サイトの選定には、①労働力が確保される若年層が多い、②畜産開発のポテンシャルが高い、を基本としてシラン・ディストリクト79村から19村に絞り、参加型アプローチによるフィールドサーベイ(社会・経済、自然・農業データ)を実施し、決定した。村レベルのワークショップでは男女別々のミーティングを行いプロジェクトの優先順位を決定している。男性の優先順位が道路・灌漑などのインフラ整備と収入の増加を上げるのに対し、女性は日々の労働が軽減できる飲料水の整備や薪ひろい、農機具の改良などをあげている点が大きく異なる。

シラン・ディストリクトでのプロジェクトは以下を含み、活動は比較的広範囲を網羅している。

活動1：統合畜産：牛の品種、飼料、家畜診断、ミルク収集、加工、マーケティングまでの1サイクル

活動2：養蜂

活動3：ニジマスの養殖

活動4：環境保全関連 ソーラーパネルを500人の女性家屋に設置

活動5：エロージョンコントロールと森林保全

活動6：貧困女性を対象とした簡易なグリーンハウスによる野菜栽培(主に自家消費用)やトマトペーストなどの食品加工

上記の活動にルーラルクレジットファンドを組み合わせている。クレジットはリボルビングファンドとしてTKVが運用しており、活動内容によって現金と現物の2種類の返済方法がある。農業技術からディストリクト・ヘルスセンターを招いての保健衛生などのトレーニングも行っている。1人の女性スタッフが女性の活動を担当しており、プロジェクトの優先順位から実施の差異の活動までを担当している。

プロジェクト実施期間は春、秋に各3回の住民とのミーティングを開催して住民との交流を図っている。プロジェクトのモニタリング・評価に関しては、住民からの報告システムは特にない。GTZへは半年に1回のレポート報告。その他、アンカラの両オフィス間で3か月おきにコーディネーターがミーティングを行っている。

TKVは支援しているプロジェクトで生産された鶏肉、ハチミツなどの販売会社も有しており、関連企業を合わせると5,000人を超える企業でもある。現在、経営状況が思わしくないとこの話も漏れ聞こえてくる。

参考：<http://www.tkv-dft.org>

3) TEMA (Turkish Foundation for Combating Soil and Erosion, for reforestation and the Protection of Natural Habitats)

1992年設立の比較的新しいNGOであるが、会員数は19万人を数える。同国では最も早く成長した、現在、最大の規模を誇るNGOである。名前のとおり、TEMAの活動は自然環境関連問題を取り扱っている。これは、国土の78%が土壌浸食に犯されている現状に警告を発するために環境保全、森林保全、生物多様化を守り、農業生産性の低下を守ることを目的にモデルプロジェクトの実施と啓発・教育に活動の重点を置いている。夏期サマーキャンプ、セミナー、ラジオ／TVプログラムなども行っている。トルコの学識者、ビジネスマンなどから多くのサポートを得ており、農業・環境関連の専門家もアドバイザーとして多数抱えている。

現在、28のプロジェクトが進行中であり、DOKAP近郊では、アルトウィン・ジャーミリ(Camili)の養蜂プロジェクト、バイブルトのmicro-watershed rehabilitationプロジェクト、エルズルムの総合農村開発プロジェクト(主に養蜂・畜産)等があげられる。

ジャーミリ地区はグルジアとの国境に位置し、冬期は6か月間道路が封鎖されるという環境が自然の要塞となり、純粋なCaucasianハチの存続を可能にした。自然環境の悪化に伴いCaucasianハチが著しく減少したが、現在、人工授精によって女王蜂の生産が可能になった。同プロジェクトは4年前からスタートし、養蜂農家と契約を結び、Caucasianハチやハチミツの生産を振興している。契約農家は、①ジャーミリ地区-Caucasian種の女王蜂生産23農家(目標40農家)、②ジャーミリ地区外-ハイブリッドのハチ生産25農家、③アルトウィン全域を対象-ハチミツ生産50農家と極めて限定された数の農家である。政府と民間の

双方から資金・技術協力を得ており、アルトウィンTEMAは基本的に養蜂の活動に限定している。

住民の関心はいかにしてクレジットを得るかであり、TEMAの関心はどうやってハチを生産するかにおいて、意識の大きなギャップがある。とりわけ自然環境に恵まれた地区であるため、ディストリクト、アルトウィンの協力も得て、主に国内の環境・自然に関心の深い学者などを対象にしたエコツアーも実施している。

参考：<http://www.tema.org.tr>

4) GAP：Yuceli総合農村開発プロジェクト

トルコの最貧困地域である南東部アナトリアでは1989年に中央政府にGAP Regional Development Administrationを設立し、同国最大規模の大型地域開発プロジェクトとして2010年までに32billionドル(1997年の換算)の資金を投入する予定である。これまでは、特に灌漑、電力等の大型インフラを重視した地域開発を行ってきたが、灌漑地域外の所得向上がみられず貧困が著しいことにより、FAOの協力を得て、MardinプロビンスYuceli地域の参加型を重視したフィールドサーベイを実施し、同国ではあまり例のない住民の参加を重視した総合農村開発計画を提案している。

農業・自然環境のゾーニングと社会・経済データを収集し、「5つの資本」^{注14}によって対象農村地域を分析し、更に参加型による問題分析、SWOT分析を加味して住民の意思決定を初期から取り入れたことは同国では画期的なアプローチといえる。貧困層の生活向上を目的として、具体的には世帯の年間平均所得20%増をめざしている。対象地域は同一河川流域沿いの12村547世帯、750～1,050mの高地に位置する。対象地域の主な農作物はタバコ、次いで畜産(ヒツジ、牛)と自家消費用の果樹と野菜栽培が行われている。タバコはヘーゼルナッツと同様に政府より転作が奨励されている2大作物の1つであり、DOKAP地域の農業事情とも共通する点である。

このプロジェクトの特色は、住民の組織化とプロジェクト実施がコンポーネントのひとつとして取り上げられている点である。同地域はテロリストの活動と経済活動の悪化により、1993年以降3分の2にあたる村人が離村し、1996年より帰村が進められた。そのため、村には住民・農民組織がほとんど存在していないという、特殊事情によるためと推察される。しかしながら、DOKAP対象地域においても活動が活発な住民・農民組織はあまりみられなかった、また、参加型のアプローチを前面に打出すという意味でも本プロジェクトにおいて考慮すべき事項と考えられる。

提案のプロジェクトは以下の大枠のコンポーネントであり、それぞれのコンポーネントは

^{注14} 5つの資本とは、自然資本、社会資本、人的資本、物的資本、金融資本を指し、これら資本の府存状況と活用状況から農村を分析し開発課題へとつなげていくSustainable Rural Livelihoods Approachのひとつの方法である。

詳細な状況分析を更に実施したあと、プロジェクトの時期と内容の決定には更なる参加型による住民の声を取り入れて柔軟に対応することとしている。

① 農業関連：農産物の多様化(タバコからの転作)

畜産・牧草

コミュニティー・フォレストリー

② インフラ：インフラ整備と環境

③ 教育：成人教育

④ 保健：家族計画

⑤ その他：住民の組織化とプロジェクト実施

ツーリズムの振興

参考：<http://www.gap.gov.tr>

(7) プロジェクトにおける留意点

1) プロジェクトサイトの選定

トルコの地方レベルではデータが不足している。そのため、対象ディストリクト／ビレッジグループの選定には既存の農業・自然関連のデータ(降雨量、気温、地形図、土地利用図など)よりゾーニングを行い、加えて参加型による社会・経済関連のフィールドサーベイによりプロジェクトサイトを選定することが望ましい。これはサイトの選定のみならず、今後のプロジェクトの評価時の指標としても使用が可能である。

2) プロジェクトの実施体制

コミュニティーごとにできる限り男女別々のプロジェクト委員会を設立し、プロジェクトの実施者とする。その代表によりビレッジグループの委員会を設立し、プロビンス／ディストリクトとの協議に参加する。対象者が権力者や富裕層に偏らないように、また、コミュニティーの各層からの代表者を選ぶように極力努めるべきである。ムフタル及び村議会のメンバーは行政上必ず合意が必要であるため、メンバーではなく相談役に就けることが望ましいと思われる。

3) 最貧困層の取り扱い

農業の新技术導入が主な活動となるため、クレジット及び所得機会の創出活動に関するプロジェクトの対象者は対象コミュニティーの社会・経済状況を把握し受益者を吟味することが重要である。リスクの高さを考慮すると対象者は中間層から上位になることが予想されるが、それでは、プロジェクトの後半ごろ、効果が出始めたころに村落間、また、同一コミュニティー内において所得格差が広がることが予想される。そのインパクトを軽減するためにも村の社会構造を把握し、最貧困層を含むコミュニティー全体が受益者となるようなインフ

ラ整備やトレーニング・セミナーなどによる社会的なサービスを必ず盛り込むことが重要である。

4) プロジェクトの内容

前述の最貧困層の取り扱いに留意して、各コミュニティの実情にあわせて柔軟にプロジェクトの内容を臨機応変に対応することが望ましい。トルコは行政の社会サービスが充実しているため、住民組織を育てながらそのようなサービスへのアクセス度を増すような橋渡しの活動に留意すべきである。

別添: 対象郡の各種データ (Village Inventory 1997より抜粋)

Location of Villages & Population

Province	sub-province	# of villages	village type	# of settlement units according to the type of villages and location										# of villages, resident and non-resident population, agricultural activities of the resident houses									
				location of village										population		# of resident houses w/ agriculture and livestock							
				valley	coast	in the forest	around the forest	mountain	on the slope of hill	on valley	on the edge of intercity road	shore of river	near lake, pond, dam lake	other	residence	non-residence	# of resident houses	# of houses	crop production and livestock	only crop production	only livestock farming	only fishing, fishery production and fishing	# of houses w/ agricultural activities and livestock farming
Giresun	Eynesil	13	assembled	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			scattered	-	2	-	6	-	13	2	2	-	-	-	7	8675	2920	1677	1673	553	1118	1	4
Trabzon	Besikdüzü	26	assembled	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			scattered	-	3	-	7	3	22	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Rize	Ardanuç	35	assembled	-	1	3	3	1	8	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			scattered	1	2	2	11	1	20	1	1	4	-	-	3	22809	198	4102	4065	2511	1927	7	20
Artvin	Savsat	60	assembled	-	-	-	6	17	1	12	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			scattered	-	-	-	7	21	5	27	13	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Gumushane	Merkez	95	assembled	7	-	1	16	23	44	24	10	6	-	-	3	18467	768	6008	5931	4931	1004	96	77
			scattered	1	-	5	25	20	28	24	8	8	-	-	3	15521	4034	3594	3475	2579	777	119	119

Migration

# of workers who are coming to and leaving the villages										# of houses and villages receiving and forwarding immigration					# of villages and people related to permanent return from abroad	
Province	sub-province	# of villages	# of workers						# of villages where immigrants come to	receiving immigrants		forwarding immigrants		# of villages where people who have permanently return from	# of people permanently return from	
			agriculture	construction		other		# of villages		# of houses	# of villages	# of houses				
			incoming	outgoing	incoming	outgoing	incoming	outgoing								
Giresun	Eynesil	13	-	-	-	34	-	89	-	-	-	7	56	4	17	
Trabzon	Besikdüzü	26	-	-	-	213	-	20	-	2	4	5	42	17	57	
Rize	Ardanuç	35	134	-	6	157	-	-	-	2	-	10	157	8	16	
Artvin	Savsat	61	-	-	-	15	-	-	-	6	-	9	262	6	51	
Gumushane	Merkez	95	12	-	18	296	-	-	-	13	51	11	39	821	161	

Land Holding

			# of resident houses according to the size group of the lands owned by the houses												
Province	sub-province	# of villages	quality	size of group of lands (decar)											
				0-5	5-10	11-20	21-50	51-100	101-200	201-500	501-1000	1001-2500	2501-5000	5000+	
Giresun	Eynesil	13	# of houses	315	482	568	266	19	-	2	-	-	-	-	-
Trabzon	Besikdüzü	26	# of houses	100	411	1441	843	28	1	-	-	-	-	-	-
Rize	Ardanuç	35	# of houses	1181	806	1222	619	185	25	-	-	-	-	-	-
Artvin	Savsat	61	# of houses	1456	2212	1635	513	19	-	-	-	-	-	-	-
Gümüşhane	Merkez	95	# of houses	1287	728	569	520	174	70	6	-	-	3	-	-

Disaster

		# and type of disasters experienced																	
Province	sub-province	# of villages	# of disasters	total		earthquake		flood		land slide		avalanche		fire		other			
				# of disasters w/ loss	# of disasters w/ proper ty loss	# of disasters w/ loss	# of disasters w/ proper ty loss	# of disasters w/ loss	# of disasters w/ proper ty loss	# of disasters w/ loss	# of disasters w/ proper ty loss	# of disasters w/ loss	# of disasters w/ proper ty loss	# of disasters w/ loss	# of disasters w/ proper ty loss				
Giresun	Eynesil	13	107	-	-	-	-	51	-	1	49	-	-	-	-	-	-		
Trabzon	Besikdüzü	26	48	2	13	-	-	6	-	2	40	1	11	-	-	-	-		
Rize	Ardanuç	35	119	4	28	-	-	34	1	6	52	-	9	1	11	1	1		
Artvin	Savsat	61	171	4	25	-	-	83	2	6	32	-	5	30	2	4	26		
Gumushane	Merkez	95	568	13	41	73	7	7	185	1	16	33	-	5	257	3	2		

Infrastructure & Facilities

Province	sub-province	police station	post office	Facilities within the boundaries of the villages											
				TV transmitter	village clinic	healthcare center	village library	agri. Group	mosque	masjid	church	bath	laundry	village gathering room	public toilet
Giresun	Eynesil	-	-	1	1	1	3	1	1	13	2	-	-	1	2
		-	-	3	1	2	3	3	-	25	-	-	-	2	20
Trabzon	Besikdüzü	-	-	3	2	8	5	1	-	28	7	-	-	6	10
		-	-	8	5	7	17	-	-	61	10	3	-	6	10
Rize	Ardanuç	-	-	3	2	8	5	1	-	28	7	-	-	6	10
		-	-	8	5	7	17	-	-	61	10	3	-	6	10
Artvin	Savsat	-	-	3	2	8	5	1	-	28	7	-	-	6	10
		-	-	8	5	7	17	-	-	61	10	3	-	6	10
Gumushane	Merkez	-	-	4	3	10	15	9	2	93	14	5	-	43	53

Housing facilities								Heating Tool										Electricity		Telephone											
Province	sub-province	# of villages	quality	kitchen	bathroom	toilet	bath & toilet (together)	Province	sub-province	# of villages	wood stove	coal stove	electric stove	gas stove	catalytic	furnace	tendour	central heating	other	w/ electricity	# of houses that do not use	w/ switchboard	# of telephone subscribers								
Giresun	Eynesil	13	indoors	1623		783	1235	Giresun	Eynesil	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	2							
			outdoor	-	-	258	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167						
			none	-	-	226	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
Trabzon	Besikdüzü	26	indoors	3199	3199	3171	-	Rize	Ardanuç	26	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	26	1	5							
			outdoor	-	-	28	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301					
			none	-	-	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7				
Rize	Ardanuç	35	indoors	3936	3991	3363	653	Artvin	Savsat	61	61	31	-	-	-	-	-	-	-	-	4	35	493	7							
			outdoor	20	12	96	-				Gumushane	Merkez	95	77	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	361			
			none	91	91	91	-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	594	
Market and fair																															
Artvin	Savsat	61	indoors	5997	3336	3580	641	Province	sub-province	# of villages	# of villages w/ market	type of market						# of villages w/ fair													
			outdoor	18	145	2262	150					Giresun	Eynesil	13	3	2	1		1	1	1										
			none	356	2101	-	Trabzon															Besikdüzü	no data	no data	no data	no data	no data	no data			
Gumushane	Merkez	95	indoors	3970	3160	2518		337	Rize	Ardanuç	26							1											1	-	-
			outdoor	140	118	2295		245				Artvin	Savsat	60	1	1	-	-	-	-	-								-	-	-
			none	1255	1589	179	569	Gumushane							Merkez	95	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-		

Health & Education

Family Planning Service										Figures Related to Birth, Disease and Divorce														Education			
Province	sub-province	# of Villages	# of Villages where there is family planning	Educated ones			Education Provider institutions		# of Birth		# of Disease								# of Marriage	# of divorce	# of people who are at the age of primary education but who do not go to		graduate from higher institution, schools				
				only Female	Only Male	Both	MOH	Foundation etc.			Total		Baby		Child		Mother	F			M	F	M				
											F	M	F	M	F	M								F	M		
Giresun	Eynesil	13	3	3	-	-	-	3	-	57	53	73	86	3	3	1	2	67	1	-	-	-	8	9			
Trabzon	Besikduzu	26	4	2	-	2	4	-	69	74	36	57	3	3	1	1	66	1	16	16	16	45	1				
Rize	Ardanseri	35	8	7	-	1	8	-	148	142	52	79	9	10	1	1	142	8	5	5	23	59	1				
Artvin	Savsat	61	12	9	1	2	12	-	84	92	58	102	2	-	1	-	104	2	4	5	13	29	1				
Gumushane	Merkez	95	20	20	-	-	20	-	162	157	83	103	11	11	1	1	119	4	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1			

Social Security

Social Security			Benefiting from the social insurance institutions									# of People receiving social aid and the type of the social aid												
Province	sub-province	# of villages	Social Insurance Institution								type of social assistance													
			for Civil servant		for workers		for employers		Retired		society for social services and protection of children	credit hostel institution	red crescent	direct general for education	municipality	social solidarity fund	fund for disasters	old age pension	green card	public or private scholarship	resources on immigrants	other		
			# of working people	# of people who are to be taken care of	# of working people	# of people who are to be taken care of	# of working people	# of people who are to be taken care of	# of people receiving salary	# of people who are taken care of														
Giresun	Eynesil	13	44	160	95	513	144	694	778	2043	-	7	-	-	-	50	-	104	408	-	-	-		
Trabzon	Besikduzu	26	297	1037	327	1008	523	1152	1120	2819	8	47	-	-	-	140	-	260	452	7	70	-		
Rize	Ardanuc	35	498	1333	808	2489	734	2131	552	1238	1	34	12	-	1	101	1	250	410	16	-	11		
Artvin	Savsat	61	459	1196	618	1630	310	643	2341	5835	15	45	36	-	8	202	55	1134	763	8	65	-		
Gumushane	Merkez	95	428	1345	399	1528	509	1532	943	2991	4	61	-	-	12	345	-	824	1088	32	26	-		

Cooperatives & Unions

Cooperatives & Unions																								
# of the primarily cooperatives										the type of collective work and unions										Collective property				
Province	sub-province	# of villages	# of villages with coop.	# of coop.	Agri. Credit	Marketing	village development	production	other	collective work		# of villages with union	type of union							collective property of foundation and village (decar)	treasury lands that are agriculturally convenient		treasury lands that are agriculturally inconvenient	
										for village workers	inter family		water	highway	telephone	electricity	breeding animal	nursery	other		conflicting (decar)	non-conflicting (decar)	conflicting (decar)	non-conflicting (decar)
Giresun	Eynesil	13	1	1	-	-	1	-	-	11	13	-	-	-	-	-	-	-	-	180	-	-	-	52800
Trabzon	Besikduzu	26	7	7	5	1	-	-	-	7	13	6	1	4	-	-	-	-	1	13460	-	10	-	n.c
Rize	Ardanuc	35	6	6	2	1	2	-	1	25	29	1	-	1	-	-	-	-	-	94635	-	13	-	-
Artvin	Savsat	61	7	7	1	-	5	1	-	54	42	1	1	-	-	-	-	-	-	367449	-	33	-	-
Gumushane	Merkez	95	11	11	1	-	10	-	-	53	72	17	1	16	-	-	-	-	-	275785	12305	14080	11793	22149

Status of land use, institution from which the credit is demanded																
Province	sub-province	# of villages	# of houses according to land use		# of institution from which the credits demanded						tenancy		share cropping			
			farmer owning land	farmer disowning land	agriculture bank	credit coop	Sekerbank	other	# of houses	cultivated lands (decar)	# of houses	cultivated lands (decar)	# of houses	cultivated lands (decar)	# of houses	cultivated lands (decar)
Giresun	Eynesil	13	1672	-	40	552	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Trabzon	Total	547	78711	750	7570	14961	-	1059	81	228	13	174	181	1354	109	1878
Trabzon	Besikduzu	26	2824	-	73	1051	-	308	-	-	-	-	-	-	-	-
Rize	Ardersen	35	4028	10	30	880	-	2259	-	10	10	251	31	270	6	12
Artvin	Savsat	61	5835	-	1876	683	-	95	165	702	7	71	326	10500	-	-
Gumushane	Merkez	95	3330	26	413	377	-	10	169	542	16	481	108	1635	23	856

付 属 資 料

1. 調査工程
2. 面談者リスト
3. 収集資料リスト
4. 面談議事録(アンカラ、DOKAP)

1. 調査工程

No.	Day		Place & Organization	Staff Accompanied	Overnight
1	22 Mar	Sat	Departure from Tokyo		
2	23 Mar	Sun	→ 18:35 Ankara (TK 1606)		Ankara
3	24 Mar	Mon	JICA, Embassy, MARA (TUGEM), TKV	Ms. Saito, Dr. Emin, Ms. Eser	Ankara
4	25 Mar	Tue	SPO, MARA (TUGEM, GDRS), Ministry of Interior	Ms. Saito, Dr. Emin, Ms. Eser	Ankara
5	26 Mar	Wed	UNDP, KÖK, TEMA, GAP 20:00 Ankara → 21:15 Trabzon	Ms. Saito, Dr. Emin, Ms. Eser	Trabzon
6	27 Mar	Thu	Trabzon, Governor	Mr. Ali, Dr. Emin, Ms. Eser	Trabzon
7	28 Mar	Fri	Trabzon,	Mr. Ali, Dr. Emin, Ms. Eser	Trabzon
8	29 Mar	Sat	Trabzon	Mr. Ali, Dr. Emin, Ms. Eser	Trabzon
9	30 Mar	Sun	Move to Giresun, Governor	Mr. Ali, Dr. Emin, Ms. Eser	Giresun
10	31 Mar	Mon	Giresun, Provincial Director Meeting, Fiskobirlik	Mr. Ali, Dr. Emin, Ms. Eser, Ms. Bihter	Rize
11	1 Apr	Tue	Rize, Governor	Mr. Ali, Ms. Eser, Ms. Bihter	Rize
12	2 Apr	Wed	Rize	Mr. Ali, Ms. Eser, Ms. Bihter	Rize
13	3 Apr	Thu	Rize Dr. Emin: 07:20 Trabzon → 08:45 Ankara	Mr. Ali, Ms. Eser	Rize
14	4 Apr	Fri	Move to Artvin	Mr. Ali, Ms. Eser	Artvin
15	5 Apr	Sat	Artvin, Governor Ms. Saito: 20:00 Ankara → 21:15 Trabzon	Mr. Ali, Ms. Eser	Artvin
16	6 Apr	Sun	Artvin	Ms. Saito, Mr. Ali, Ms. Eser	Artvin
17	7 Apr	Mon	Artvin	Ms. Saito, Mr. Ali, Ms. Eser	Artvin
18	8 Apr	Tue	Artvin	Ms. Saito, Mr. Ali, Ms. Eser	Artvin
19	9 Apr	Wed	Move to Trabzon Ms. Ishii: →Ankara (LH3342)	Ms. Saito, Mr. Ali, Ms. Eser	Trabzon
20	10 Apr	Thu	Move to Gümüşhane Ms. Ishii: JICA, 20:00 Ank. → 21:15 Trabzon	Ms. Saito, Mr. Ali, Ms. Eser	Gümüşhane
21	11 Apr	Fri	Gümüşhane, Governor	Ms. Ishii, Mr. Ali, Ms. Eser	Gümüşhane
22	12 Apr	Sat	Gümüşhane	Ms. Ishii, Mr. Ali, Ms. Eser	Gümüşhane
23	13 Apr	Sun	Trabzon	Ms. Ishii, Mr. Ali, Ms. Eser	Trabzon
24	14	Mon	Trabzon	Ms. Ishii, Mr. Ali, Ms. Eser	Trabzon

	Apr			Eser	
25	15 Apr	Tue	07:20 Trabzon → 08:45 Ankara; JICA, Report Preparation (Mission),	Ms. Saito	Ankara
26	16 Apr	Wed	Report Preparation (Mission),	Ms. Ishii, Ms. Saito, Dr. Emin, Ms. Eser	Ankara
27	17 Apr	Thu	Report Preparation (Mission), MARA	Ms. Ishii, Ms. Saito, Dr. Emin, Ms. Eser	Ankara
28	18 Apr	Fri	SPO, JICA, Embassy Ms. Ishii: Ankara → Damascus (TK143, TK1254)	Ms. Saito	Ankara
29	19 Apr	Sat	Mission: 14:40 Ankara → (TK131)		
30	20 Apr	Sun	Arrival at Tokyo →11:00		

2. 面談者リスト

Ankara

March 24, 2003

10.00 am JICA

11.30 am Embassy of Japan

14.30 pm MARA

Dr. Vedat Uzunlu, Deputy Undersecretary
Sinan Varol, Head of Foreign Relations and EU Coordination Department

15. 35 pm MARA, GD of Agricultural Production and Development (TUGEM)

Dr. Huseyin Velioglu, General Director

17.05 pm Turkish Development Foundation (TKV)

Erkan Ozcelik, Director of Project Implementation
Ali Kapucu, Project Coordinator

March 25, 2003

09.30 am MARA, GD of TUGEM, Department of Physibility and Project

Ahmet Savas Intisah, Head of Department
Saliha Akbas, Expert responsible from Ordu-Giresun Rural Development Project

11.15 am UNDP

Yesim Oruc, Program Manager

13.35 pm SPO, GD of Regional Development and Structural Adjustment

Ismail Sarica, General Director
Nevin Sorguc, Head of Department
Deniz Akkahve, Planning Expert

14.20 pm SPO, GD of Social Sectors and Coordination

Kemal Madenoglu, General Director
Zeynep Demirhan Darwish, Planning Expert

16.55 pm Ministry of Interior, GD of Local Authorities

Ahmet Durmaz, Head of Department

March 26, 2003

09.30 am KOK (Protection of Black Sea's Characteristics) Association

Ali Riza Uzuner, President of KOK
Turgut Aydiner, General Secretary of KOK
Adil Yazar, Former Governor of Trabzon
Ahmet Pasaoglu, KOK
Ercan Sedat Gedik, KOK
Dr. Niyazi Yesilyurt, KOK
Gungor Ersoy, KOK
Huseyin H. Tekisik, KOK
Nazmiye Halvasi, KOK
Fahrettin Aydin, KOK

11.30 am TEMA Foundation

Umit Gurses, General Manager
Prof. Cemal Talu, Ankara Representative of TEMA
Ahmet İnci, Beekeeping Expert
Yesim Erkan, Director of International Relations
Turgut Celikkol, Forest Engineer
Mahir Gurbuz, Agricultural Engineer
Yuksel Karaca, Director of Project Implementation

13.35 pm GDRS, Department of Planning and Coordination

Halil Ibrahim Yilmaz, Head of Department

14.45 pm GAP Administration

Tolga Erogan, International Relations Coordinator
Handan Giray, Expert
Rifat Dag, Economic Development Coordinator
Mekin Tuzun, Agriculture, Forestry and Rural Development Coordinator
Nusret Mutlu, Expert
Nesrin Baysan, Expert
Deniz Ozcan, Expert
Gulpinar Er, Expert

16.15 pm GtZ Office Ankara

Sinan Ozden, Projects and Programs

DOKAP

March 27, 2003

Trabzon

08.30 am Governor, Arslan Yildirim

09.35 am Provincial Directorate of Planning, Kemal Kazaz, Director

10.00 am Provincial Directorate of Industry and Trade, Hayri Tac, Director

10.40 am Provincial Directorate of Tourism, M. Volkan Canalioglu, Director

11.30 am Provincial Directorate of MARA, Hasan Ara, Director

13.30 pm DOKAP Regional Directorate of Forestry, Abdurrahman Ofluoglu, Director

14.30 pm Eastern Black Sea Fisheries Union, Ahmet Mutlu, Head of the Union

14.55 pm Chamber of Agriculture, Cemal Demirci, Head of the Union
Eastern Black Sea Livestock Union

16.20 pm Trabzon Commodity Exchange

Mehmet Ciral, Chairman of the Board
Kamil Kutlu
Sebahattin Arslanturk

17.35 pm Chamber of Commerce and Industry

Sadan Eren, Chairman of the Board
Adnan Saglam
Ismail Ozturk
Ayhan Surmen

18.35 pm Black Sea Technical University (KTU)

Faculty of Economics, Prof. Dr. Hasan Ozyurt, Dean

March 28, 2003

11.15 am Tonya Milk Cooperative

For Mr. Koyama and Ms. Ando:

14.35 pm Provincial Directorate of Social Services, Raci Akbay, Director
Muhammet Durmus, Director of Aged-People's House

16.20 pm Regional Directorate of GDRS, Basri Baloglu, Director

For Mr. Yamazaki:

14.00 pm FİSKOBİRLİK Trabzon Office

March 29, 2003

11.05 am Sabirlar Hazelnut Company, Hasan Sabir

14.45 pm Yazlik (Livera) Village Visit

Giresun

March 30, 2003

11.35 am Deputy Governor, Mehmet Zeki Ozkan
Deputy Governor, Veysel Yurdakul

15.15 pm Anbaralan Village Visit (IFAD Village)
Muhtar, Murat Aydinoglu

March 31, 2003

09.05 am Provincial Directorate of MARA, Nurettin Cebi, Director

10.05 am Giresun Governorship, Meeting with Directors
Deputy Governor, Mehmet Zeki Ozkan
Director of MARA, Nurettin Cebi
Chamber of Agriculture, Ozer Akbasli
OR-KOY Head Engineer, Omer Bilici
Director of Rural Services, Cumhur Melikoglu
Director of Tourism, Mursel Bostanci
Regional Director of Forestry, Cezmi Keles
Director of Social Services, Senol Kara

Chamber of Commerce and Industry, Hasan Tahsin

13.05 pm FİSKOBİRLİK, Chairman on Board, Salih Erdem

14.45 pm Hazelnut Research Institute

19.20 pm Bilgin Agricultural Products
(Flower Bulbs and Medical Plants), Suleyman Bilgin, Nazim Bilgin
Trabzon, Surmene District

Rize

April 1, 2003

10.00 am Governor, Enver Salihoglu

11.35 am Provincial Directorate of MARA, Yakup Akpinar

13.40 pm CAY-KUR (General Directorate of Tea Enterprises)
General Director, Ekrem Yuce

For Mr. Koyama and Ms. Ando:

15.00 pm Provincial Directorate of Culture and Tourism, Gurkan Avcilar (Director of Culture), Necif Albayrak (Deputy Director of Tourism)

17.00 pm Provincial Directorate of National Education, Koksak Akalin

For Mr. Yamazaki:

17.50 pm Chamber of Agriculture, Nevzat Palic

April 2, 2003

10.50 am CAY-KUR's Cumhuriyet Tea Factory, Cihan Cihangir, Factory Director

14.20 pm Provincial Directorate of Rural Services, Adnan Ozbalkan, Director

15.30 pm Andon (Kucukcayir) Village

18.15 pm Private Tea Company, Omer and Resul Bey

April 3, 2003

10.15 am Provincial Directorate of Social Services, Osman Yilmaz, Deputy Director
11.00 am Kiwi Demonstration Garden of Provincial MARA (Pazar District)
14.30 pm LIPTON Tea Factory, Yalcin Serin, Safety and Environment Issues Director

April 4, 2003

11.45 am Governor, Orhan Kirli

13.40 pm Meeting with Directors

Deputy Governor, Ismail Corumluoglu
Deputy Governor, Levent Elmacioglu
DSI Regional Director, Mehmet Kilinc
Director of MARA, Ertekin Colak
Deputy Director of MARA, Mecit Ozarslan
Project Director of MARA, Elfaz Ermis
Director of Tourism
OR-KOY Head Engineer
Chamber of Commerce and Industry
Director of Planning, Yilmaz Olgun
Director of Rural Services
Director of Forestry,
Director of Highways

April 5, 2003

Savsat District

11.20 am Ciritduzu Village

12.40 pm Pinarli Village (Meeting with Muhtars' of Velikoy and Pinarli Villages)

April 6, 2003

Yusufeli District

10.15 am Narlik Village

17.10 pm Cevreli Village

April 7, 2003
Ardanuc District

10.30 am District Directorate of MARA, Adnan Bilgin, Director

11.00 am District Governor, Abdurrahman Akdemir

13.45 pm Soganli Village

April 8, 2003
Borcka District

10.05 am District Governor, Selami Aydin

11.05 am TEMA Artvin Office, Abdurrahman Kocaman, Representative
Casim Cihan, GEF II, Project Manager

12.30 pm Trout Facility

13.30 pm Duzkoy Agricultural Development Cooperative,
Ziver Hanefi Hacıbrahimoglu, President

16.20 pm Provincial Directorate of MARA Artvin, Ertekin Colak, Director

April 10, 2003
Gumushane

11.05 am Deputy Governor, Nihat Karabiber
Provincial Directorate of MARA, Mustafa Duman, Director
Provincial Directorate of Planning, Seyfettin Uysal, Director

12.15 am Governor, Hasan Basri Guzeloglu

14.00 pm Karaca Cave

15.00 pm Harsit Valley-- Gulacar Village, Trout Facility

April 11, 2003

10.10 am Meeting with Directors
Deputy Governor, Nihat Karabiber
Director of MARA, Mustafa Duman

Director of Planning, Seyfettin Uysal
Director of Industry and Trade, Sinan Muftuoglu
Director of Tourism, Dursun Ali Emir
Chamber of Commerce and Industry, Ismail Akcay

14.00 pm Kral Pestil and Kome Factory

15.00 pm Gumussu Rosehip Factory

April 12, 2003
Kelkit Valley

09.35 am District Governor of Kose District, Ismail Karadas
District Director of MARA

11.30 am Dogan Organic Agricultural Products Industry and Trade Corp.
Taner Akyuz, Crop Production Manager

14.15 pm District Governor of Siran District, Yilmaz Simsek
District Director of MARA

14.50 pm TKV (Turkish Development Foundation) Siran Office
Muharrem Tezcan, Project Manager

April 14, 2003

10.00 am Meeting with Ali Cankaya in Trabzon

Ankara
April 15, 2003

10.00 am JICA

April 16, 2003

14.00 pm MARA
Deputy Undersecretary, Dr. Vedat Uzunlu
TUGEM General Director, Huseyin Velioglu
TUGEM Deputy General Director, Adnan Gultek
TUGEM Experts: Z. Birsan Capanoglu
Deniz Berber

Ali Cankaya
Nursal Seekin
Deputy Head of Department of Coordination and Support Department
(TEDGEM), Melih Eren
Director of TEDGEM, Huseyin Caliskan

April 17, 2003

10.30 am SPO

Head of Regional Development and Social Adjustment Department, Nevin Sorguc
Planning Expert from Regional Development, Deniz Akkahve
Planning Expert from Social Sectors and Coordination, Zeynep Demirhan Darwish
Planning Expert from Social Sectors and Coordination, Ercan Dansuk
Planning Expert from Agricultural Sector, Taner Kivanc
Planning Expert from Agricultural Sector, Dilek Ulgunay
Planning Expert from Rural Development Sector, Hasan Kirman

12.20 am SPO, Deputy Undersecretary, Lutfi Elvan

14.30 pm JICA

16.00 pm Embassy of Japan

3. 資料収集リスト

番号	資料名	コピー・原本	保管場所	備考
1	Briefing Note on Integrated Rural Development Draft Report for Artvin, Gümüşhane, Rize and Trabzon Provinces, MARA	コピー	調査団	英語
2	Information Notice Agricultural Reform and Implementation Project, MARA	コピー	調査団	英語
3	Trabzon Ekonomisinin Gelistirilmesi Mevcut Sorunların Ve Çözüm Önerilerinin Tespiti, Calisma Programi 2002 (Evolution of the Main Problems of Trabzon Economy and Solution methods, 4 work Program 2000)	原本	調査団	トルコ語
4	Trabzon Turizm Raporu, T.C. Trabzon Valiligi il Turizm Müdürlüğü (Trabzon Tourism Report, Republic of Turkey, Trabzon Governor-ship, Provincial Directorate of Tourism)	原本	調査団	英語
5	Rapor, DOKAP Projesinin Bölgesel Gelisminde Ziraat Odalari (Report, Chambers of Agriculture's role for the development of DOKAP Project) キレリ農業者会議所	コピー、4p	調査団	トルコ語
6	Report on Year 2000 Activities, Republic of Turkey Prime Ministry Southeastern Anatolia Project, Regional Development Administration, GAP	原本	調査団	英語
7	トラブゾン農業開発計画、Aralik (December) 2002, トラブゾン農業局	原本	調査団	トルコ語 (一部英訳)
8	Ordu-Giresun Rural Development Project, IFAD Loan No.387-TU, Executive Summary, March 2003, MARA	コピー	調査団	英語
9	Türkiye'de Tarımsal Pazarlama Politikaları, Mayıs 2000 (Agricultural Marketing Policies in Turkey, May 2000)	原本	調査団	トルコ語
10	The Forestry Cooperatives Central Union of Turkey, OR-KOOP	原本	調査団	パンフレット、英語

11	Statistic Yearbook of Turkey, 2001, State Institute of Statistics Prime Ministry, SIS	原本	調査団	トルコ語、英語
12	気象データ、トラブズン・ギレツ・リゼ・アルトゥン・グムシャネ、トラブズン気象観測所	コピー、5枚	調査団	トルコ語（一部英訳）
13	Science and Research Policy in Turkish Agriculture, October 1999, AERE	簡易製本	調査団	英語
14	Agricultural Policy Reform in Turkey: A Social Accounting Matrix Perspective, December 1999, AERE	簡易製本	調査団	英語
15	An Examination of Agricultural Productivity and Returns to Agricultural Research in Turkey, May 1999, AERE	簡易製本	調査団	英語
16	Agriculture and Forest Lands and Beneficiaries as a Part of Implementation of Direct Income Support and Registrations System in Pilot Regions of Turkey, April 2001, AERE	簡易製本	調査団	英語
17	The Risk Attitudes of Farmers and The Socioeconomic Factors Affecting them: A Case Study for Lowe Seyhan Plain Farmers in Adana Province, Turkey, April 2001, AERE	簡易製本	調査団	英語
18	Rose-hip Symposium, Statement (Communiqué) Book, 5-6 September 1996, Gümüşhane, Governor-ship of Gümüşhane _ KTÜ(Black Sea Technical University) Faculty of Forestry	原本	JICA トルコ事務所	トルコ語
19	The Analysis of Information Systems for Organic and Conventional Hazelnut Producers in 3 villages of the Black Sea Region; by Kürsat Demiryürek	原本	調査団	英語、Dr Eminへ返却
20	Yuceli Field Survey Report: Capacity Building in GAP Regional Development Administration in Sustainable Rural Development, Planning and investment promotion, 2002	コピー	調査団	英語
21	Yuceli Field Survey Report (for Presentation)	コピー	調査団	英語

22	1997 Vilage Inventory (Gumushane)	原本	調査団	トルコ語、 JICA トルコ事 務所へ返却
23	1997 Vilage Inventory (Artvin)	原本	調査団	トルコ語、 JICA トルコ事 務所へ返却
24	1997 Vilage Inventory (Travzon)	原本	調査団	トルコ語、 JICA トルコ事 務所へ返却
25	1997 Vilage Inventory (Giresun)	原本	調査団	トルコ語、 JICA トルコ事 務所へ返却
26	1997 Vilage Inventory (Rize)	原本	調査団	トルコ語、 JICA トルコ事 務所へ返却
27	1997 Vilage Inventory (Ordu)	原本	JICA トル コ事務所	トルコ語
28	ORDU-Giresun Rural Development Project, 2002	コピー	調査団	トルコ語・英 語
29	ORDU-Giresun Rural Development Plan, Ambaralan Village, 2001	コピー	調査団	トルコ語 (一 部英訳)
30	TKV	簡易製本	調査団	英語
31	TEMA	原本	調査団	パンフレット、英語
32	Map (Turkey)	原本	調査団	

33	Map (Travzon)	原本	調査団	
34	Map (Rize)	原本	調査団	
35	Map (Artvin)	原本	調査団	
36	Map (Giresun)	原本	調査団	
37	Map (Gumushane)	原本	調査団	
38	Local Authorities in Turkey, 1999	原本	調査団	英語
39	Rize Agricultural Master Plan	フロッピー	JICA トル コ事務所	トルコ語 (一 部英訳)
40	Giresun Agricultural Master Plan	フロッピー	JICA トル コ事務所	トルコ語 (一 部英訳)
41	Artvin Agricultural Master Plan	フロッピー	JICA トル コ事務所	トルコ語 (一 部英訳)
42	Gumushane Agricultural Master Plan	フロッピー	JICA トル コ事務所	トルコ語 (一 部英訳)
43	Various Indicators Related to Provinces and Regions, SPO, 2002	原本	調査団	英語、トルコ 語併記
44	Social Solidarity Fund for Central District of Giresun, Trabzon, Roize, Artvin, and Gumushane, 2002 Budget (	コピー	調査団	トルコ語 (一 部英訳)
45	National Education at the Beginning of 2001, MEB, 2000	コピー	調査団	英語

4. 面談議事録（アンカラ、DOKAP）

トルコ国プロジェクト形成調査「地域開発」「産業振興（中小企業）」

議事録：アンカラ

日 時	2003 年 3 月 24 日（月） 9:30
場 所	JICA 事務所
出席者	稲葉所長、斉藤所員（芦野次長は帰国中）
議 事	• DOKAP 農民の「所得倍増」ともいえる計画を具体化するようなプロジェクトを形成して頂きたい。調査・研究の類はもう結構だ。アダナ農業開発実証調査により、トルコ全土で消費されるようになったダイコン、アンタルヤの切花、トラブゾン養殖のイボカレイ（普及はこれからの課題であるが）のような具体的な成果を上げるプロジェクトの形成をめざして頂きたい。JICA プロジェクトによって農民が直接的な利益を得ることができる単純でわかりやすいプロジェクトが必要である。 • トルコで実施中の省エネルギープロジェクトは企業の省エネルギーに効果を発揮している。また、フィリピンで実施された人工授精プロジェクトは農家の保有頭数を増加させるのに役立った。このように、地域住民が直接メリットを得られるプロジェクトを期待したい。そのためには、協力対象範囲を限定してリターンを具体化することが必要である。普及のためのトライアルを実施し、その成果を普及させるような取り組みを考えることが望ましい。JICA の協力を「目に見える」ものにしたい。 • 地域住民が具体的なメリットを得るという観点から、また、その結果、協力の効果を「目に見える」かたちにするという観点から、農業多様化とコミュニティー開発を組み合わせて実施すべきか、別個に実施すべきかを検討することが必要だろう。 • 住民参加が重視されているが、住民を引きつける積極的なイニシアティブがないとプロジェクトは動かない。事務所として、不確実なものに取り組むことには躊躇する。 • DOKAP のマーケットをどこに求めるべきか。シリア、ヨルダンなど南方市場、イラン、ジョージアなど東方市場、ロシアなど、DOKAP の地の利を考慮することが必要である。農林省次官はマレーシアの緑茶、中華人民共和国の緑茶が日本に輸出されているのを参考にしたいということであった。 • 農業分野での協力では農林省のブーメラン効果に対する強い警戒心に留意することが必要である。生産されたプロダクトには市場が必要であるが、日本への輸出をめざすプロダクトへの協力には十分に注意が必要である。トルコでは有機農業が重視されているが、国内市場・欧州市場を重視することが必要である。 • トルコでは地方分権が推進されようとしており、地方開発機構を設立し、26NUTS に支所を設置する計画があり、2003 年 12 月までに計画決定、2004 年 3 月には支所を設置する予定と聞いている。DOKAP の地方支所の設立と活動を支援する短期専門家の派遣を SPO と協議しており、その後は、長期専門家を派遣したいと考えている。 • 世界銀行との連携を考慮することが必要である。世界銀行は JICA プロジェクトとの連携を考え始めている。 • 現政権は過半数を確保しており、1 党でかなりのリーダーシップを発揮でき、実利的な施策を追求している。JICA が DOKAP に焦点をあてて協力することは現政権の方針に沿うと考えるが、現政権を支える平均より低い所得階層の人々に対して実質的な成果を提供することが必要である。 • DOKAP のなかでの対象地域の選定には、①政治的な視点、②協力の成果を出しやす

	いという視点、③その他の視点、があると考えられる。②と③からそれぞれ 1 つを選んで、短期的に効果を出せるプロジェクトと長期的に協力しないと成果がで難いところを組み合わせるなど、リスクの分散が必要である。 要請主義に代わるオファー主義を採用する場合には、①開発ニーズ、②成果主義と「顔の見える」援助、③リスクを適切に考慮してプロジェクトを形成することが必要である。
--	---

日 時	3 月 24 日（月） 11:30
場 所	日本大使館
出席者	大使、小田原書記官
議 事	- 今回のプロ形調査では、2004 年の要望調査に入れられるようなタイミングを考えて頂きたい。開発調査を単独で実施するのは避けて頂きたい。また、次の点を考慮して頂きたい：①プロジェクトエリアはロジスティック上不便でないこと、トラブゾンとその周辺、②カウンターパートに適切な人材がいること、③縁の下を支えるだけでは不足で、日本の「顔の見える」援助にすることが必要である。 「顔の見える」援助とリスクのバランスを十分に考慮することが必要である。「顔が見える」のに何年かかるかを考えることが必要である。プロジェクト期間を 4 年としたら、4 年目には成果がはっきりと理解していることが必要であり、その成果が拡大していく見通しをもてることが必要である。成果が報われずに 4 年を経過するようなプロジェクトはその後に成果が発生するとは考え難い。 - チョルフ川流域のダム建設に伴う水没地住民の再定住問題は政治的になかなか難しく、避けた方が良いだろう。再定住問題を扱うためには、住民移転に伴う法律を熟知することが必要である。 - 大きなアンブレラの下にプロジェクトを形成し、トラブゾンでの実施をコアとして、複数の遠隔地でエクスペリメントを行うような仕組みを考えてみてはどうか。 - DOKAP への出張前に、DOKAP のプロ形調査でトルコ側がどのようなアイデアをもっているか知らせて頂きたい。

日 時	3 月 24 日（月） 14:30
場 所	Ministry of Agriculture and Rural Affairs (MARA)
出席者	Dr. Vedat Uzunlu, Deputy Undersecretary Mr. Sinan Varol, External Relations
議 事	- 黒海での水産養殖をはじめとして日本の協力に感謝する。DOKAP は第 8 次 5 か年計画に取り上げられている重要な地域であり、ここでの人々の生活改善は重要な開発課題である。 - DOKAP では茶生産に対する技術協力を依頼したい。茶生産は国営企業チャイクル社が独占しているが、生産性は低く、品質も良くない。茶葉はオーガニックで品質は良いが、茶の葉の剪定、プロセッシング、パッケージングと貯蔵などすべての面で改善が必要である。トルコは EU 加盟候補国であり、EU への輸出は容易であり、バルカン、ロシア、中近東など近隣諸国への輸出も期待できる。日本企業の投資を期待したい。

	• DOKAP は生物多様性の富んでおり、ここでの養蜂事業を振興したい。 • グリーンハウスを振興して、DOKAP 特有の果物の生産を増加させたい。ワインに適した特別のブドウがある。野菜よりも果物を重視したい。 • アロマなど DOKAP 特有の植物の生産を振興したい。 • DOKAP はヘーゼルナッツへの依存が高すぎるが、500m 以上の高地では生産性が低くなり、エコロジーの観点からも望ましくない。バーティカル及びホリゾンタルの視点からヘーゼルナッツの適地を再確認し、ヘーゼルナッツへの依存度を低めていきたい。DOKAP のエコロジーからみると、キーウイ、ラズベリー、茶の品種改良など代替的な品種をあげることができる。マイクロクライメットを生かした特産品の生産も大いに可能性があると考ええる。 • RIZE の茶生産は歴史が古いが品質はあまり良くない。品質改善に向けた農民のトレーニングが必要である。品種改良、プロセッシング技術の改善、ブランド化とパッケージング、マーケティングの強化が必要である。政府が購入価格を設定してきたため、農民は品質改善のインセンティブを失った。このため、2 年前から政府は購入価格の設定を止め、価格は需給にまかせて決定するようにした。茶生産は国内需要を超えているので競争力のない生産者は市場から消えざるを得ないだろう。アロマ茶の販売をめざす民間企業が生産を開始した。日本茶を導入して欧州諸国に販売したいと考えている。日本の協力を求めるのではなく、EU 市場をめざしたビジネス・パートナーとして共通の利益を追求できるだろう。 • トルコでは遺産相続のために農地が細分化され、生産性が低下している。十分な農地をもたない者は大都市に出稼ぎに行かざるを得ない。政府はいろいろの農民支援策をとってきたが、必ずしも効果的ではなかった。 • 2002 年には 2 つの農業支援策がとられた：①Direct Income Support と②特定品目に対するプレミアム価格の設定である（綿花、カノーラ、サンフラワー、オリーブ、ソイビーン、畜産）。 • 米国の農業支援は年間 200 億ドル以上であり、EU の支援も E 400 億以上に達している。これらは WTO に反するものであるが、継続されている。
--	--

日 時	3 月 24 日（月） 15:30
場 所	GD of Agricultural Production and Development (TUGEM)
出席者	Dr. Huseyin Velioglu, Director General (JICA 研修生)
議 事	• DOKAP では若い人が大都市に働きに出るため、所得水準が低い。産業もヘーゼルナッツ、鉱物資源以外にあまりない。地域開発プロジェクトが必要である。 • ヘーゼルナッツが過剰に生産されており、これをトウモロコシ、有機農業、果物などに置き換えていくことが必要である。そのためには農民に対する教育が重要である。農産加工業もあまり発展しておらず、この振興も重要である。DOKAP の開発余地は非常に大きいと考える。JICA と協力して DOKAP 開発を促進したい。 • リゼ、ギレソン、オールドゥではキーウイの生産が始まっている。DOKAP はカキにも適しており、日本の品種を導入したい。有機茶の栽培も促進したい。チャイクル社は民営化に向けて技術力の向上が必要とされており、技術移転を求めている。農民ユニ

	オンの形成も促進したい。 • ルーラル開発は FAO/IFAD の支援で実施されているので、現地視察を勧めたい。また、IFAD プロジェクトが実施されているギレソン以外のプロビンス（トラブゾン、アルトウィン、リゼ、グムシャネ）については農業開発コンセプト（マスタープラン）が既に用意されている。養蜂はひとつの重要な部門であるが、コーカサス種か地元種か、マーケティングをどうするかなど問題が残されている。ジャージー牛によるミルク生産の振興も重要である。 • DOKAP にはブラックベリーなど様々なブドウがあり、これを農業振興に役立てたい。カレームシュも独特な果物であり、これも活用したい。カキ・有機茶を日本にも輸出したい。
--	---

日 時	3 月 24 日（月） 17:00
場 所	Development Foundation of Turkey (TKV)
出席者	Mr. Erkan Ozcelik, Director of Project Implementation Mr. Ali Kapucu, Project Coordinator
議 事	• IFAD プロジェクトでは、次期プロジェクトとしてエルジンジャン、シバス地域への協力が 2,500 万ドルの予算で検討されている。 • GTZ のグムシャネ・シラン地区における協力はアルトウィンを含んでカース方面に向けエクステンドされる計画である。ドイツとトルコ政府は協力のフレームワーク協定を結んでおり、その下で当プロジェクトは GTZ と TKV（実施者）の契約という形態をとっている。GTZ からは活動資金、資材、人材などが提供される。しかし、トルコが EU 加盟した場合には、このような協定は変更される可能性がある。 • シランプロジェクトは TKV が実施を任されており、以前は 6 か月に 1 度の報告であったが、現在は 1 年に 1 度の報告になっている。プロジェクト全体としては中間評価と終了時評価が行われる。GTZ とは 1980 年代から養蜂で協力関係がある。 • TKV は設立以来 32 年の歴史があり、様々な活動を行ってきた。この成果が評価されて GTZ は大部分を TKV に任せている。TEMA も GTZ の協力にかかわっているが、TEMA に対してはもっと詳細な監督が行われている。GTZ 以外にも、スイス、デンマークとの協力経験がある。 • EU との協力がインセプション段階であるが、イラク戦争のために契約が若干遅れている。GAP の 9 プロビンスにおける Income Generating Activities に対するクレジットの提供が目的である。農民に対するクレジットは金利が重要である。金利が低ければ活用されるが、高ければ活用されない。プロジェクトの開始には、リクルート、調達、事務所設立などで多くの費用が必要とされるが、前払いの条件である銀行保証を NGO が得ることは難しい。 • 農民と普及サービスを結びつけて Income Generating Activities を活発にさせようとするもので、農民に直ちにリターンをもたらすことが必要である。付加価値の創造、マーケティングなど農民に対する技術協力が重要であり、これによって市場に出せる製品を増加することが必要である。GAP 開発では、マーケットが遠いため、輸送コスト、取引コストが高いことが大きな問題である。

	- 当ファンデーションは首相府に管轄であり、他の NGO とは異なり、メンバーからメンバー・フィーを徴収できない。TEMA はメンバー・フィーを徴収している。NGO 協会を設立する動きがある。 - 現地ではぜひシラン地区を視察して頂きたい。4 月 12 日（土）ドハン
--	---

日 時	3 月 25 日（火） 9:30
場 所	TUGEN
出席者	Mr. Saliha Akbas、Ziraat Muhendisi
議 事	- 国際協力によって実施される農業多様化及びルーラル・コミュニティ開発を担当している。国内資金によって実施されるものは担当していない。現在、IFAD 支援による“ Ordu-Giresun Rural Development Project ”と世界銀行支援による“ Agricultural Reform Implementation Project ”の 2 案件が実施されている。 - 世界銀行の農業リフォーム・プロジェクトには 4 つのコンポーネントがある：①農民への直接支援で MARA の Feasibility & Project Dept.が担当、②代替作物への転換で MARA の Crop Production Dept.が担当、③マーケティング・コーオペラティブの改革は Ministry of Industry & Trade が担当、④上記①～③に対するサポート・サービスは財務省が担当。 ①農民への直接支援はトルコ全土が対象で、2002 年には 260 万農家が直接支援を受けた。1 decar 当たり 1,350 万 TL の支援である。 ②代替作物への転換はヘーゼルナッツとタバコが対象で、お茶は特別な市場問題がないので対象外である。目的は転換に必要な移行期間におけるサポートで、他作物への植替えによって収入が減少する場合には、不足分に対してクレジットを提供し、新しい作物の導入・拡大に対しても支援する。ヘーゼルナッツに対するこれまでのサポートを改め、平地では他の作物への転換を奨励する、高地での生産を抑制する。農家に対する具体的な支援策については DOKAP 訪問時に現場で聞いてほしい。タバコは DAP 地域が主な対象である。現在、世界銀行ミッションが訪トルコ中で、Crop Dept.は多忙である。 - IFAD プロジェクトは、①MARA、②Ministry of Forestry、③GD for Rural Services が調整しながら実施している。目的は“ Sustainable Development by increasing Farmers Income ”であり、主な活動は、農業の振興、所得機会の創造、森林破壊とエロージョン・コントロール、ルーラル・インフラ整備である。当プロジェクトを希望する村は“ Village Development Committee ”を形成することが必要である。村民がムフタルを選ぶこと、コミッティー・メンバーの 1 人は女性であることが条件である。 - 村は、問題点・改善策、そのための優先プロジェクトを示す“ Village Development Plan ”を作成することが必要である。この計画のうち、ディストリクトで評価・承認されたものが、プロビンスに上げられ、ここで再度、評価・承認が行われる。プロビンスでは副知事がチェアし、各省の代表がメンバーである“ Provincial Coordination Council ”が形成されている。 - IFAD プロジェクトは村民の積極的な参加を特に重視しており、参加によって実施をスムーズに実現しようとしている。村民は労働以外にプロジェクトコストの 20～40%

	を負担する。 IFAD プロジェクトの予算は 7 年間で 4,000 万ドルであり、IFAD 資金が 1,900 万ドル、トルコ政府資金が 2,100 万ドルである。予算を得るためには中央政府及びプロビンスの承認が必要で、建設事業、機材の購入、労働コスト、研修、各種の技術協力費用を賄う。
--	---

日 時	3 月 25 日（火） 11:00
場 所	UNDP
出席者	
議 事	- UNDP の東部アナトリア開発への協力については、www.DAKAP.ORG.TR/を参照して頂きたい。すべての情報が公開されている。 - Development Foundation of Turkey (TKV) は関連のポータル企業経営が思わしくなく、財務的危機に直面しており、新聞でも取り上げられている。UNDP は TKV との契約を 2 本取り止めたところであり、EU も TKV との大型契約を再検討している。TKV の信頼性・技術力には素晴らしいものがあり、この危機を乗り越えることを期待している。 - トルコには経験のある NGO が多くあり、SULKAL（アンカラ、442-1724）は代表的な NGO である。JICA が必要であれば、優れた NGO を紹介できる。このような情報を提供するのには国際機関の務めである。 - アルトゥィンのユスフェリとリゼ奥地のイスピールを結ぶルートへのツーリズム・コリドー化計画を検討中であり、フランス人コンサルタントを雇用してストラテジー・ペーパーができたところである。チョルフ渓谷、文化、歴史遺産など優れたツーリズム資源を生かして地域住民の生活を少しでも改善したい。 - 世界銀行が協力している“Agriculture Sector Restructuring Program”は上手く進んでいない。トルコ政府がカウンターパート資金を用意していないこと、農民に対する直接所得支援に不可欠な農民のレジストレーションが行われていないなど、根本的なところに問題が生じている。ヘーゼルナッツ生産を止めるために政府から資金を受領しても、その資金をどう活用するかが目処が全く立っていない。キーウイ生産は世界銀行の農業改革プログラム以前に既に着手されていたものである。 - JICA には全面的に協力したい。エルズルムの UNDP 事務所も協力する。

日 時	3 月 25 日（火） 13:30
場 所	SPO、GD of Regional Development and Structural Adjustment
出席者	Mr. Ismail Sarica、DG
議 事	- Draft Law “Regional Development Agency” が完成に近づきつつあり、6～12 か月のうちに準備できる。SPO 法が改正され、地方事務所をもつことができるようになる。地域開発計画をもっている地域から優先的に地方事務所を開設する予定であり、DOKAP は同計画があるので比較的早い時期に開設されるだろう。 - SPO 改革が検討されているが具体的内容はわからない。また、地域開発機構との関係も今のところ不明である。しかし、SPO の機能が強化される方向であり、第 9 次 5 か

	年計画では 26 リージョンの開発計画が盛り込まれる予定である。 • 現在、国会で審議されている地方分権法案と地域開発機構の関係も不明であるが、両者の関係に関する法案が準備されつつある。地方分権法案が採択されれば、ある一定の限度内で地方政府は自主的に政策を決定できるようになる。 • 農業の多様化については農業省が調査結果をもっている。ヘーゼルナッツを他のクロップに転換する必要があるが、農民は今までの生産方法を変えようとしなない。プロビンスはそれぞれに適した作物を農民に推奨することが必要である。
--	---

日 時	3 月 25 日（火） 14:30
場 所	SPO、GD of Social Sectors and Coordination
出席者	Mr. Kemal Madenoglu、DG
議 事	• Rural Community Development では、GD of Social Services/GD of Agriculture/GD of Rural Services などがかかわっており、協議して頂きたい。DOKAP での各種協議の結果を報告して頂き、協議したい。4 月 17 日又は 18 日にミーティングを予定する。

日 時	3 月 25 日（火） 14:45
場 所	SPO、GD of Regional Development and Structural Adjustment
出席者	Mr. Ismail Sarica、Ms. Deniz Akkahve
議 事	• 地域開発機構が具体化されるかどうかは今のところわからない。新しい統計システムによってリージョン区分が変更される。地域開発は国内資金で実施される場合には SPO が担当し、外国資金によって実施される場合には財務省が担当する。 • 新しい統計システムでは、81 あるプロビンスが NUTS3 とされ、それを 26 にまとめて NUTS2 とされ、ここに地域開発機構が設置される予定である。NUTS2 は更に 12 にまとめられ、NUTS1 とされる。 • “Local Government Reform Plan” の一環として各種の地方行政制度が検討されている。“Special Local Administration (SLA)” “Regional Development Agency” 及び SPO 地方事務所などがあげられており、地方分権が具体化されれば SLA は中央政府を代表しないことになる。 • 地域開発に対する EU の財政支援を得るため、“EU Regional Programs Department” を設置した。GAP と DAP については 2003 年中に EU 規準に合致するよう再構成する予定である。EU 規準は NUTS だけではなく、地域開発計画を EU 規準に沿ってアクションプランに具体化することが必要である。地域開発計画がないリージョンは EU の支援によって計画を策定することが必要であり、また、計画があるリージョンはセクター別のプライオリティーアクションのタイムテーブルを作成することが必要であり、具体的なプロジェクトプロポーザルを用意することが必要である。 • 地域開発計画の作成には EU のアドバイスを受けることが必要であるが、EU は大規模な地域開発計画調査を支援する意図はなく、トルコ側がそれを希望すれば、EU は焦点を絞って協力することになる。協力する場合には “Central Finance & Contract Unit (CFCU)” がテンダーによって実施企業を選定する。

日 時	3月25日（火） 17:00
場 所	Ministry of Interior、GD Local Administration
出席者	Mr. Nevin Sorguc、Head of Regional Development Department
議 事	- 当プロジェクトのカウンターパートは“ Special Provincial Administration ”が良いだろう。ムニシパリティーは自らの予算でアーバン・ディベロプメントにプライオリティーをおいて実施している。ディストリクトは財源をもっていない。地方行政ではプロビシヤル・ガバナーがすべての分野を統括している。 - 当プロジェクトのリスクは産物のマーケットがないとすべての試みが失敗するという点である。農民は既存の産物に対するマーケットは知っているが、新しい産物のマーケットについては全く知らない。コーオペラティブは信頼を得ておらず、活発でないことも問題である。自分が以前にディストリクト・ガバナーだったころ、オランダから種子を輸入して花卉の栽培を行い、初めの 2 年ほどはうまくいったが、5～7 年後にはシステム上の問題でうまくいかなかった経験がある。卸売市場はイスタンブール、アンカラ、イズミールにあり、独占的な流通システムをもっており、花卉の自由な販売活動ができないためである。 - 現在の作物から他の作物に転換する場合には、切り替え期間のサポートが重要。 - 標高 1,000m 以上の場所にある村は総じて貧しいが、相互に協力しようという風潮はない。

日 時	3月26日（水） 9:30
場 所	
出席者	Mr. Ali Riza Uzuner, President of KOK Mr. Adil Yazar, former Trabzon Governor (0312) 468 67 61、(mobile) 0532 208 0806
議 事	- DOKAP は全般的に農業適地が少なく、農民は自家消費用の生産が中心であり、販売用の生産はほとんどしていない。 - KOK は DOKAP の農業問題に強い関心を有している。オルドゥの農業は MARA の支援で最も進んでいる。トラブゾンでは農業と林業を組み合わせる検討が必要である。アルトゥィンの森林はロシアからの害虫の被害を大きく受けた。政治的な問題点として森林を売却しようとする動きがあるが、国有地としていかに保持するかが重要な課題である。森林の保存はエロージョン・コントロール、洪水対策の面から重要である。BTU の Forestry Faculty との協力が必要だろう。 - DOKAP マスタープランはあるが、実施に向かっていない。JICA の地域開発協力で実施につながった良い事例を教えて頂きたい。トルコでは中央政府による縦割り行政が強いが、この分権化は非常に困難である。 - DOKAP にはマイクロクライメットエリアがあり、薬草、果物など各種植物の栽培に適している。キーウイ、オリーブなども適している。 - ルーラル・コミュニティ開発では DOKAP ツーリズム、高原ツーリズムが重要である。しかし、あまり進展していない。ルーラル・コミュニティ開発を推進する SPO の機能強化が必要である。

	• アルトウィンでは多数のダムが建設されているが、生物多様性の保護が重要な課題である。内陸では畜産と養蜂が小規模に行われているが、これを普及するためには農民へのサポートが必要である。当プロビンスはリンゴ、サクランボ、モモ、ブドウなど果樹の栽培にも適している。 • ギレソンはチェリーで有名であり、また、ヘーゼルナッツが盛んである。このウォールナッツは味がよく人気がある。畜産は伝統的な方法で行われている。高原ツーリズムの候補地は沢山ある。 • トラブゾンでは、茶の生産量が 15 万 t、ヘーゼルナッツが 6 万 t である。ヘーゼルナッツと茶については他の作物への転換が奨励されているが、代替作物の選定は農民と協力して行わなければならない。DOKAP の農業適地は非常に限られているので、平地ではキーウイ、ウォールナッツ、オリーブ、グリーンハウス等、より生産性の高い作物を栽培すべきである。 • ツーリズムは高原ツーリズム、エコツーリズムなど DOKAP の全域でポテンシャルが高い。しかし、民間セクターによっていかに開発を実現するかが問題である。カップアドキア、アンタルヤのホテルは国の支援で建てられたもので、DOKAP にもこのようなサポートで民間セクターを支援することが必要だろう。
--	--

日 時	3月26日（水） 11:00
場 所	TEMA
出席者	Mr. Umit Gurses, General Director Mr. Mahir Gurbuz Ms. A. Yesim Erkan, Director, External Relations
議 事	• 当ファウンデーションの目的は、エロージョン・コントロール、リフォレストेशन、自然動植物の保護であり、詳細は www.tema.org.tr を参照して頂きたい。 • エロージョン・コントロールでは、ルーラル・コミュニティ開発と密接に関連づけて実施することが必要である。これには長期的な取り組みが必要であるが、政府は短期的な施策を重視しがちである。 • トルコ 28 か所で“Model Rural Development Project”を実施しており、パイロットプロジェクトとしてルーラル・ディベロプメントとリフォレストेशनを行っている。アルトウィン、バイブルト、エルズルムの各 1 か所で実施しており、バイブルトでは GTZ と協力して小規模流域の保全を行っており、エルズルムではブリティッシュ・ペトロリアムから 150 万ドルの資金協力を得て気候変動に関連する事業を実施している。総額 320 万ドルの予算である。MARA リサーチセンターとの協力プロジェクトをアルトウィンで実施している。 • 所得創出事業では養蜂が重要である。ジャーミリ地区の Kafkas Bee を普及させることが必要で、養蜂の研究・トレーニングセンターを設立した。養蜂の導入で農家の所得は 5 倍に増加した。プロジェクトに参加した農家の年収は 200 億 TL であるが、従来の農家の年収は 10 億 TL である。1 戸当たり 1,200 匹のクイーン・ビーを提供、クイーン・ビー 1 匹当たり 1 ドルである。TEMA はトルコ全土に Kafkas クイーン・ビーを供給したいと考えている。

	• Healthy Honey の生産を開始したが、いまだ販売活動は実施していない。400 万のビー・コロニーがあり、2 年ごとにクイーン・ビーを入れ替えることが必要で、毎年 200 万のクイーン・ビーが必要とされる。ジャーミリ地区では利益の大きいクイーン・ビーの飼育に特化しており、ハチミツ生産は行っていない。 • 通常、農家の負担は 20～25%であるが、プロジェクトにより負担ゼロのケースもある。バイブルトでは農家が 20%を負担している。資金サポートは“ Social Solidarity Fund ”を活用している。 • インカム・ジェネレーションには多様な活動を統合的に実施することが不可欠であり、養蜂、エコ・ツーリズム、宿泊、ハンディクラフト、輸送、チェスナッツ、ウォールナッツなど適地適作を重視することが必要である。ルーラル・ディベロプメントでは農業生産が事業の中心になる。
--	--

日 時	3 月 26 日（水） 13:00
場 所	GAP Administration
出席者	
議 事	• GAP 地域は広大であり、人口 650 万人の 35%はルーラルに住み、40 万人が農業に従事している。GAP の人口はイスタンブールなどの大都市に移動しており、また、GAP 内部でもルーラルからアーバンへの人口移動が生じている。ルーラルの人口減のためルーラル・インフラの維持管理が難しくなっている。 • GAP では農業以外に就業の場がない。GAP 農業は発展してきたが、農業をベースにした産業の多様化は進んでいない。ローカルのストラクチャーを強化して次第に農業以外の発展をめざしていくことが必要である。 • 開発の適地選定には、土壌、水、植生、環境などのデータをベースに「アグロ・エコロジカル・ゾーニング（AEZ）」を実施することが必要である。これは農業の多様化を計画するベースになるもので、DOKAP においても開発ポテンシャルを具体化するためには重要なツールになるだろう。同時に、「ソーシャル・ゾーニング」により、人々が共同して事業を実施する意欲が強いのか、共同事業を好まないかを把握することも必要である。これは、協力の方法、コーオペラティブのあり方を検討するうえでも重要である。両者を考慮して対象エリアを選定する。 • GAP 開発では、FAO が実施した「ニーズ分析・課題ツリー図・問題解決」という分析を活用した。このような手法の採用にはトレーニングが重要で、農民、若者、女性など各種の人々を対象に 15 日間ほどのトレーニングを実施した。女性のためには、チャトム（Multi-Purpose Community Center）が重要な役割を果たす。 • DOKAP の中心的な働き手は女性であり、女性を重視することが必要である。継続的にサーベイを実施してどこに焦点をあててトレーニングを行うかを順次検討していくことが必要であり、対象地域に必要なトレーニング・テクニックを採用することが必要である。“ Research Project ”の目的は、農民とともにプロジェクトを考え実施していくことである。 • GAP のオーバーオールな目的は“ Sustainable Use of Natural Resources ”であり、農業と農産加工の振興を重視することが必要である。これを実現するためには

	“ Contract based Model Agriculture ”を実施することが必要である。モデルでは市場ニーズに合致する作物を選定し、市場ニーズをみたす“ Quality & Quantity ”を実現することが必要である。各種の生産手法を統合的に活用することが必要である。このためには、多様な人々との共同作業が不可欠となる。 - 適切なビレッジ・リーダーを選定して、“ Self Aid Unit ”を形成し、農民自らが問題の解決を図ることが重要であり、コミュニケーションを改善し、同じ目的に向かって協力する風土を形成すること不可欠である。いろいろな意見があり得るが、SWOT分析によって客観的に分析することが必要であろう。 - この点で、メスディエで実施された「キョイキャン・プロジェクト」が参考になる。対象エリアが有する資源をベースに、インカム・ジェネレーション、トレーニングなどを組み合わせ、複数の村により構成されるグループを形成することも重要である。ここでもトレーニングは重要な手段であり、ボーディング・スクールなどにより夫婦が一緒に参加する集中的なトレーニングが必要である。
--	--

日 時	3 月 26 日（水） 14:00
場 所	GDRS
出席者	Mr. Halil Ibrahim、Head of Research Planning & Coordination Dept., GD of Rural Services
議 事	- DOKAP マスタープランでは総額 74 億ドルに上る多様なインフラプロジェクトが提案されているが、これらを具体化するための詳細なスタディが必要であり、実施においては地元住民が参加すること、女性の役割を重視することが必要である。DOKAP では GTZ の支援プロジェクトも実施されている。当 GD としては、マスタープランの実施面で協力していきたい。 - 当 GD は地方交通、下水、灌漑、農地の開墾、建設、修復、メンテナンスなどを実施しているが、非常にコストがかかる。地方政府に移管した方が国にとってはメリットがある。インフラ整備では住民の参加を促進したいと考えているが、住民はなかなか参加しようとしなない。国にやってもらおうという国への依存心が強い。1967 年の法律で“ Participation should be voluntarily ”と規定されており、この法律改正を検討している。 - アルトウィン、バイブルト、グムシャネは農業開発のポテンシャルが高い。伝統的な農業に代えて Closed Irrigation System など新しい技術を導入したい。バイブルトには広大な農地があり、DSI が灌漑プロジェクトを実施している。アルトウィン、グムシャネは農業適地が限られているが、果樹などが可能である。 - GDRS は 2002 年 12 月に MARA に移管された。

日 時	3 月 26 日（水） 16:00
場 所	GTZ
出席者	Mr. Sinan Orden、Project & Program Officer
議 事	農業は GTZ の中心的な協力分野ではなく、シラン地区での協力は例外である。グムシャネとバイブルトで“ Income Generating ”及び“ Environment Friendly ”をめざし

	て協力エリアを選定した。シラン地区では“ Income Generating ”を重視し、当初、GTZ は近代的な技術と輸入牛によるキャトル・ブリーディングをめざした。 • TKV は輸入牛による方法は好ましくなく、ローカル牛による方法を推奨したため、そのように計画が変更された。インカム・ジェネレーションの多様化をめざし、グリーンハウスとサイロを導入した。ルール開発ではクレジットが重要であり、マイクロファイナンスのひとつの方法として「現物貸与・現物返済」を採用した。GTZ は制度的に金銭によるクレジットを提供できないためである。貸与期間・返済時期などは生産サイクルにあわせてフレキシブルなものにしている。“ Social Fund ”を設置して最も貧しい農民がプロジェクトに参加できるよう配慮した。 • イリゲーション、フィーダー道路、下水処理など村の小規模インフラについては上限と下限を設けて支援範囲を決定した。グラントにすべきかローンにすべきかについても議論があった。 • バイブルトの 2 つの水系で TEMA Foundation による事業“ Erosion Control through generating Village Economic Activities ”を実施している。最終的には村民が自らエロージョン・コントロールを実施できるようにすることであり、オーナーシップの確立と強化が重要な課題である。 • グムシャネ、バイブルトでルール開発に協力しているが、長期的には、大都市への人口流出が続くグムシャネからカースに至る山脈南面のルール開発を支援したいと考えている。プロジェクトをそこまで拡張できるかどうかかわからないが。 • グムシャネの場合は、TKV がグムシャネの社会調査を実施し、その結果をワークショップで議論してシラン地区を選定した。当案件は通常の GTZ 案件とは異なる形態で実施している。Project Implementation Agency は GTZ ではなく TKV である。TKV は適切な人材を雇用してチームを編成する。チームは年間を通じて対象地区で生活する。しかし、冬期は夏期に比べて活動が少なくなるのでシラン地区に止まる人数は少なくなる。GTZ は TKV とプロジェクト実施契約を結んでいる。進捗状況はアニュアル・リポートと“ Project Progress Review ”によりチェックする。 • GTZ は技術協力が主で融資活動ができないため、マイクロファイナンスをプロジェクトのなかに取り入れることはできない。しかし、ルール・コミュニティー開発ではマイクロファイナンスが不可欠であり、当案件では金銭ファイナンスではなく現物ファイナンスを行っている。デモンストレーション・プロジェクトではごく限られた村民に機材を貸与し実験を行う。その結果、成果があることがわかれば、現物クレジットによって機材を貸与し、得られた成果から返済してもらう。年間の農業サイクルを考慮し、返済時期はフレキシブルにしている。 • 当案件では“ Agricultural Insurance System ”も実施している。2001 年 2 月の経済危機で銀行が倒産したため、救済措置として開始したものである。しかし、村民には銀行から融資を受ける文化はなく、ほとんど使用されていない。
--	--

日 時	4月15日（火）10:45
場 所	JICA トルコ事務所
出席者	稲葉所長、齊藤所員、エミン所員
議 事	小山ペーパー（4月15日付け）協議 • JICA と世界銀行の連携協力を進めようとしている。当プロジェクトでも 2 ステップローンのマイクロクレジットなどを検討したいという意見と、ローンは当プロジェクトの目処が立った段階で検討してもよいという別の意見もある。 • 前回のペーパーに対し、小田原書記官から次のような指摘があった： (1) 当プロジェクトのような案件では過去に失敗例が多いので、類似の案件を参照することが必要である。 (2) トラブゾンセンターのサステナビリティを高めるためには法的な根拠に基づく組織にすることが必要である。これにより機構上も明確になり、対外的な交渉も可能になり、予算も配分されることになる。トラブゾン水産センターはこのような組織になっており、プロジェクトが順調に進展した。TUGEM の管轄下に「DOKAP 農業開発センター」が設立できると良いだろう。 (3) カウンターパート機関の既存組織を活用すると、結局、専任のカウンターパート人員が配置されず、プロジェクトが動かないことになる危険性がある。新しい組織を設立する場合には、適切な人員の任命が必要である。 (4) プロジェクト関係機関には大学を入れることが必要。DOKAP 開発にかかわる大学として、オルドゥ、サムソン、トラブゾン、カース、エルズルムの大学があげられる。 (5) プロジェクトを実施するにあたり、特定の契約農家にリスクを負わせることができるかについて検討が必要である。 • 芦野次長コメント：トルコではコーオペラティブが成功した例が少ないが、JICA のプロジェクトとしてコーオペラティブの組織化に協力することが望ましいか、検討が必要だろう。プロジェクトの目的を農産物の高付加価値化としてはどうか。 • 齊藤所員コメント： (1) トルコは中所得国でかなりの技術力を有している。プロジェクトではトルコが有する技術力を最大限に活用し、日本側としては、ソフト技術など日本の技術が生かせる部分に集中すべきだろう。 (2) 提案スケジュールでは、プロジェクト期間は 1 年と 4 年の合計 5 年とされているが、普及のための協力期間を追加することが必要であろう。技術協力プロジェクトは高い柔軟性をもっており、5 年を超える期間であっても問題はなく、また、フェーズ分けも可能である。R/D でコミットする期間をフェーズ I に限るなどの工夫も可能と考える。 (3) ビレッジ・リーダーをどのように選定するか、ムフタールかそれ以外か、ムフタール以外の場合には、ムフタールとの良好な関係を確立することが必要である。 (4) プロジェクトの開始時点でベースライン調査を実施しプロジェクトの効果を測定できるようにしておくことが必要である。数値指標とともに定性的なデスクリプションもあった方がよい。

	(5) 短期調査をどうするか。対象村の選定をプロジェクト期間に含めずに短期調査で実施することも可能である。ローカルコンサルタント、大学、日本の専門家等いろいろなオプションを考えて短期調査の実施方法を検討することが望ましい。当プロジェクトのカウンターパート候補機関、候補関係者を幅広く列挙し、短期調査での検討材料を提供して頂きたい。 (6) 「行政制度能力」という表現があるが、これを具体的に説明することが必要だろう。MARA の弱い点がどこにあるかを協議材料にすることが望ましい。 (7) 「1 村 1 品」の考え方を「3. 協力の考え方」に入れることが望ましい。 (8) モデルエリアの経験をプロビンスに広げ、さらに、DOKAP 全体に広げることが必要であり、その場合にはオルドゥも考慮することが必要である。今回の現地調査でオルドゥを除外したのは IFAD プロジェクトが実施されているからで、「農業多様化」「ルーラル・コミュニティ開発」ではオルドゥを除外するというのではない。モデルエリアの経験を普及するという点では、「参加型開発＋ソフト行政に対する協力」という新しいシステムを DOKAP 以外の地域にも広めるという視点も重要である。 - 当プロジェクトのカウンターパートとしては MARA が有望であり、MARA が要請する “Application Form for Japan’s Technical Cooperation” を当方であらかじめ用意することが必要だろう： (1) Project Purpose：DOKAP に適した農業開発モデルの確立（形態、組織、サービス）及び MARA に対するモデル形成の能力強化などがあげられる。 (2) Input from the Japanese Government：作物 1 品目当たり 500～1,000 万円が目安になるのではないか。日本からのインプットが大きすぎたため、プロジェクトの終了後プロジェクトが持続できなかったケースもあった点に留意が必要。 (3) 同上：トルコ側の人材・資源などを最大限に活用するという観点から、日本の専門家を 2 名程度に抑え、リーダー兼エキスパート、コーディネーター兼エキスパートというあたりで考えられないか。日本側の資金でトルコのエキスパートをリクルートすることもできる（MARA のエキスパートは MARA が出すことになる）。エリアの巡回視察のためには自動車が 2 台必要と考えられるが、トルコの場合は 1 台が限度かもしれない。 - プロジェクトの関係者をできるだけ多くし、広く協力を得ることが必要である。 - 当プロジェクトペーパーでは「ルーラル・コミュニティ開発」に関するコンポーネントはどこにあるか。これを取り入れることが必要だろう。 - MARA との協議：4 月 17 日午後 2 時。出席者は TUGEN の次官補と局長及びエクステンション局の局長が予定されている。このための内部打合せを 4 月 16 日午後 4 時から行う。それまでに、小山和文ペーパーの英文化が必要、石井が“Application Form”案を作成する。
--	---

日 時	4月16日（水）プロジェクトペーパー（英文）作成 4月17日（木）14:00
場 所	MARA 報告と協議
出席者	TUGEM、Under-Secretary & 8 persons
議 事	• 1 か月前に日本大使が MARA を訪問し、今後、JICA－MARA の協力を強化したいと いっておられた。DOKAP を中心に協力を強化して頂きたい。 • プロジェクト・コンセプト・ペーパーは非常に良くまとめられていると思う。これを ベースに協力を開始したい。次の点をどう考えているか：Time Table、Budget、 Contribution of JICA & MARA、How many specialists needed from JICA & MARA。 • なぜ Eynesi District を入れたか。Agro-Industry、Agro-Tourism、Women、 Handicraft、Organic Agriculture、Rural Infrastructure、Organic Tea/Green Tea、 Flower Bubble、Endemic/Aromatic、Environment and Erosion Control、Greenhouse model については入れないのか。→当ペーパーはコンセプト・ペーパーであり、詳細 は今後さらに詰める必要があるが、Women と Environment は重要であり、コンセ プト・ペーパーに取り入れたい。 • トラブゾンにある MARA の用地と建物を当プロジェクトに提供できるかどうか今の ところ不明である。ワールド・トレード・センター敷地として提供してほしいという 要望もあるが、MARA としては DOKAP プロジェクトに使用したい。 • 当プロジェクトのカウンターパートを TUGEM にしたい。トラブゾンセンターの名 称を“DOKAP Application Center”にしてはどうか。“Training Center”とすると 管轄が TUGEM から他の部局に代わることになる。当プロジェクトは成功させなけ ればならないが、モデルエリアでの成果が特に重要である。 • コーオペラティブについてはどう考えるか。Tea、Animal Husbandry、Beekeeping では新たなコーオペラティブが結成されている。“Producers Union Law”を起草中 で、これを間もなく国会に提出する予定である。当法案は当プロジェクトとの関係で も重要である。 • NGO はどのような団体を考えているか。KOK、Women Association、Chamber of Agriculture など NGO の一部として考える必要がある。 • 当プロジェクトを1年以内に実施に移したい。そのためには、トルコ側からの要請書 が必要で、本日のコンセプト・ペーパーを基にトルコ側で検討して頂き、必要な項目 を埋めてほしい。それをベースに細部の協議を進めたい。 • 当プロジェクトのリスクをどう考えるか。MARA としてもタンジブルな成果を上げ ることが必要である。

日 時	4月18日（金）10:30
場 所	
出席者	
議 事	SPO 報告と協議（SPO MARA 担当も出席） • ルーラル・ディベロプメントは SPO の予算承認を経て実施されるが、SPO での検討 にはプロジェクトの実施にかかわるコスト、タイムテーブルなど予算検討に必要な情

	報がなければならない。 - トルコにはプロジェクトの実施システムがあり、このシステムに沿った情報が必要である。カウンターパートが MARA とすれば、プロジェクトの実施には MARA に予算をつける必要がある。MARA はどのくらいの予算を用意する必要があるか。JICA が提供するエクイプメントなどのグラントは SPO の Investment Program に記載する規模のものか。このエクイプメントに対する VAT の処理はどうすべきか。トルコ・日本側双方のインプットについては次のステージで協議する。 - 当ペーパーの内容は TUGEM の農業ポリシーと合致している。ヘーゼルナッツ・茶から他の作物への転換、畜産の振興など重視されている。転換のための技術習得をどうするか、転換中の農家所得をどうするかなどの施策もあわせて検討することが必要である。標高 750m 以下で傾斜 6%未満の条件の良い土地で生産されるヘーゼルナッツは品質もよく、収入も多い。政府の財政支援が少ないなかで、いかに転換を推進するかについては慎重に検討することが必要だろう。世界銀行がアルトウィンで実施した養蜂プロジェクトはうまくいかなかったが、転換後の農業がうまくいかなかった場合、どうするか。リスク対策が必要である。 - MARA は農業が中心であり、ルーラル開発はあまりやっていない。技術協力スタッフを増やすなど、MARA のサポート体制を強化することが必要である。 - トラブゾンセンターはどのくらいの規模で、どのくらいの期間必要か。土地はどうするか。MARA が法案を検討している Producers Union との関係をどう考えるか。センター機能は Union が代行できるのではないか。 - 当プロジェクトでは、ファイナンシャル・イシューとジェンダー・イシューを重視することが必要である。DOKAP では女性が良く働いており、プロジェクトの実施では女性を重視することが必要である。プロジェクトの計画・実施・評価のすべてのプロセスに女性が積極的に参加することが必要である。 - TUGEM をカウンターパートにすることはわかるが、その他に多くの機関を動員するのは非効率になるのではないか。情報を広く入手し、多くの分野で協力してもらうためにはステアリングコミッティも必要で、プロジェクトによってはステアリングコミッティを設置するケースもある。 - 当プロジェクトを前進させるため、MARA が要請書を作成する。2週間のうちに MARA が要請書を作成し JICA と再度協議を行う。要請書の内容が固まった段階で SPO に提出し、SPO から外務省に提出する（短期調査の実施には要請書が必要、プロ形 2 には要請書は不要）。
--	---

日 時	4 月 18 日（金）14:30
場 所	JICA トルコ事務所
出席者	稲葉所長、斉藤所員、エミン所員
議 事	- 山崎氏：リゼの茶について日本側が協力する場合には、①栽培・品種、②製茶、③ブランド・パッケージの 3 分野に関する専門家が必要だろう。 - 世界銀行と JICA の協力体制を強化しようとしており、当プロジェクトでもルーラル・クレジットなどファイナンスにつながる記述を入れて頂きたい。オルキョイ、MARA、

	Social Solidarity Fund などへのツー・ステップ・ローンの必要性もあるだろう。モデルエリアでの実施と普及の両方で検討して頂きたい。 • 「目的」がアウト・マイグレーションの減少になっているが、「所得水準の向上」を目的にすべきだろう。農業の生産性向上は農民の所得水準の向上に結びつく。 • 当プロジェクトが JICA 農業開発部で実施されるとなると、農開部にアピールできるよう工夫が必要だろう。「作物の多様化」ではなく循環型の「複合農業システム」を重視する方が良いだろう。グリーンハウス・畜産・有機農業など、作物を超えた統合的アプローチも必要である。1 ディストリクトのなかの複数の村による連携も検討することが必要である。 • ルーラル・コミュニティ開発をどう取り込むか、もう少し検討が必要だろう。女性、ルーラル・インフラ、共同地、社会林業など考えることが必要。
--	---

日 時	4 月 18 日（金）16:00
場 所	日本大使館
出席者	大使、公使、小田原書記官、
議 事	• 当プロジェクトは機材供与として何が考えられるか、通常のプロジェクト方式技術協力とは異なる難しいプロジェクトという印象を受ける。エコ・ツーリズム、トレッキングなどツーリズム開発を考慮しないのか。イスラエルの若者がトルコの山岳トレッキングによく来ている。ジョージア方面との交易関係はどうか。 • 景山書記官：日本の協力が目に見えるようにすることが必要である。「茶」など日本の技術が使えて成果がでやすいと考えられる。成果を出しやすいものから着手し、日本の協力を広く知らせることが必要である。初めに成果を上げ、その経験を基に次のモデルに移るなどの工夫が必要だろう。 • MARA は総論については反対しないだろう。今後、コントリビューションを協議する段階で、いろいろな意見が出るのが予想される。 • ヘーゼルナッツ、茶から「何に転換するか」は難しい問題である。多くのトライアルをし、失敗のなかから「成功」を見つけだすのでは弱すぎる。自らのイニシアティブにより何に転換するかを見い出せるようなトレーニング・技術移転を行うということだと、協力の成果が見えなくなるおそれがある。どうするか。MARA は具体的な成果を期待するので、技術移転だけでは難しいだろう。

<DOKAP 部分>

日 時	2003 年 3 月 27 日（木） 8:30～9:30
場 所	トラブゾン県知事室
出席者	相手側：トラブゾン県知事、Mr. Arslan Yildirim 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長、（カルカンプロジェクト岩本リーダー他 1 名同行）
議 事	• トラブゾンの農業・農村開発 海岸地帯－グリーンハウス（野菜）のポテンシャルは高い。またトラブゾンはコーカサスの市場に近いという利点もある。問題点としては、内陸部の居住地が散在している。山岳部は傾斜が厳しく道路の損傷が激しく修理コストがかさむ。 ヘーゼルナッツからメイズへの転作が進んでいるとの MARA（アンカラ）からの情報に関して、メイズは適さないとの返答、標高 500m 以下の hazelnuts の転作を検討するために、各地区の詳細土壌分析が必要で。 • トラブゾンの農村開発 オリーブ、ウオールナッツ、グループ、アンゴラウサギ、畜産などに開発の可能性がある。グループは市場の問題はなく、また、土壌浸食を防ぐ効果もある。アンゴラウサギは飼育小屋と市場に問題がある。畜産に関しては、同地には屠殺場がなく、また牧草地の改善が必要。いずれにしろ、マーケットの問題がある。 ハンディクラフトに関しては、シルバーのアクセサリーとハンドメイドの金細工、キリムが有名。センターを開設済み。 これらのプロジェクトを注意深く形成する必要がある。 （参考：造船所プロジェクトにより、6,000～1 万人の雇用を可能にした） • その他 トラブゾンの貿易センターが 9 月に完成予定。トラブゾンとグルジアを鉄道で結ぶ構想もある。

日 時	3 月 27 日（木） 9:30～10:00
場 所	Provincial Director of Planning, Trabzon
出席者	相手側：Mr. Kemal Kazaz, Director 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	• 計画局に関して 国家開発である第 8 次 5 か年計画の県版というものはない。 内務省の Research and Coordination Dep.が、基本的な問題・課題とそれに対する適当な解決策に関してリサーチしている。計画局は同課に関係しており、ある意味では SPO とも関係している。 • 本プロジェクトの適当な候補地に関しては、詳細情報をもっておらず答えられない。 • DOKAP 地域では、GTZ と TKV が農村開発プロジェクトに協力している。

日 時	3月27日（木） 10:00～10:30
場 所	Provincial Directorate of Industry and Trade, Trabzon
出席者	相手側： Mr. Hayri Taç, Director 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	• DOKAP とトラブゾン県の産業に関する一般情報 DOKAP 地域は東部アナトリア（DAP）について 2 番目に中央政府からの投資が少ない。 同県にある 234 企業のうち、農業関連は 15 企業。うち、9 企業がヘーゼルナッツであり、残りは紅茶、乳製品、漁業関連である。ヘーゼルナッツと紅茶は DOKAP 地域の重要な産業である。ヘーゼルナッツは EU にも輸出している。

日 時	3月27日（木） 10:45～11:30
場 所	Provincial Directorate of Tourism, Trabzon
出席者	相手側： Mr. M. Volkan Canalioglu, Director 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	• ツーリズムに関する一般情報 エコ・ツーリズム、ビレッジ・ツーリズム、フード・ツーリズム、トレッキングなど多くのポテンシャルがある。 アルトウィン県は UNDP のプロジェクトにより、ツーリズム・コリドーとして農家の改修、レストランなどの施設を整えている。農民にクレジットを提供し、農家を改修して宿泊施設を整えたいが、同県ではまだ実施されていない。（農民は夏期の間、家畜を連れて高原に移住する） 新しい建築物とエコ・ツーリズムの自然の調和も問題点のひとつ。 今後は観光、農業、貿易ともにトラブゾンが中心になって地域展開する必要がある。

日 時	3月27日（木） 10:45～11:30
場 所	Provincial Director of Agriculture, MARA, Trabzon
出席者	相手側： Mr. Hasan Ara (Mr. Ali Chankaya の後任) 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	• ヘーゼルナッツからの転作 一般的に農業は家族経営型である。ヘーゼルナッツ、茶の国際価格の低下と貿易政策により農民の収入は低下した。そのため、政府は代替作物への転換を奨励している。 ヘーゼルナッツ栽培の 2～3 割は 500m 以上の高地で、残りは平坦な農地で栽培されている。500m 以下の平坦な農地ではキーウイ生産が成功しており 200t／年を生産している。ただし、気温が－7～8℃になるところは適さない。成木まで 10 年、30～40 年間着実、生産量 20～30t/ha。500m 以上の高地にはコストのかからない簡易なグリーンハウス（温度管理をしない）がよい。

	• 県の農業開発マスタープラン（M/P）について 過去 10 年間の農業統計を基に今後 10 年間の開発計画を作成した。キーウイ等の果樹や野菜など転作を奨励している作物についての市場分析はしていない。イチゴはトラブゾンの市場で、ラズベリーはフルーツ会社との契約あり。キーウイの国内需要は年間 1 万 5,000t、そのうちの 1 万 t を輸入しており市場の問題はない。キーウイの生産は湿度が高い所が適しており茶の生産要素と共通するリゼーをはじめ、ギレスン、オルドゥ、トラブゾンなど。茶の 7～8 倍の収入が見込める。 • 農民への農業技術トレーニングに関して 居住地が分散しており、通常のトレーニングは村のビレッジ・カフェでのパネルディスカッションが主。これは男性だけであり、女性はトレーニングを受けられない。90%の農業従事者は女性であることを考えると、女性がトレーニングを受けられないのは大きな問題。オルドゥに新設されたセンターはアコモデーション付きのため、夫婦で訓練を受けられる。トラブゾンにも同様の施設がほしい。 • グムシャネでは Kürtün と Torul Distruct が貧困。
--	--

日 時	3 月 27 日（木） 13:30
場 所	Black Ses Regional Office, ORKOY/Ministry of Forest Trabzon
出席者	相手側： Mr. Abdurrahman Ofluoglu, Regional Director 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業について
議 事	• ORKOY Regional Office について 9 つの地域事務所に分かれており、この Black Sea Regional Office はサムスンも含めて 8 県を管轄している。管轄地域での ORKOY の農村開発プロジェクトについては、オルドゥ、ギレスンの IFAD プロジェクト及びキョイケントの UNDP プロジェクトの 2 つ • ORKOY のクレジット ORKOY の管轄対象村は、三方を森林に囲まれた村で約 2,500 村、920 万人の人々が対象であり、森林化を推進している。山村の住民にクレジットを提供し、養蜂、アングラウサギ、マッシュルームの栽培などに使用されている。トラブゾンは合計 18 ディストリクトに、212 の山村がある。住民へ総額 5,000 億 TL、1 人当たり約 500 万 TL と非常に限られた金額である。Agricultural Development Cooperative にもクレジットを提供している。 組合には Trout Cooperatives、Mushroom Cooperatives、Milk Cooperatives などに特化したものも存在する。 • トラブゾンの中心より 20～40km、約 30 分離れたところでも貧困はみられる。よい収入源としてハンティングを導入したい。

日 時	3月27日(木) 14:30
場 所	Eastern Black Sea Fisheries Union (魚師の溜まり場)、Trabzon
出席者	相手側: Mr. Ahnet Mutli, Head of the Union、他 30 人 同行者: 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	• 現在は無許可操業だが、漁業資源コントロールのため、許可システムが必要。 • 魚市場がなく、個人で近くの路上で小売りをするか (アンチョビの屋台がみえた)、小売店へ卸している。

日 時	3月27日(木) 14:50
場 所	Chamber of Agriculture, Trabzon
出席者	相手側: Mr. Cemal Demirci, Eastern Black Sea Livestock Union, Head of the Union 他 3 人 同行者: 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	• 茶・ヘーゼルナッツ・タバコの 3 作物が問題。野菜は主に自家消費用に栽培されてる。農業訓練や情報は父から子に伝えられ、そのほかにはない。そのため、土壌の酸性・アルカリ性の判別もできない。また、肥料に関しても耐性の問題、斜面では半分の肥料が洗い流されているのが現状である。(肥料をやる 2 か月前に石灰を撒き、肥料の吸収度を高めるなどが必要) • Chamber of Agriculture の役割 農民への技術提供が主な役割であるが、技術スタッフ不足 (Agri. engineer は 1 名のみ)、予算不足問題があって十分活動できない。協同組合とは別であり、協同組合と農民の関係に比べ、協同組合と Chamber の関係は薄く、industry & trade とは違う。 Chamber of Agriculture の会員資格は 10 万 m² (10ha=100decar) 以上の土地所有者。トラブゾンに 1 万 5,000 名の会員をもつ。 Special Provincial Administration Budget から資金面をサポートしてもらい、農民へのクレジットを実施したい。トルコは agricultural credit cooperative だけが、クレジットを取り扱える。 • Eastern Black Sea Livestock Union について ユニオンの目的は農民訓練や農業技術問題の解決。 ユニオン職員は MARA 定年退職者。 DOKAP 地域をカバーしており、活動は活発である。 Milk daily processing 施設を有しており、10~40t/日の牛乳を生産。SPO と関連したミルク生産開発プロジェクトを将来的に行いたい。

日 時	3月27日（木） 16:15～17:30
場 所	Trabzon Commodity Exchange
出席者	相手側：Mr. Mehanet Ciral, Chairman of the Board、Mr. Kamil Kutlu、Mr. Sebahattin Arslantürk、他数人 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- Commodity Exchange 1926 年設立。農産品関連（茶・ヘーゼルナッツ・ミルク・肉）の国内消費・輸出の振興を担う。ヘーゼルナッツは 6 万 5,000～8 万 5,000t の輸出、約 7 万ドルの売上。ヨーロッパに 50 万 t、中華人民共和国その他に残り 1 万 5,000t の輸出内訳。 茶は 20 万 t（製品ベース）の生産であるが、輸出量は低く、国際競争力は低い。畜産に関しては、トラブゾンのバターが有名であるが、小規模畜産である。キーウイは収益が高いので、今後も（農業村落省が推進している）キーウイ生産プロジェクトを引き続き行うのがよい。 - ヘーゼルナッツに関して 政府の方針は国際 ヘーゼルナッツ専門のストック・エクスチェンジをトラブゾン、ギレスン、オルドゥの 3 つの州で 1 年程前から行っている。統一機関が 1～2 年のうちに設立予定。 ヘーゼルナッツの収穫は 5～10 月であり、その間、同機関は毎日マーケットを開いている。

日 時	3月27日（木） 17:35～18:15
場 所	Chamber of Commerce & Industry
出席者	相手側：Mr. Sadan Eren, Chairman of the Board、Mr. Adnan Saglam、Mr. Ismail Öztürk、Mr. Ayhan Sürmen 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- 関係セクターは、野菜、果物、cosmetic、ツーリズム（6～8 月、スイスプラトー）。 DOKAP 地域はヘーゼルナッツと茶に依存している。同地域はマンダリンオレンジからヘーゼルナッツ、茶に転作しており、今後はキーウイとウォールナッツへの転作が有効ではないか。ニジマスの養殖もポテンシャルが高い。DOKAP 地域は気候的に恵まれているが、土地面積が限られており、生産性を高める必要がある。転作は高度な土地利用技術とマーケティングが重要。 - ツーリズムに関して ツーリズムのポテンシャルは高いが、6～8 月の 3 か月間のみが旅行シーズンである。年間を通したツーリズムの振興するために（例：スキー）、政府によるインフラ整備が必要。 高原地帯はパヒュームの原料となる（フランスへ輸出）花卉もあり、環境への配慮も必要。

日 時	3月27日（木） 18:35～19:30
場 所	Black Sea Technical University (KTU)
出席者	相手側： Prof. Dr. Hasan Özyurt, Dean, Faculty of Economics and Administrative 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- 茶に関して2冊の本を執筆している。1冊は1973年にTea Economyについて研究した博士論文、もう1冊は1989年にSocial and Economic Effect of Tea Economyを執筆。オールドウ生まれであり、茶に経済な興味をもった。 基本的に30年前に提言した意見を変化はないことが一番重要（例：茶企業の民営化）。ヘーゼルナッツと茶ともに供給過剰が問題である。茶畑が小さく生産性が低い、政府買上価格は補助金付きのため割高で国際競争力が低い。 問題点1：茶の補助金システム 茶への補助金が生産過剰を引き起こしている。 8葉まで収穫しており、国際標準の2.5葉にすると生産量が低下し、輸出は不可能である。 ・ 32% extra rate ・ チャイクル社とリプトン 26～28% extra rate ・ 小企業 20～26% extra rate 問題点2：1家族当たりの茶の耕作面積が少ない。 トルコの茶の生産農家は小規模で最適耕作面積5ha以下である。そのため、茶の生産に特化することはできず、その他の収入を確保しなければならない。よって農家は茶の生産開発に専念することが不可能。1980年代で、茶生産農家の家族収入の52%が茶に依存していた。今では40%くらいではないか。 問題点3：コスト高 茶の生産国であるケニアやスリランカに比べて生産コスト（人件費、生産地が山地に点在しているなど）が高く競争力がない。さらに、国営企業による独占であり、競争力がない。 - その他 1987年 tea cooperative 設立、1994年に政府管理に加え民間扱いを導入。 - 茶のパッケージングは OLTAN、SAGRA、GIDA、ヒスコデューの4社。 - 茶の苗木更新の申請補助は2000年より中止された。 - トルコの協同組合はインプットのみを供給しており、アウトプットとはリンクしていない。

日 時	3月28日（金） 11:15～
場 所	Tonya Milk Cooperative, Tonya, Trabzon
出席者	相手側：組合長他 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- 標高 755m、Tonya District は 17 村、畜産しかできない（5～6 村がヘーゼルナッツ栽培）。 同協同組合はトンヤ地域のすべての村をカバーしており、会員数約 3,000 人（人口計 1 万 5,000 人、約 9,000 家族—高い人口流出により 1 家族当たりの人数は少ない）。会費は 3 年間で約 1,000 万 TL（年間会費はタバコ 2 箱に相当）と非常に安い、トルコの協同組合法にのっとっている。1 日当たりのミルク生産量は約 40t。加工前の生産容量は夏期 100t、冬期 60t である。製品はチュダチーズ・ワイチーズ（low fat）。ローチーズ・バター。マーケットはサムスンからリゼまで。肉牛は増加、乳牛は現象傾向、牛乳は集荷所まで農家、そこから組合トラックで集荷している。 1994 年ごろは 1 日当たり 120t の生産量であったが、第 1 次経済危機により、インプット価格が上昇し、値段が低下し、1998 年の 2 度目の経済危機により多くの農民が牛を売らざるを得なくなった。現在の保有数は 8 万頭荷まで落ち込み、肉牛の割合が増えている。 - 餌は組合が供給している。1980 年ごろまではハイランドでの放牧が主であったが、牧草地の劣化が激しく畜産のグレージングの変更を余儀なくされた。冬期は補助的にバーレーの干し草やアルファルファ、魚粉、骨などを混ぜた餌を与えている。アンカラやエルズルムが供給地。 - ジャージー種導入の歴史 1968 年、農業省の指導によってジャージー種の牛をこの地に導入。乳牛生産が同地に適しているため。 1974 年、協同組合設立。日産 5t。 1982 年から 1983 年ごろ、日産 40t に増産。 1988 年、同地域に民間工場参入し競争激化、ISO9002 認証取得。 ジャージー種とハイランドの草を飼料として濃厚なミルク（脂肪率が高く、固形量が多い）ができる。現在、トンヤは乳製品の名産地としてトルコ国内で名高い。ローカルの品種の牛は消滅した。

日 時	3月28日（金） 14:35～
場 所	Provincial Directorate of Social Services, Trabzon
出席者	相手側：局長他 1 名 同行者：小山団長、安藤団員、エセル JICA 企画調査員
議 事	社会福祉全般のサービスを提供 貧困者への福祉サービス、60 歳以上を対象とした老人ホーム（トラブゾンには 1 施設あり）、孤児院、家庭内暴力の婦女子など。“dormitory for girls” project 構想などがあるが、現在進行中のプロジェクトは特にない。

	経済の悪化により貧困層が増えている。貧困者には首相府による Social Solidarity Fund があり、各県に知事を委員長として設置されている。食費（現物・金）学費などをサポートしている。申請方式で、県の福祉課の専門家（1 人）が申請に応じて現地を訪問、中央政府に予算を申請する。 • トラブゾン県は近隣の県より移住者が多い。特にイズミールの地震の後、トルコ国内の大都市への人口流出は減っている。また、生活費の上昇によって都市部への移住者が村に帰ってきている。村落の発展のために、農村部への投資を増やしツーリズムを振興すること、農産物の多様化により収入機会の創出と協同組合の強化が必要である。オルドゥのキョイケントにおける首相府の Village Township Project は成功を収めており、訪問の価値あり。Central village のアイデアを導入することにより、トランスポート・コストの低下を可能にした。GAP でも同様のプロジェクトが実施されている。タウンシップ・プロジェクトは非常に有効であるが、ファンタジーであるともいえ、現実的（膨大な資金が必要）には無理。 • 農村開発について 農業生産、畜産（特に乳製品）、養蜂（bee correcting center の設立）、ハンディクラフト。村の道路整備、教育、経済活動の機会導入も重要。 ハンディクラフトはベシュクトゼ郡が金の手細工で腕輪などが伝統的に女性により製作されているが高齢化のため、他の地域への導入が必要。森林保全も重要だが、所有権は政府にあるため、オーナーシップの問題がある。農作業は女性の方がよく働いており、リーダー育成には是非女性を対象にしてもらいたい。ハンディクラフトの関連省庁は Ministry of National Education（郡の多くが Public Education Center をもっている）と Ministry of Culture • 本プロジェクトのサイト地区に関しては、政治的な問題であり、コメントできない。知事、農業村落省、GDRS 森林局、観光局などのメンバーによる合意が必要。その後、中央政府に話をもっていくべきである。中央政府で先に話を決めた場合、知事が拒否することが考えられる。
--	---

日 時	3 月 28 日（金） 16:20～
場 所	GDRS、Trabzon
出席者	相手側：局長他 1 名 同行者：小山団長、安藤団員、エセル JICA 企画調査員
議 事	• DOKAP の地域事務所。DOKAP の 6 県を管轄しており、オルドゥはサムスンに含まれる。 • DOKAP マスタープランのメンバーで、以下の農村インフラ整備を提案した。 ・ 農村道路 ・ 水 ・ canal irrigation ・ 小規模灌漑 ・ アルトウィン県でのダム建設による再定住計画 DOKAP 全域で湖、河川工事など現在 813 のプロジェクトが進行中で、灌漑受益面

	積 4 万 6,000ha。対象地域はアルトウィン、ギレスン、グムシャネ、バイブルトの 4 県でトラブゾンはい少ない。 • 一般に、この地域の問題点は農業ではなく農村におけるトランスポートーション。山地が多くトルコのなかで最も難しいエリアであり、ユニット当たりコスト高。 インフラプロジェクトについては、工事の決定後住民に合意を求めるという感じ。共同体の設立は難しく、IFAD プロジェクトの参加型とは違う。これは 1997 年より始まったプロジェクトで“ People’s Participation ”が初めて導入された。これはトルコではあまり例がないアプローチである。農村道路の整備に住民の労働力を求める。永い冬のため、労働時期が短くコスト高。ユニット当たり 10 倍のコスト。道路は難しいが、灌漑は問題ない。IFAD プロジェクトの People’s Participation Rate は 40% といわれている（しかし、これが具体的に何を意味しているのかは本人も不明）。 • 現在進行中のプログラム LIMIT プログラム 村の飲料水整備プログラム。2003 年より開始。198 の居住地で 300 の飲料水の整備補修工事。県が必要な資材を提供し、GDRS が技術サービス、住民が労働力を提供し整備、補修工事を実施する。このようなプロジェクトへの住民の要望は非常に高い。 • 本プロジェクトのサイト選定について 社会・経済関連のデータがない。知事に県内の村のデータを整備するよう頼んではどうか。オルドゥ・ギレスンについては IFAD のプロジェクトによるデータがある。 • 農業多様化について ギレスン、トニブゾン、リゼについてはよいアプローチ方法。 • 協力可能な実施機関について TEMA は強力な NGO であり、プロジェクトのリーダーである。他には NGO は特にないが、chamber など協力機関としてよいのではないか？（例：トラブゾンの Trade & Industry、リゼの茶、ギレスンのヘーゼルナッツなど）
--	---

日 時	3 月 28 日（金） 14:45～17:15
場 所	FISKOBIRLIK Trabzon Office（Hazelnuts Union）、トラブゾン
出席者	相手側： Mr. Adnan Yilmal, Province Director 同行者： 山崎団員、エミン JICA 職員、アリ前トラブゾン農業局長、リン氏
議 事	• トラブゾンのヘーゼルナッツの栽培面積は、5 万 4,000ha、生産量 5～8 万 t。加工食品用（例、チョコレートに混ぜる）が 80%、ローストしてスナック 20% • 97 か国へ輸出面積があり、輸出価格はかつて 750 万 TL（4.5～5.0 ドル）/kg だったが、現在 220 ドル／100kg（袋詰め）。輸出価格は 9～4 月。 • 開花期は 3 月末～4 月初め、開花と同時に芽吹く。収穫は高度によって異なり、8 月初めから約 1 か月間。落葉は 11 月、落ち葉を畜舎の床敷きに用いることもある。基本的に粗放栽培で、2003 年のように開花時に寒さが厳しいと減産する。害虫が発生すると MARA の警告に基づいて薬剤散布をする。保管中にメチブロくん蒸をすることもある。 • トラブゾンからオルドゥにかけ 1,000～2,000 年の栽培歴史がある。アメリカ産は油分

	が 25～35%しかないが、当地のものは 59～62%あり高品質である。特に、ギリセン産の品質が高い。農家から買入れ時にサンプリングし、殻を剥離し品質を検査する。 • 歩留りは、殻付き (in-shell) 100kg が渋皮付き 50kg に、さらに、ローストして渋皮を剥離すると 45kg になる。殻は主に燃料、ボードにも利用される。 • 世界の生産量は 80 万 t、需要は 65～70 万 t でオーバーサプライとなっている。余剰分（繰越在庫）から食用油を抽出（歩留 25%）しているが、栄養価は高いものの 200 万 TL と高価になる。 • 政府は、1963～2000 年まで buying guarantee price を、毎年 6 月イタリア、スペインの収穫予想に基づいて設定していた。その後も、余剰分 5 万 t 購入の政府指示に基づき、4 万 8,000t を購入した。残りは民間に流れた。 • 生産費はイタリアで殻付き 1.4 ドル/kg、渋皮付き 3.2 ドル/kg に対し、トルコ産は殻付き 0.7 ドル/kg と競争力がある。さらに、DOKAP 西部へ行くほど安くなる。イタリア、スペインの農民は 300 ドル/100kg 以下では生産ができないはずで、最近イタリア企業がグルジアやアゼルバイジャンで生産を始めているという。 • 2000 年 1 月、EU の資金に基づき、MARA は金額を決定せず転作申請（抜根実費及び生産保障金）を受け付けたが、5 月の締切りまで申請者がいなかったという。 • リン氏は、生産性の低い 750m 以上はクルミ、クリに、500m 以下の平地はメイズ、果樹、野菜等に転換するのがよいという。
--	---

日 時	3 月 29 日（土） 11:00～
場 所	SABIRLAL Hazelnuts Company（ロースト・選別から製品包装までの工場）、Trabzon
出席者	相手側： Mr. Hasan Osman SABIR, Director（英語可） 同行者： 小山団長、安藤団員、エセル JICA 企画調査員
議 事	• ヘーゼルナッツの生産過剰の問題は 5～7 年前より始まった。トルコのヘーゼルナッツ生産は 350km の範囲に及び、1995 年 60 万 t で世界の 75%、イタリア、スペイン、アメリカのジョージア州も生産、価格安定のため政府買入量は、2001 年 12 万 t、2002 年 4 万 8,000t、2002 年に生産量の 10%カットが政府の目標である。 • 生産過剰の理由は、栽培・収穫が簡単であり、収穫時期は 2～3 週間ほどである。WB の Agricultural Land Reform Project によって栽培登録がされ、標高 750m 以下、傾斜 6%以上で許可される（ヘーゼルナッツの生産に適している）。 • 世界銀行は、転作を行うヘーゼルナッツ栽培農家の登録制度（ダイレクト・サポートの対象者）に 5 億ドルの資金サポート。世界的にはイタリア・米国の増産政策作に対し、トルコは減産政策をとっている。標高 750m 以下とスロープ 6%以上の 70～80% の農家はほかのビジネスにも携わっている。世界価格がまだ大きく変動していないため、農民はいまだシリアスには考えていない。市場自由化は価格変動が激しいため、政府は価格を安定化させる必要がある。 • ヘーゼルナッツの品質は 90%が天候に左右される。減産政策だけではなく、ヘーゼルナッツの品質向上に関する数多くのリサーチが進められている。 • TRABZON には、6cracking factories、4 加工工場がある（cracking とローストの工程は分業されている）。年間 7,000～8,000t 輸出、菓子類（チョコレートなど）75%、中

	近東向けスナック（全粒ロースト）25%の割合。 • 収穫時の水分は 14～15%、cracking factories の買い付け時 6%、アフラトキシン防止のため、殻付きでも 4 か月以上保管しない。 • ヘーゼルナッツの買取価格は、民間と政府で 5%の価格格差がある。通常現金買取のため、他の地域に比べて比較的豊かである。
--	---

トルコ国プロジェクト形成調査「地域開発」「産業振興（中小企業）」

議事録：リゼ県

日 時	2003 年 4 月 1 日（火） 10:00～
場 所	リゼ県知事室
出席者	相手側：県知事、Mr. Enver Salihglu 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- 農業の多様化と農村開発はリゼ県にとって重要な課題である。茶に依存しており、多様化が必要。茶の栽培適地は標高 300m、最高 500m まで、10decar 以下では経営が困難。生産性を上げるため、茶木の更新をする必要がある。 - 内陸部は限られた畜産、高原地帯のアイダールはツーリズム、沿岸部はオレンジなどの柑橘類栽培が適している。最近キーウイ生産が導入しており、チャイクル社もサポートしている。現在、700～800decar に 2 万～2 万 5,000 本のキーウイの木を栽培しており、生産量は合計 350t。最終的には年間 1,000t の生産量をめざしている。1,000t の冷蔵設備が必要で、半分はキーウイ、残り半分は魚用。 - 多くの農民は茶からキーウイへの転作には抵抗している。理由としては DOKAP 地域の人々の特性と散居村であるなど、コミュニティのリーダーシップが限られていることがあげられる。デモンストレーション・ファームは効果が高い。（県知事の兄弟が農業エンジニアで、新種のジャガイモを導入した例をあげた）。 - リゼは沿岸 91km、漁民 2,040 名、漁民グループ 21 団体、漁船 952 艘、魚が減ってきてロシア国境まで漁に行く。 - 養蜂はオープン・マインドの農民に適している。 AYDER ハチミツは有名。山岳地帯のため、生産性が低い。ガンの効能が高いとされてるプロポリスとしても可。ニジマス（トルコではサーモンと呼ばれたりもする）の養殖は黒海の海水（塩分濃度が通常の半分程度）でも育てている。 - 農村開発プロジェクトについて IFAD タイプの参加型プロジェクトはポピュラーではなく、この県では実施されていない。農業開発プロジェクトは実施が問題。移住者が多く人口が減少している。4,000ha のグレージングランドがあるが、家族経営規模である。グレージングの改善プロジェクトを始めた。 - 農業開発の代替として山岳地帯のツーリズムの振興をしたい。それぞれの高原で高原フェスティバルを開催しており、観光客を呼べる。冬場はスキー、夏場はマウンテンスポーツなども可能。 注：県知事はトラブゾン出身

日 時	4月1日（火） 11:35～
場 所	リゼ農業局（MARA）
出席者	相手側： リゼ農業局、Mr. Yakup Akpinar、他 1 名 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- 農村へのサービスを提供している。内容は、農業技術トレーニング、食物生産、水産、養蜂、農業の多様化、畜産の全般を取り扱っている。 - その他、日程打合せ、農業計画書は作成中につき、最終日にわたすことを確約。

日 時	4月1日（火） 13:40～15:30
場 所	チャイクル本社
出席者	相手側： Mr. Ekrem YÜCE, General Manager 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長、農業局長（Mr. Yakup AKPINAR）、他 1 名
議 事	- 国営企業。パートタイムを含めて 2 万人を雇用、23 万家族がチャイクル社から何らかの利益を得ている。製茶工場はチャイクル社 46、民間 205、計 251。 60 年程前にトルコとグルジアの国境付近で茶の生産が始まったのが起源。SARP（Artvin）から Persambe（Ordow）まで 415km、海岸から内陸へ約 20km（15～25km）の中で栽培されている。茶の生産面積統計 76 万 7,000decar。政府の政策で、茶の生産農家は認定証が必要である。天候によるが生葉生産 85～95 万 t、樹齢 10 年以下は少なくほとんど 20～60 年で生産力が落ちているので、植替えが必要になっている（平均 1t/decar は 3 番茶までの計）。4 月末から 9 月までの 3～4 回鋏刈りをする。ÇAIKUR の扱量は 85 万 t 程度、残りは民間である。施肥は茶専用の化学肥料 NPK（25：5：10）であるが、有機茶の栽培を始めている（減化学肥料？）。植替えは、農家に対して 3 億 2,000 万 TL×5 年間の収入保障が必要となるので、簡単にはいかない。 - トルコの全生産量は製茶 17 万 t、うちチャイクル社は 11 万 t 程度、10 万 t が国内、5,000t が輸出向けとなっている。リゼにはパッケージング工場とは別に、製茶工場が民間を含めて 46 か所ある。パッケージング工場はイスタンブール、アンカラ、リゼの 3 か所、輸出先はアメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、カザフスタン、ルーマニア、北キプロス、キルギリスタン、ウズベキスタン、オランダ、ウクライナ等である。緑茶はできるが、マーケットの問題がある。 - オーガニック紅茶 300 万 t の世界の茶生産量のうち 2,000t がオーガニックで値段は約 10 倍。市場は米国が 30%、ドイツ、イギリスなどヨーロッパ諸国が続く。同地の土壌中には虫はおらず、殺虫剤使用の必要がなくオーガニックに 100%適した土壌である。他の国とは違うこの点が強みである。 - 来年度民営化の話がでているが、民営化のプロセスにはしばらくの時間がかかる。整備期間は他工場の機械も製造している。工場の臨時雇い約 2 万人、職員の合計 878 人、内訳は大卒農業技術者 162 人、高卒 317 人、小中卒 48 人（数字が合わない）。

日 時	4月1日（火） 15:15～16:30
場 所	リゼ県庁
出席者	相手側：文化局長、観光局長 同行者：小山団長、安藤団員、ビヒテル JICA トルコ事務所員
議 事	• ツーリズムは農村開発プロジェクトの一部ではなく、正面からプロジェクトを形成してサポートしてもらいたい。海岸から 30km 内陸に入った既存の道路を整備することにより、サムスンからエリキベソ、スガラ、ウズンガル、アイザールへと至る観光ルートが可能。ウズンガルとアイザールにはそれぞれの 1,000 床の宿泊施設もある。観光中心地となる村には、オープン・エア美術館や traditional center (alive center) を開設し、伝統的な生活が体験できるようにする構想。 • 中央政府の政策レベルでは Ministry of Culture と Ministry of Tourism は一緒になってきている。 • アヒヨンの茎は伝統的に繊維として使用していたが、ドラッグであるため、栽培が禁止された。代替としてサムスンの hemp を使用できないか、ルーマニア人の専門家にリサーチを依頼、ワークショップを開催した。

トルコ国プロジェクト形成調査「地域開発」「産業振興（中小企業）」
議事録

日 時	2003 年 4 月 1 日（火） 17:00～
場 所	リゼ県庁
出席者	相手側： 教育局長 同行者： 小山団長、安藤団員、ビヒテル JICA トルコ事務所員
議 事	• 8 年間の義務教育卒業後の職業訓練校と大人を対象とした訓練コース（生活に関連することすべて）の大きく分けて 2 種類。 • リゼ県は 11 郡からなり、それぞれの郡の公共教育センターがある。全部で 300 コースを無料で提供している。通常 122～250 時間の技術訓練コース。農業技術からキリム、コンピューターまで幅広くカバーしている。 • 茶の生産者はほとんどが女性。栽培方法、収穫方法など生産性を改善するためのコース。その他乳製品、養蜂のコースなどもある。民間の茶工場はリプトンのみ競争力がある。その他は標準に満たないレベル。 • 人口はリゼ市 8 万人、全県で 37 万人。

日 時	4 月 1 日（火） 16:50～18:00
場 所	Chamber of Agriculture. Rize
出席者	相手側： Mr. Nevzat PALIÇ、他 1 名 同行者： 山崎、Ms. Eser、Mr. Ali Cankaya
議 事	• トラブゾン農業会議所に比較し活発な活動をしている。ほとんどの農家がメンバーであり茶栽培をしている。リゼ市に 3 万 5,000 人、11 ディストリクトを含めて 11 万 7,000 人のメンバーがいる。10 ディストリクトに支所がある（1 ディストリクトだけない）。茶農家は ÇAIKUR に登録し、certificate を受けなければならない。 • 活動内容は、キーウイ栽培、茶の転作、パネルディスカッション、NGO 活動、貧困農家（600 戸）への食料供給、大学奨励金供与（150 人）、洪水被害農家救済（50 戸）、スポーツ奨励等である。活動資金にドナーネーションはない。 • キーウイの栽培訓練を軍役（ミリタリーサービス）中の者に対して実施している。MARA から雌牛のクレジットを受けて飼育している農家もある。高品種の養蜂の需要がある。ハチミツ、茶の品質分析検査が必要であるが、分析機器がない。 • トルコのキーウイの全需要は 1 万 7,000t、現在の国内生産は 2,000t（うち 1,000t はリゼ産）で、イタリア、イラン、ギリシャ、ニュージーランドから輸入している。キーウイジュースも考えられるので、マーケットの心配はない。 • 茶の問題は、政府による買上げ量が制限されているうえ、買上げ価格が低いことである。また、支払いが 1 年ぐらい遅れることも大きな問題だ。2002 年の例では、MARA の生産者コストは 40 万 5,000TL/kg、農業会議所の要求額は 44 万 7,000TL/kg、中央政府の決定は 32 万 TL/kg であった。また、民間業者は現金で 27 万 TL/kg で買い叩いている。政府工場の扱いは 60～65%、残りは民間となっている。 • 茶木の植替えについては、5 年（成木になるのに 5 年かかる）で全所有茶園の植替え

	(毎年 20%) 計画しているが、多少の補助金はあるものの進んでいない。 トルコの茶の需要は 20 万 t、国内産は 17 万 t、リプトンは当地に工場を経営していて、トルコ茶をブレンドに使っている。
--	---

日 時	4 月 2 日 (水) 10:45～13:30
場 所	チャイクル工場 ÇAIKUR Cumhuriyet Tea Factory
出席者	相手側： Mr. Chihan Cihangir, Factory Director、途中から ÇAIKUR General Director 農業局から 1 名 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル企画調整員、ビヒテル JICA トルコ事務所員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	5 月中旬～10 月末が茶の収穫時期。5 か月間の間に 3 回収穫が可能。工場は 1975 年に完成、毎年少しずつ改善しているが全部で 46 あるチャイクル社の工場のなかでベルトコンベア化された標準的な工場、処理能力は生葉 150t/日 (24 時間)、製茶 30t/日、年間では生葉 1 万 2,000t、製茶 2,200t。臨時雇用 320 人、職員 22 人。工場のメンテナンス 3～5 月。 - 全製茶工場の 1 万 8,000 人の臨時雇用労働者は現在オフシーズンとなっている。 - 生産農家からの茶の調達方法 農家は鋏刈り、村の Buying house で工場の検査員が検査 (2.5 葉、硬さ、濡れ)、計量後に工場のトラックで工場へ運ぶ。品質の悪いものは 1 割程度重量減している。事前の品質チェックもあり (その後の農民の話では、茶畑をチェックして年間購買量を事前に決定)。組合を通じての調達であり個人契約を結んでいない。チャイクル社は国営企業であり、農家との契約合意の必要はない。政府より公定価格が季節を通じて一律に定められており、品質による購入価格の差はない。購入量は決まっており、毎日村に今日の買い取り量を通告する。民間会社は公定価格に従う義務はない。民間会社もチャイクル社の Buying House に来てキャッシュで購入することもあり、チャイクル社の場合は、第 1 回目の収穫は 8 月から年末にかけて支払っている (現金払いではないが、契約に基づいているので、農業会議所がいうほど支払が遅延することはない)。 - トルコ茶の標準的な小売価格は、500 万 TL (0.30 ドル) /100g - 認定証に関して 現在は茶生産農家に対してて認定証は発行していない。MARA から同地は茶の生産に十分適した環境であるとの認証である。 - オーガニックの緑茶を生産したいので、是非、技術と資金をサポートしてほしい。

日 時	4 月 2 日 (水) 14:20～
場 所	GDRS、リゼ
出席者	相手側： 局長、Mr. Adnan ÖZBALABAN, Director (アンカラから 2 か月前に転勤) 同行者： 小山団長、安藤団員、ビヒテル JICA トルコ事務所員
議 事	Provincial road 全長 6,000km の整備が主な業務、ほかは上水道整備、灌漑は十分雨量があるため、必要ない。special provincial administration budget よりの資金で整

	備されており、中央政府の一般予算分の公共投資については、SPO の public investment list に記載されている。 • リゼの住民は、道路補修のさい労力を提供し協力的である。
--	---

日 時	4 月 2 日（水） 18:15～19:00
場 所	Dedeman Hotel（民間製茶業者が 2 人来訪）
出席者	相手側： Mr. Resul OKUMUS, Ömer and Resul Bey 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル企画調査員、ビヒテル JICA トルコ事務所員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	• OKUMUS GAY VE GIDA SAN. T.A.S., Abdullah hoca käyü Gayeli/Rize, Tel 0464 5423352-53 • Central Office in Istanbul : Okumus Bey Ve Gida San. T.A.S.Keresteciler Sitesi No. 6, Roimi/Istanbul, Tel 0212 501 3821, Fax 0212 567 9264 • 茶の取り扱いが政府モノポリーから 1985 年に民間業者の参入が認可され、製茶業を始めたが、経験がなかったので、国営企業から技術を学んできた。緑茶の技術をどうしたら学ぶことができるか知りたい（技術だけなら当地の茶研究所から金谷の茶業試験場にコンタクトすることを提言）。 • 1987/1988 年にリプトンが初めてティーバックを始めた。 • 3 年前にハルク銀行を通じ、日本の業者（寺田製作所／金谷市、川崎機工／掛川市）が来た（カタログコピー拝見）。 歩留は生葉 4.5～5.5kg から製茶 1.0kg 程度

日 時	4 月 3 日（木） 10:15～
場 所	社会サービス局、リゼ県庁
出席者	相手側： 局長、Mr. Osman Yilmaz, Deputy Director、元教員 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル企画調査員、ビヒテル JICA トルコ事務所員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	• 社会サービス局は 0～70 歳を対象に、助けを必要としている人にサービスを提供している。 リゼ県には以下の福祉施設がある。 7～12 歳の男女を対象とした子どもの家（孤児とは限らない）×1 13～18 歳の女子を対象とした子どもの家（孤児とは限らない）×1 Women's Refuge House×1（governorship プロジェクトによって設立） 家庭内暴力から守り、新しい家族関係を創ることが目的。20 名収容可能。病院から連れてきた 1 名を現在収容中。女性はそういうところに来たがらないという伝統があり、うまく運営できていない。 老人ホームはない。 • 社会サービスに関して 山岳地域は全般的に貧しい。貧困層には基本食料（小麦、バター、オリーブなど）、洋服、ノート等文具用品、少額のお金等を供与している。1 家族最大 3 人の子どもま

	で。子ども 1 人当たり月額 6,000 万 TL で 1 家族当たり最大 1 億 8,000 万 TL。半年か 1 年か、どれぐらいの期間サービスの必要があるかを見定めるために、専門家が調べる。個人の申請ベースであり、データなどはなく、特に承認の基準などもない。社会サービスに関しては新聞にも告知しており、近隣者が連絡してくる場合もある。 社会サービスに関する特に決まった年間予算額はない。住民から申請があれば中央政府に申請する。2003 年度 1～3 月は 16 の家族が新たに申請し 26 人の子どもに 42 億 TL を拠出。 リゼ県には 3 名の社会サービス職員があり、申請書を作成している。郡レベルにはなく、病院などが連絡してくる場合もある。 Social Solidarity Fund は制度的なサポートではない。大学進学 of 学費などを拠出している。同ファンドにも専任の職員がおり、別途調べている。 • チャイクル社が民営化されるが全国一律の標準サービスであり、特にそれに対応したサービスということはない。 • リゼにはローカルの NGO はない。孤児院の寄付などを行っているボランティアのアソシエーション等がある。そういうのもよいのではないか。
--	--

日 時	4 月 3 日（木） 14:30～15:15
場 所	リプトン工場
出席者	相手側：工場長 Mr. Yalçın Serin, Representative of Job Security, Health and Environment（自己紹介 engineer、英語可）と工場長（英語不可） 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長、ビヒテル JICA トルコ事務所員
議 事	• 1986 年に民間参入が認められ直ぐ設立。リプトンは Unilever のブランド。 トルコにはリプトン工場は 3 つある（アルトウィン、フィンディクラとリゼ）。全 3 工場 with 年間 6,000t の生産量。ISO9000 認証済み。イスタンブールにブレンド／パッケージ工場がある。 • リゼ県には 200 の集荷ポイントが村にあり、outgrower が茶葉を持参し、検査員が品質チェックする（基本的にはチャイクル社と同システム）。茶栽培農家と契約は結んでおらず、インプット、技術指導などのサポートも行っていない。買い取り価格はチャイクル社と同じ公定価格にて買い取っている。 チャイクル社は市場の 70～80% を占めており、独占。現状、リプトンは大きな民間社会のひとつに過ぎない。 • トルコ茶の課題は、ケニアなどに比べると収穫期が短く労賃も高く生産コストが高くなる、品質が良くない。国際市場における競争力は低い。トルコは年間 3～4 フラッシュに対してケニアは 9～10 フラッシュ。一方、トルコ茶の特徴については戦略的質問であり、わからないとのこと。 • 緑茶は非常に繊細で高い品質の茶葉が必要。数年前にある工場が試したことがあるが生産化に至らなかった。

日 時	4月3日（木） 16:00～16:30
場 所	県農業試験場、Pasar District, Rize
出席者	相手側：2名、うち1名は女性 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長、農業局から2名同行
議 事	• 茶、キーウイ、ブドウ、ラズベリーなどの展示圃場（20decar）。大型ガラス温室あり、熱源はない。キーウイに最も力を入れていて、押し木苗づくりをしている。 • キーウイは、L字鋼支柱 1.85m 高、樹間 4～5m（農家用）、列間 3m、雌 7～8 本に雄 1 本を基準にしている。結実は 4 年で少し 7 年で普通、11 月中旬～12 月末に収穫。施肥の牛糞は畜産農家から無償ではなく有償で受ける。 • 茶畑からキーウイへの転換は、農家の収入を保つため、茶木を 1m² 抜き、キーウイ苗を植え付け、7 年間は茶の収穫を続ける方法を進めている。茶畑のマンダリンオレンジは、以前のオレンジが残っているもので、今は自家消費用程度。

トルコ国プロジェクト形成調査「地域開発」「産業振興（中小企業）」
議事録：アンカラ追加分（団長他、途中退席）

日 時	2003 年 3 月 25 日（火） 9:30～
場 所	TUGEM (Dep. of Feasibility and Project)、MARA
出席者	相手側： GD Mr. Ziraat MUHENDISI, IFAD National Project Coordinator Ms. 同行者： 安藤団員、山崎団員、エミン職員
議 事	- IFAD プロジェクト（IFAD プロジェクト・コーディネーターより） 関係省庁は主に MARA と MOF、ORKOY 活動内容：農業生産／所得機会の向上／デフォレストレーション／インフラ整備（道路と飲料水） 農業生産に関しては、農民のコスト負担は 2～4 割、その他のインフラ整備などは農民は労働力の提供を行う。 - 対象サイトの選定： 貧困が著しい全農村の村長を招いてプロジェクトの趣旨を説明。 プロジェクトの実施体制は他のプロジェクトとは異なる。まず、村レベルの village development committee を設立する。委員会は選出された最低 3 名の住民（通常 10 名のメンバー）から成り、そのうち 1 名は女性であること。村の開発計画を作成し、郡／県に予算を申請してプロジェクトが決定される。最終的に、各県 500 村中 160 村を対象として選んだ。オルドゥに農民トレーニングセンターを新設。宿泊施設を備えており、乳製品の民間会社を招いて 3 日間のトレーニングを行ったりしている。 - 同プロジェクトの重要な点： 住民の参加を得て作成された村の開発計画であること。特に、農業村落省が初めて参加型を取り入れた画期的なプロジェクトである。 Village development committee を設立してプロジェクトの実施機関としたこと。 - プロジェクトの問題点： Village development committee の機能 3 つの省庁（MARA、ORKOY、MOF）が関連しており、コーディネーションが難しい。 Village coordinator の影響－ギレスン県は 1 名の女性 Village coordinator の転勤により活動状況が思わしくない。 - プロジェクトのコスト：総額 4,900 万ドル IFAD 1,980 万ドル IDB (Islamic Development Bank) 820 万ドル ORKOY Credit と農民 1,070 万ドル（当初は Agricultural Bank が出資予定であった） Government of Turkey 2,100 万ドル

トルコ国プロジェクト形成調査「地域開発」「産業振興（中小企業）」
農民及びコミュニティのインタビュー調査メモ

日 時	2003 年 3 月 28 日（金） 9:00～
場 所	グリーンハウス・オーナー、Ackagi 村、トラブゾン
出席者	相手側： グリーンハウス・オーナー（農民） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ ヘーゼルナッツからの転作奨励政策により、7 年前にグリーンハウスを導入した第 1 回目の農家。 同村（約 1,000 家族）には 75 のグリーンハウスがあり、同氏は、うち 7 つのグリーンハウスを所有して花卉を栽培（技術的に簡単なカーネーションから始めた）。建設コストは小（8×40m）が 30 億 TL（約 2,000 ドル）、大（12×40m）50 億 TL（約 3,300 ドル）。グリーンハウスにかかる機材は MARA が提供し、農民が自分で建設する。機材費用の 20～25%は農民が自己負担。同氏は同村のリーダー的存在であり、トラブゾン県の MARA が同氏にグリーンハウス導入を奨励した。 ・ 井戸ポンプアップによるドリップ灌漑、バラ、カーネーション、デイジー（オランダ種子）、野菜を栽培、ネマトーダ対策としてセリを混植。 ・ 切花はトラブゾン県内の小売店へ直接卸す。1 本あたり 10 万 TL で花屋に卸し、100 万 TL で小売されている。アンカラ市場のルートもあるが、ほとんどがトラブゾン県内市場である。2 つの花卉の農業協同組合に加盟している。 ・ オランダよりデイジーを 1 株 1～3 ユーロで購入し、花を 50 本取ることができる（cold storage がないので自分で繁殖することができない）。 初期投資は約 75 億 TL、MARA のエンジニアの技術サポートを受けている。

日 時	3 月 28 日（金） 10:00～
場 所	Güner Peyzaj Botanik, Akcaabat、トラブゾン
出席者	相手側： オーナー 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 元々趣味でやっていたが、保険局定年退職後は植木苗・観葉植物の栽培店を経営。 ・ ツバキだけでなく、アボガド、グアバ、パイナップルなどトロピカル植物あり。

日 時	3 月 29 日（土） 10:20～
場 所	Oner Kurnoz Livestock Company、トラブゾン
出席者	相手側： 肉牛肥育農家 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エミン JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 飼料を購入し、27～28 頭飼育している。 ・ 売値は生体 700 万～750 万 TL/kg 程度。（170 万 TL／ドル）

日 時	3月29日（土） 14:45～
場 所	Village café, Yazlik (Livera) 村、マチカ郡、トラブゾン
出席者	相手側：農民 30～40 名（男性のみ）
議 事	- 標高 700m、人口は現在、約 1,000 人、350 世帯（2～4 人／戸）。夏期になると出稼ぎ、移住している人が帰ってくるので増加する。住居の周りは大体ヘーゼルナッツ。村には 8 年生の小学校が 1 校。高校はない。 - Village development cooperative があるが、森林局が労働力を確保するために使うだけであり、他の活動は一切行っていない。 - 収入は畜産、ヘーゼルナッツ、出稼ぎ者の送金である。送金額は 3 割ぐらいを占めるが臨時的なものである。男性は農業以外で（現金を）稼ぐ必要がある。 - 全戸で畜産をしているが、ミルクは集荷・マーケットの問題がある。手製のバター・チーズは安くて合わない。経済危機前は加工場があったが閉めた。現在、村には 600 頭の牛がおり、乳牛より肉牛のほうが多い。1 家族当たり平均 3～5 の家畜を飼っている。自家消費が主で市場用は限られている。（道端の家は女性が仔牛を含めて 5 頭を飼育、餌は雑草干草、両親はドイツ在中だが、ヘーゼルナッツ収穫期に一時帰国）を飼育している。コールドと呼ぶヒツジもいる。牧草地がある。 - クルミは寒くて適さない。キーウイは 2 年前から始めた。メイズは栽培していない。 - ORKOY クレジット 村全体で 10 人の農民が合計 5,000 万 TL のクレジットを受け取った。トラブゾン平均 1 村当たり 5 名がクレジットの受益者であることを考えると、同村は高い割合で恵まれている。 もし、クレジットがもらえれば、ニワトリなどの家禽類を飼育したい。 女性は男性より働くが、男性が収入となるものに従事することに比べ、女性は家事から畑、家畜の世話まで幅広い。役割が分かれている。 （若者） 主に建築現場で働いている。仕事がないのでツーリズム等を振興してほしい。 - 同村はトラブゾン農業村落局が選定。共和国成立 75 周年事業の際に（1989 年）、モデル村として選ばれ、インフラ整備がなされた。 注：ビレッジ・カフェは男性の社交場。各村に 1 店はある。トルコ茶をのみながら、カードなどに興じる。原則、女性は立ち入り禁止。この村のカフェは個人経営である。

日 時	3月30日（日） 15:15～16:30
場 所	Anbaralan 村、ギレスン（IFAD プロジェクトの対象村）
出席者	相手側：ムフタール Mr. Murat Aydinoglu, village development committee の農民メンバー約 7～8 名、女性 2 名、他に Province から 5 名同行
議 事	ギレスン中心地より約 25km、村の近く数 km は未舗装の山道。この時期、村はいまだ雪に覆われ、雪解けで山道はぬかるみ、谷川は増水。粉挽き水車小屋が多い。標高 750m。年間降雨量 1,000mm。人口約 250 人（男 100 人、女 150 人）、40 家族。夏期には出稼ぎ、移住者（ギレスン市内、イスタンブールなど）が帰村し、約 600 人。空家が多い。森林面積 2,400decar、耕作地 1,400decar（灌漑なし）。ローカルの牛 80

	頭、羊 70 頭、肉牛 3 頭、ヘーゼルナッツ 30t (IFAD 資料より)。電気は 1978 年に開通、公衆電話あり。 • 主な収入源はヘーゼルナッツ生産のみ。支出はギレスンまでの交通費が大きい。 • IFAD 対象サイトはギレスン県全部で 560 か村のうち、140 村 (オールドゥも同数) 1998 年 8 村、1999 年 15 村、2000 年 35 村、2001 年 30 村、2002 年 29 村、2003 年 23 村、計 140 村。まず、MARA が前村長を招き、IFAD プロジェクトの趣旨を伝える。申請に基づき、2000 年にフィールドコーディネーター (MARA) が同社を訪問しプロジェクトの概要を村民に説明する。プロジェクトと村民間で合意形成し、村民はプロジェクトのための village development committee を設立する。メンバーは 10 名で、うち 1 名は女性。同村は 2001 年 IFAD プロジェクト実施サイトに承認された。プロジェクトの第一の目的は人口減少を抑えることである。 • 村民と MARA で決定したプロジェクトは以下のとおり (◎実施済み)。 ◎ 資料用メイズ生産 ◎ ヘーゼルナッツ土壌の改善 ◎ ウォールナッツ・デモンステレーション ◎ クレジット (乳牛 15 頭) - キーウイ生産 (2 年目に実施予定) ◎ 飲料水整備 (全戸) - 道路整備 - コスト・シェアリングは、プロジェクト側が 80%、住民が 20%負担と労働力を提供する。 Hazelnuts pruning の発酵は上手くいっていない。最近は種ジャガイモの話もある。(標高 750m でキーウイが生育するか)。 問題点：普及活動・モニターリング 車も燃料代もなく、ほとんど行われていないのが実態。(MARA) には 4WD がなく、1 年に一度しか回れない) 同村は IFAD プロジェクト 140 村中、中心地から最も近くに位置する村である。しかしながら、急傾斜の山地であり、隣村は山の向こう側、直接は行けず、一度山を降りていかなければならない。 • 黒海沿岸地域の特色として、男性は出稼ぎ、女性は強く残された家族を守る責任をもつ。そのため、男性は女性の意見を聞く。 • プロジェクトによって全世帯が飲料水設備を備えることができた。農業技術に関しては、村でのデモンストレーションは効果が高かったが、人員不足、トランスポート不足により、ブローシャーシステムに変更した。農民にとってはわかりにくい。基本的には、農民が郡又は県の MARA 事務所、試験場に直接赴き、農業技術のパンフレットをもらってくる、数えてもらうなど。 • また、MARA が主催して県の収穫祭を実施している。
--	---

日 時	3月31日（月） 19:15～
場 所	BILGIN 社 Flower Bulbs and Medical Plants、スメネ郡、トラブゾン
出席者	相手側：会社社長、前社長（創業者）
議 事	・ 高原で見られる特殊な花卉の栽培・輸出販売 同様の会社はトルコ全体で4社のみDOKAPにはこの1社だけ。 オランダには球根付で、日本には切花で輸出している。 ドイツとともにリサーチを一緒に行っている。 ・ MARA にはデータバンクがあり、植物も含めて知的所有権を認め、プロテクトしている。栽培には政府の規制があり、MARA の証明書が必要。輸出に関しても同様に許可要。 ・ 標高 1,600～2,000m の農家 50 軒と、希少（epidemic）植物や輸入球根の契約栽培。26 の certificate division をもつ。 ・ ヘーゼルナッツの乾燥葉を大韓民国へ出したことがある。商品カタログ参照。

日 時	4月2日（水） 15:30～
場 所	アンドン村（Kucukcayir）、リゼ
出席者	相手側：村民 7～8 名（男）子ども大勢、道路端、農業局から 1 名
議 事	・ 人口 1,000 人世帯数約 250、夏期は 2,000 人ぐらいに増える。500 人位がフランスやイタリアへ出稼ぎ中。家屋数は 250 戸、1 つの家屋に親族が 2 家族以上住んでいることが多い。1 家族当たり平均 5～6 人の子供。標高 800～1,000m、山頂は 2,000m を超える。徒歩 3～4 時間の所に夏の放牧場がある。茶畑と少しの畜産。リゼから車で 30 分。町から近いにもかかわらず、未発展の貧困村。1 家族当たり平均 4～5 頭の牛。3,000 頭のヒツジを 5～10 家族が保有している。Bee-keeping box 200 箱、牛乳は自家用しかない。この村は 35 年前にメイズから茶に転作した。今でも家の回りでメイズを栽培している。 ・ 5 年生の小学校×1、現在、村内に新しい小学校（8 年生）を建設中。 ・ 女性は茶を栽培し家畜の世話も少し。チャイクル社、民間会社ともに村内の Buy House に茶葉を収集に来る。民間会社は紅茶との交換取引も多く、ギャランティのある政府（チャイクル社）のほうがよい。トウモロコシから茶に転作し、暮らしはよくなった。 ・ 家畜の飼料は購入している。6 月から 9～10 月は高原に移動。 ・ 主な収入源は、夏期の臨時雇いのチャイクル社工場での労働で続いて茶畑、畜産である。 ・ 1 名の農民は、20decar の茶園を所有し、チャイクル社で労働者として働いている。政府買上げ量に制限があるので、チャイクル社と民間へ販売している。自家用は生葉 100kg で製茶 10kg と交換してもらう。茶生産を今後も続けたい。 ・ 飼料干草キュービックは 20 万 TL/kg×20kg、250kg 離れた所から運んでくる。 ・ 前大統領はこの近くの村の出身であり、インフラは比較的よく整備され、恩恵を受けている。

場 所	アンドン村 (Kucukcayir) の女性宅
出席者	相手方：女性 10 名位、子ども 20 名位 (すべて女) 同行者：安藤団員とヒビテル職員
村 の 女性宅	• 最も大変な重労働は山を 2~2.5km 上っての毎日の薪集め。茶の収穫時期は毎日茶摘みをして急いで山を降り早く Buy house に届けなければいけないので毎日がとても大変。チャイクル社が全戸を回り、各家の茶は年間購買量を通達される。 • 山沿いに広がる茶畑は年 2 回の収穫のみ • 集まっていた女性 5 名 (当初は女性 5 名のみ) のうち、1 名しか読み書きができない。そのため public education などがあるが受講することができない。子どもは普通小学校を卒業後 2~3 年家事、農作業を手伝い、男女とも 16 歳で結婚。息子夫婦は茶畑をシェアしてともに暮らしていく。それがこの村の普通の暮らし。 • 家畜は 1 家族 1 頭くらい。暮らしがよいときは 5 頭くらい。飼料は購入しなければならないので、餌代がないのが常。夏場は男性のみ高原に移動し、女性は通年家にいる家庭が多い。(1 名の女性を指さし、彼女は高原に移動する) • ROSCAs も含めて女性グループなどはない。祝い事、葬式、緊急時など、時に応じ皆で寄付など相互扶助 (システム的にはなっていない)。 • 近い将来チャイクル社が民営化され、紅茶に適さない高地のこの村は競争力が低い。今後どうするのか? この自然環境でも茶は育つ。茶以外知らないのではほかの作物を育てることができない。茶も家畜の世話も女性がやっている。男は少しの現金をたまにもってくるだけの存在。男性がいようがいまいが、茶を育て、子ども達を養っていくのは女。読み書きができなくとも、マーケットでお金の計算などは全く問題ない。 • トレーニングとかを受けたいが、そういうプロジェクトをやるのなら、是非私たちより子どもたちのトレーニングをしてほしい。自分たちもやりたいが、将来のある子どもたちのほうが重要。新しい作物栽培方法でも洋裁などの訓練でも何でもいい。1 名の女の子は、小学校を出た後、技術訓練として洋裁を習った。その技術で現金収入は得られないが、家族の服を縫ったりしている。それで十分。冬場は畑の仕事がないので、編物や刺繍 (オヤという布のふち飾り) をしている。どんなに忙しくとも、そういう機会があれば是非参加したい。 • 女性の 1 名の生活時間割を聞き取り

トルコ国プロジェクト形成調査「地域開発」「産業振興（中小企業）」
議事録（アルトウィン）

日 時	2003 年 4 月 4 日（金） 11:40～13:40
場 所	Artvin Provincial Office、アルトウィン
出席者	相手側： Mr. Orthan KIRLI、Governor（英国で観光を修得） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- 農業分野では、ヘーゼルナッツ、茶の生産性を高めるとともに、転作が必要。ほかに、養蜂、キーウイ、淡水魚養殖、ハンディクラフトが考えられる。 - Ardahan、Savsat、Ardanuc では仕事がないので、若年層が出稼ぎに出ることが問題。（ダム建設が 5 か所進んでいるにもかかわらず） - 最近 Ardanuc を視察したが 80%の農家が畜産を辞めており、butchery もなくなった（生産性が低く、価格競争力がない）。 - 黒海沿岸（40km）におけるグルジアとの国境貿易促進のため、アルメニア、イラン、アゼルバイジャンを含む広域輸送インフラ、ダム建設と同時に社会開発が必要である。

日 時	4 月 4 日（金） 13:40～16:30
場 所	Artvin Provincial Office
出席者	相手側： 副知事外 15 名（Ismail Çorumluoglu、Deputy-Governor を議長、Mr. Levent Elmacioglu、Deputy Governor、Mr. Mehmet Kiling, DSI Regional Director、Mr. Ertekin Çolak、Director of MARA、Mr. Mecit Özarslan、Deputy Director of MARA、Mr. Elfaz Ermis、Project Director of MARA、Mr. Yilmaz Olgun、Director of Planning（予算）、Director of Forestry、Director of Tourism、Director of Rural Services、Director of Highways、OR-KÖY Head Engineer、Chamber of Commerce and Industry、国家発電局、市当局） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- 大型ダムが建設中であり、ダムの水没により社会・経済構造が大きく変わる。 - MARA のグリーンハウス・プロジェクトはあまり発展していない。内陸部は貧しい。デモンストレーション・プロジェクトが必要。同県で生産される農産物、畜産物の 95% は自然、オーガニックである。10 年位前より個人から組合への贈与にアプローチを変更。約 200million - GDRS からのプロジェクトプロポーザル ① ユースフル郡の開発計画 同郡は住民の参加が可能であり、働き者である。 乳牛の生産と牧草の生産 道路のネットワーク、飲料水設備の改善を組み合わせたプロジェクト内容 GDRS は MARA との協力関係にある。 ② シャウシャット郡 畜産

	同郡は十分な牧草地に、十分な灌漑、十分な飲料水設備がある。 マーケットから遠く、トランスポーターションコストが高い。 • 森林局からのプロジェクトプロポーザル アルトウィン県の 58%は森林であり、95%が森林局管轄の山村である。 ・ ワイルド・チェストナッツ（現在進行中） アルトウィン全体で 2,000ha。授精すれば実が成る。 ・ ウォールナッツ生産（現在進行中） 少なくとも 100 万本の木が栽培できるポテンシャルがある。 ・ 葉草の栽培（例：カパリ） インヴェントリー・リサーチがすんだところ ・ 小規模な林業加工（家族経営型） 林産物加工や竹の家具など ・ エコ・ツーリズム：TEMA との JV 自然資源に恵まれたアルトウィン県には非常に重要。住民の運営する伝統的な家屋の宿泊施設、レストラン、お土産としてのハンディクラフト製作など。 • ORKOY のクレジット 州の予算から賄われる。 2002 年度は 168 件、約 10 万ドル クレジットには 3 種類 ① 贈与：灌漑等のインフラ ② 社会サポート：メタル製の屋根利子 0%、5 回分割返済 1976 年より開始し、既に 99.5%（約 2 万 9,700 家屋）の屋根が葺き替え済み。もう需要は低い。 ③ 経済サポート：年利 10%、乳牛、乳山羊、ハンディクラフト、フルーツ生産、牧草など。1 年間のグレースピリオド後、5 年間に分けて返済。不十分な財政。返済は問題なし（しかし、返済率は返答できなかった） • ORKOY の開発計画 1976～1982 年にかけて一種の住民参加型により住民の意向を取り入れて、郡の開発計画を策定した。それに沿って、全部の山村（310 か村）の計画を実行することが最終目標。5 年間ごとに投資計画にのせ、実施するというサイクルで、まだ残っている。20 年を経ても住民の要望は同じであり、問題はない。 • ツーリズム 2001 年の国内外を含む観光客数 17 万 4,000 人 2003 年は 23 万 7,000 人に増加 チョルフ川のラフティング、キャンピング（キャラバン）ツーリズム、山岳、エコ・ツーリズムなどポテンシャルは高い。 ・ アルトウィンの黒海沿岸（40km）は他の province の沿岸に似る。 ・ DOKAP マスタープランは、経済危機や行政改革が遅れ、実施が遅れているが、一村一品運動など日本の経験を生かしてほしい。 ・ JICA 協力は GTZ のそれに類似しており、技術協力、トレーニング、技術協力に伴う若干の機器供与である。クレジットに関しては世界銀行が担当している。（出席
--	--

	者からクレジットに対する期待大) ・ 今回調査はツーリズムや工業はサブタイトルの扱いなるも、内陸部貧困層を対象にした一村一品運動が大切。 ・ 5 か所のダムの中、ムランチカダムとボッチカダムは、2005 年末に完成する。ダムで淡水魚養殖ができないか、MARA とダム当局の協力が大切。 ・ アダナでは農業技術、生産コスト削減訓練により転作やグリーンハウス、地中海沿岸ではワタが成功、Savsat では畜産の訓練が必要である。 ・ 市はグラスルーツ・プロジェクト（少額無償 10 万ドル）として、婦人の職業訓練（ダム労働者用作業衣の製作）に力を入れている。（夕食時、市長から日本大使館の回答が遅いとクレームあり） ・ Yusufeli 13 村でグレースランドを灌漑し、乳牛飼育が考えられる。マーケットについては、隣村が協力して生産規模を拡大する必要がある。最近 Governor が視察した Savsat/Ardanuc は、グレースランドや灌漑圃場でメイズや飼料作物を栽培した。しかし、輸送コストが高く価格競争力がない。クルミ・薬草、作物栽培ができるので、畜産と組み合わせることが大切。 ・ アルトウィンには 85%が森林、95%が森林村である。42 農家へ畜産及び牧草のため 1,680 億 TL のクレジットを準備した。クリ 2,000ha 分の 2 万 5,000 本の接木、クルミ 1 万 5,000 本、マッシュルームを計画している。木材工業では不用材を用いて年間 2 万 5,000m³ の板材を造る。 ・ エコ・ツーリズムについて、2001 年には 17 万 4,000 人、2002 年には 23 万 4,000 人と増えている。WB/TEMA はジャミリ村でハンドクラフトとペンションを計画している。 ・ アルトウィンには 310 村あり、1996 年に 66 村の村長・住民が参加して、乳用羊、肉牛、飼料作物、グリーンハウス、グレースランド、飲料水などについてディストリクト開発計画を作成した。村落インフラの飲料水や灌漑はグラント、社会支援（social assistance）は金利なし 5 回払いで 1996 年から屋根用トタン板を 2 万 9,700 戸（全戸の 90～95%）に貸し付けた。経済支援は年利 10%で家畜、飼料、乳牛、ヒツジ、ニジマス等にクレジットを与える。
--	--

日 時	4 月 5 日（土） 11:20～
場 所	Citiduzu/Tepkoy Village (Savsat への途中)、アルトウィン
出席者	相手側：養蜂農家 20 名ぐらい 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ アカシヤ、リンゴなどが原料で、コーカサス種を飼っている。 ・ 1 家族で 100 箱所有しており、生産量は 15～20kg/箱、4～6 月が良いハチミツができる。 ・ 箱は大 1 億 5,000 万 TL、小 1 億 TL でアンカラから取り寄せる。クレジットは受けず、自己資金で買う。巾 50.5×奥行 43.5×高さ 25.5cm ・ マーケットにでている黄色い果物の名前 AYVA QUINCE (Chinese Quince)

日 時	4 月 5 日（土） 11:20～14:00（昼食会）
場 所	Velikoy Village/Pinarli 村、Savsat District（61 村）、アルトウィン
出席者	相手側： Muhtars' of Veliköy and Pinarli Villages、村民 30～40 名、MARA Province 及び District から 3～4 名 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン 農業局長
議 事	・ 標高 1,800m、住民 3,000 人、400 戸、冬期は 1,500 人位でイスタンブールやイズミールへ出稼ぎにいき、夏帰ってきて草刈りをする。ダム工事に行く人は多くない。90%以上の人が海外に出稼ぎに行ったことがある。35 才以下の者が出稼ぎにでる。識字率は高く、高卒、大卒もいる。 ・ 畜産が主な収入で、各家 1～2 頭（視察した家は 6 頭いて、MARA プロジェクトのイヤーマークを付けた仔牛）飼っている。村の面積は、7 万 3,000decar（合計が合わないが残りは荒無地？）で、agricultural land 2 万 3,000decar、grace land 2 万 5,000decar、森林 2 万 decar あり、牛 5,000 頭、ヒツジ 1 万 5,000 頭を飼育できる。1980 年代にはヒツジ 2 万頭いたが、今は 300～400 頭。牛は 5,000 頭いた。理由は出稼ぎによる人口減をあげている。（decar=0.1ha） ・ トラックは村に 4 台あるが、牛車が主な輸送手段である。 ・ ヒツジは 2002 年には 2000 頭／12 戸いたが、売ってしまい、今は 400 頭しかいない。養蜂は 400～500 箱（15～30kg／年）／5 家族。ニジマス養殖を標高 2,000m で 1992 年から始めた（10t／年）。ジャガイモやトウモロコシを栽培したがイノシシの害がある。 ・ かつてミルクの 2 組合（機器は残っている）があったが閉鎖したので、村内における組合はなくなっている。マーケットを探せないのが問題。

日 時	4 月 6 日（日） 10:15～10:40
場 所	Narlik/Mozhar Ozaknir Village、Yusufeli District、アルトウィン
出席者	相手側： 村民数人、農業局（Province） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン 農業局長
議 事	・ この村は、人口 400 人、80 戸、標高 400m、マイクロクライメットによってオリーブが適しているが、ダムで 7 年後に水没する。1 家族当たり平均 3dekar 所有。マンダリンオレンジも一部で生産している。 ・ 定年退職者で 4decar 所有、50kg×80 本から 4t のオリーブを生産している。水没したら標高の高い所か別の所へ移動するつもりである。MARA は高いところでもオリーブができないかテストしているというが、オリーブはできないだろう。国は十分な補償をすべきだ。政府は保障額を以前は 180 億 TL/dekar としていたが、今は 110 億 TL/decar に変更した。ダムの影響がどうなるか細かいことでわからないことが多い。（decar=0.1ha）

日 時	4月6日（日） 11:35～12:00
場 所	チョルフ川の支流トルコオルト川沿いの農家、Yusufeli District、アルトウィン
出席者	相手側：前進的な農家、農業局（Province） 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 周りの山に囲まれた風景は、どこか桃源郷を連想させる。アンズが満開 5 月 15 日ごろ収穫。モモ、トウガラシを生産。マーケットはアルトウィン市で問題ない。 ・ 灌漑は川が減水する夏に必要となり、川辺の 9m 深の井戸からポンプアップしている。 ・ ビニールハウスを建設中であった。

日 時	4月6日（日） 午前中の最後
場 所	Ishan 村、Yusufeli、アルトウィン
出席者	相手側：村の代表 2 名 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 標高 950m、人口 222 人、周辺 9 村の中心。 ・ 教会遺跡はおよそ 800 年前にグルジア人が建てたといわれ、資料に基づいて補修しているが、ここ数十年の間だけでも外壁壁画が剥がれ落ちいたみが激しい。 ・ クルミ、ベリー類の菓子は改良し商品化すれば、一村一品運動の特産品として通用するかも。

日 時	4月6日（日） 14:30～
場 所	Yusufeli 近くの女性織物訓練センター、アルトウィン
出席者	相手側：先生及び生徒 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 2002 年 11 月に開所。生徒は 18～50 才の 20 名ぐらい。製品はまだ自家用で売れない。

日 時	4月6日（日） 15:00～16:00
場 所	臨時闘牛場、Yusufeli、アルトウィン
出席者	同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 山のなかの川原で行われ、どこからこれだけの老若男女が集まってくるのかという感じで、地域のお祭りとなっている。縁日の屋台が並び、会場では男達が輪になって掛け声に合わせて踊っていた。 ・ 14～15 頭が参加、農耕用で去勢（？）されている。闘牛は他所（ディストリクト）でも行われており、賭けはなく、褒章がある程度。

日 時	4月6日(日) 17:10~18:00 (時間も遅く村の入口で聴取)
場 所	Cevreli/Orugulu Village 入口、村の中心まで数 km、Yusufeli、アルトウィン
出席者	相手側：村民数人 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 380 戸、住人は冬 1,200 人、夏は 4,000 人になり休暇を兼ね農作業の手伝いに帰郷。ここから 14 村へ通じる道路がある。ビレッジ・カフェ 3 店あり。ダムにより約 25% が水没する。 ・ 灌漑地は 9,000decar、非灌漑地が 1 万 3,000decar、灌漑地の 1,000decar はコメ、8,000decar はモモ、トマト、野菜など。ヘーゼルナッツも栽培されている。(decar=0.1ha) ・ 野菜、果物の向け先はアルトウィン 90%、エルズルム 10%。地元では生産者が直接売るが、他へは仲買人が買いに来るが安いので、直接売りたい。組合はない。 ・ コメの生産は、イスベラからイスピルにかけて川沿い 30km で 100 年位前から栽培しているが、近年栽培面積は減っている。マラリヤ蚊の発生を防ぐため、政府が住居の近くで稲作をやめるよう指示している。水管理は灌漑地区を 7 区に分け、ムフターの下に各区から 6 名、また、ディストリクト関係者から 5 名アセンブリーメンバーが選ばれる。稲作の灌漑は 7~8 月に最も必要になり、9 月中ごろまで、毎日 1 区づつ灌漑する。収穫は 9 月末ごろ。水田の作付体系は、表作に稲、裏作に小麦か赤カブ。 ・ 牛 1~2 頭/戸 (1 部は 15~20 頭) を飼育しており、グレースランドの草を冬場の飼料としている。イネワラは畜舎の敷き藁にはするが、餌にはしていない。 ・ 収入源は、果物、畜産、コメ、建築作業の順となっている。(実際は、出稼ぎ送金が最も多いと思われる) ・ ハンドクラフトセンターは、今の所自家用を製作しているだけ。 ・ 農家の平均年収は、10~15 億 TL (1,000 ドル)、出稼ぎすると 2,500 ドル (MARA Provincial Officer から)

日 時	4月7日(月) 10:15~10:50
場 所	MARA Ardanuc District Office、アルトウィン
出席者	相手側：Mr. Adnan Bilgin、Director 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 49 村、約 2,000 世帯を管轄。牛が約 9,000 頭、sheep、goat が 3 万 5,500 頭。畜産は家族経営であり、ローカルのマーケットにて販売。少量の野菜とフルーツは市内やアルトウィンのバザールで販売している。簡易なグリーンハウス 21。 ・ 49 村、1,964 戸?、人口、面積は 9 万 6,900ha、4 村がダムにより水没、自然環境は Savsat に似ている。 ・ グリーンハウスが 21 棟、野菜類はアルトウィンの月曜市に多く出荷している。 ・ 畜産は、家族経営であり、牛 8,985 頭、ヒツジ・ヤギ 3,629 匹、バターやチーズを生産し、ローカルマーケットへ出荷する。餌用メイズを生産している村もあり、グ

	レースランドで飼料作物栽培も始めている。 - 森林は松が多かったが、伐採により減少し製材工場は閉鎖した。
--	--

日 時	4 月 7 日 (月) 11:00～13:30 (District Governor と昼食)
場 所	Ardanuc Distric Governor Office、アルトウィン
出席者	相手側： Mr. Abdurrahman Akdemir、District Governor(20 代前半)、MARA Provincial Officer 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- 同県で 3 番目に大きなディストリクト。 - District Governorship Agricultural Project を 10 年間実施している。 グリーンハウス：20 世帯/5 村 養蜂：32 世帯 ウオールナッツ：59 世帯、デモンストレーション・ファーム とそれぞれの農業技術トレーニング ミルク・プロジェクトを 2003 年 4 月より開始した。 農業関連の加工工場などはない。 住民の主な収入源は畜産。家畜の数は激減しており、何らかの畜産プロジェクトの導入が必要である。 七面鳥とアンカラウサギの飼育は、政府からの要望であり、特にアンカラウサギは農民にとりリスクが高い。資金は農民、家畜を運ぶトランスポートは MARA が出資するという特別なスキームもある。 乳牛と養蜂はうまくいっている。グリーンハウスは農業技術者不足により、あまりうまく行われていない。 ヒツジのプロジェクトは、政府が貸与、生まれた仔羊を政府に返却するというスキーム。ほかは通常、利子は 0%で、3 年間で分割払い。その他に ORKOY、MARA のプロジェクトもあり。 - District Governorship Project の他の公共サービス Public Training Course：年間 500 人（半分は女性）裁縫、音楽のコースからコンフェレンス、セミナーなど 17 の科目。 Mobile Education：governor の資金サポートにより、昼食、学校までのスクールバスを現在 190 名の生徒にサポート。教育が受けるよい機会を与えている。その他、宿泊施設のある高校が 2 つの村にある。識字率は高く、トルコ全体の平均より上。 Vocational Training は所得機会の向上を目的としている。ウオールナッツ栽培などはよくないという迷信により、抵抗が強い。（自分の胴回りより木が大きくなると死んでしまうといういい伝えがあり、大きくなる前に引き抜いてしまう） - 組合には Agricultural Development Cooperative と Forestry Development Cooperative があるが、どちらもうまくいっていない。これは、トルコ全般にいえること。理由は、①1960 年代に多くの組合が失敗した歴史があり、協同組合はうまくいかないという認識が強い。②協同組合は政府から資金サポートを受けていない、など

	が理由と思う。 ・ Municipal Demonstration Project として、クルミ 59 件、ミルクシープ 10 件、養蜂 32 件、グリーンハウス 12 件、最近では七面鳥、アンカラウサギも実施している。MARA が技術指導を、District Governor Office が finance を担っている。 ・ マーケットの問題から、グリーンハウスは失敗している。 ・ 家畜数が減っているが、価格低下や労働力不足による。 ・ 1960 年代に Agricultural Development Cooperative、Forest Cooperative の 2 つができたが、政府の支援不足、信用不足から成功していない。
--	---

日 時	4 月 7 日（月） 13:40～
場 所	Soganli Village（学校が汚く病院の庭で、その後農家へ移動）、Arđanuc、アルトウィン
出席者	相手側： 村民 15 名ぐらい、MARA Provincial と District Officer 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 標高 400m、人口は冬 350 人、夏 400 人、70～80 戸の川沿いの農業と畜産の村。 ・ 農業では、グリーンハウス、トマト、キュウリ、ブドウ、モモ、オリーブなど。 ・ オリーブは漬けてからマーケットにだす。小麦を 4～5t 生産（150～160kg/decar）している農家があり、当地アルトウィンでは珍しい。 ・ 牛を 2～3 頭飼っている農家が多いが、搾乳は 10～15kg/day/頭でほとんど自家消費（チーズ、バター）。 ・ 自家製のパン、干しガキ、干しイチジクをご馳走になった家は、街道沿いの便がよい所、灌漑圃場 7decar、庭にはザクロ、カキ、イチジクなどが自家用に植えてある。牛が 2 頭いるが、グレースランドは非常に貧弱とのこと。グリーンハウス（500m²）2 棟、出荷用の台秤と天秤があり、苗床用のトマトの空き箱が沢山あった。

日 時	4 月 7 日（月） 16:00～16:30
場 所	組合経営オリーブ搾油工場（ガソリンスタンドの近く）、Soganli Village、Arđanuc、アルトウィン
出席者	相手側： 工場責任者、MARA Provincial Officer 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 設立は 70 年以上前で正確にはわからない（機器ネームプレートも不詳）。組合員のための賃加工、操業時期には 4 名が働く。 ・ 能力 5t/day（24hrs）だが、セパレーターがあれば 20t/day、洗浄機、クラッシャー、圧搾機×2、スクリーン濾過器。 ・ 歩留は、オリーブ 3～6kg から油 1kg、自家消費が主だが、ローカルマーケットへ売る組合員もいる。 ・ 残渣はヒツジの餌にする人もいるが、主にボイラー燃料。

日 時	4月8日（火） 10:10～11:00
場 所	Borcka District Governor Office、アルトウィン
出席者	相手側： Mr. Selami Aydin、District Governor、MARA Provincial Officer 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ ディストリクトは、標高 130m～1,500m にまたがる。 ・ 茶、ヘーゼルナッツを主に生産。キーウイ、ラズベリーなどへの転作を奨励している。養蜂は、純粋な Caucasian ハチが世界でここだけに生息しており、アルトウィン外にも生産地を広めたい。茶、ヘーゼルナッツの生産は養蜂のために化学薬品を使用しないため、生産性は低い。キーウイの苗を農民に配布している。 ・ オーガニック農業はこの地域にあっていて。生産量は下がるが、農民は理解している。 ・ 過去 3 年間、2 つのダム建設工事（2005 年まで）でローカルが 1,500 名雇用されており、人口流出を防いでいる。 ・ グルジアとの国境であり、東との経済（ツーリズム、市場など）は重要ではないか。ツーリストは多いが、市場はアンカラ、イスタンブールからの物資を運搬する通過点に過ぎない。建設資材を輸出している。国内・西ヨーロッパからの旅行客が多い。ジャーミイ地域は国立公園に指定されている。 ・ ダム建設により、湖ができ景観が変貌するため、慎重にツーリズム開発計画が必要である。TEMA は 50 名宿泊可能なセンターを建設し宿泊施設としてもよい。高原の農民ハウス（部屋貸し）は 10～15 家族が行っている。クレジットなどのスキームはない。 ・ 8 年生の小学校は郡内に 30 校（市内 3、農村 27）、5,000 人の生徒に 240 人の教員。800 人が mobile education の恩恵を受けている。病院はディストリクト・ホスピタルが 2 つにヘルス・ハウスが村に 4 か所ある。 ・ 標高 0m の沿岸部から 1,500m の村まであり、600m 位までヘーゼルナッツ、500～600m まで茶が栽培されている。 ・ 茶とヘーゼルナッツから野菜、果物、養蜂〔純系コーカサス種（caucasian）女王蜂の増殖は、TEMA が実施している〕に変えていく。 ・ MARA としては、キーウイ、ラズベリーなどのデモンストレーションや苗を配布していく。 ・ このディストリクトでは、2 つのダムが建設中で 2005 年末に完成、地元の 1,500 人が働いており、出稼ぎはこの 3 年間減った。 ・ 観光は、グルジアとセットにして呼び込むことも考えられる。TEMA がツアーを計画している。民宿は元々 10 名以上の家族なので、1～2 室の余裕があり、大きな投資をしなくて済む。 ・ 当ディストリクトはグルジアに接しているが、特別に物資のやり取りはなく、トルコ各地からの建設機械や農産品が経由して行く程度。 ・ 識字率は、義務教育が 5 年から 8 年になり 100%といってよいが、モバイル教室でしのいでいる。高校は 4 校あるが、農業高校はない。

日 時	4月8日（火） 11:15～13:00
場 所	TAMA Artvin Office、Borcka、アルトウィン
出席者	相手側： Mr. Abdurrahman Kocaman、Representative Casim Cihan、GEF II、Project Manager、他 2～3 名、同行 MARA Provincial Officer 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- Camili (Machahel) 地区にて養蜂プロジェクトを 4 年前より実施。プロジェクトオフィスには 11 名の職員（うち 6 名は農業技術者）。 - 住民の関心はいかにしてクレジットを得るかであり、TEMA の関心はどうやって生産するか。 - Caucasian ハチは、この地域の自然の要塞に守られて純粋な Caucasian 種の存続を可能にした。この地域の気候がフォレスト・ローズに最適。 - ハチは 5km 以上移動しない特性がある。冬期は 6 か月間道路が封鎖されるという環境が自然の要塞となり、純粋な Caucasian 種の存続を可能にした。20 年前はこの地域に多くの Caucasian ハチがみられた。人工授精により女王蜂の生産を可能にした。現在は MARA の協力を得て bee box の持ち込みを禁止するなどの措置をとっている。自然環境を守ると同時に、住民にとっても経済的に利益がある。 - 養蜂農家と契約を結び、 - Camili 地区－ハチ生産農家のみ 23 農家（目標 40 農家） - Camili 地区外－ハイブリッドのハチ生産 25 農家 - アルトウィン県全域を対象－ハチミツ生産 50 農家 - 女王蜂の生産は、1 年目 800、2 年目 6,000、3 年目 1 万 5,000 と成功している。トレーニング、セミナー、環境保護の啓もう活動なども実施している。TEMA アルトウィンのプロジェクトは、政府と民間の双方から協力を得ており、TEMA は基本的に養蜂に活動を限定している。 - 農民の bee box 購入は 2000 年に Special Solidarity Fund、Governorship、Special Provincial Budget などからサポート受けた。 - Camili 地区は中心の村と近隣の 6 村を合わせて約 300 世帯。畜産が主な産業で自家消費型である。国内の環境・自然に関心の深い学者などのツアーも実施している。（グルジアとの国境に隣接する地域であり、1993 年より外国人は許可がないと立ち入れない） - TEMA が 4 年前から農家と契約、クレジットと技術指導により純系コーカサス種（7mm 長、黒色）女王蜂の生産をしている、1 年目 800 匹、2 年目 6,000 匹、3 年目 1 万 5,000 匹。 - 女王蜂は 4 年生存するが、2 年で生産能力が落ちるので毎年代える、働きバチの活動範囲は 5km。 1998 年から女王蜂の人工受精の研究をしている。女王蜂増殖用の発泡スチロール製箱、パラフィン状のハニカムを開発した。 - 農家研修は、MARA と協力、女王蜂増殖は理論 1 か月、実施 2 か月で 5～7 名、ハチミツ生産は 2 日間で 300 名。

	・ ダムの完成により気温が暖かくなると思われるので、女王蜂の増殖にはよい結果をもたらすと予想。 ・ TEMA ブランドで 9 月からイスタンブールでハチミツ販売を予定している。（ビジネスをする？）
--	---

日 時	4 月 8 日（火） 12:30～
場 所	ニジマス養殖場、Borcka、アルトウィン
出席者	相手側：Mr. Ziver Hanefi Hacıibrahimoglu、President（ニジマス養殖場オーナー） 兼 Agricultural Cooperative 組合長、MARA Provincial Officer 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 養殖能力 40t/year、隣接レストランで利用、ここは寒冷過ぎて成長が良くない。 ・ アルトウィンには 76 Cooperative があるが、ほとんど活動していない。木材加工のみを運営。

日 時	4 月 8 日（火） 13:30～
場 所	Düzköy Agricultural Development Cooperative、Borcka、アルトウィン
出席者	相手側：Mr. Ziver Hanefi Hacıibrahimoglu、President（ニジマス養殖場オーナー）、 MARA Provincial Officer 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ Agricultural Cooperative なので MARA の管轄下にあるが、MARA のクレジットは金利が高く利用していない。 ・ 工場は 20 年前に設立、組合員 310 名、現在、原木がないので動かない。原木は他からも買うし、ロシアから仕入れたことがある。組合費はなく、組合員は伐採時や工場の労働者として働く。利益ができれば組合員で分配する。 ・ 製品は、30×40cm の床材、組合員が原木を持ち込み、加工賃（600 万 TL/m³）を払い、製品を自ら販売する。Ministry of Forest の工場があったが閉鎖したので、今では最も良い製品を製造する工場となっている。

日 時	4 月 8 日（火） 16:30～18:10
場 所	Provincial Directorate of MARA、アルトウィン
出席者	相手側：Mr. Ertekin Çolak、Director、Deputy-Director 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、斉藤 JICA トルコ事務所職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 1 時間位で標高 0～3,500m まで行く地形の Poli-culture である。 ・ 分類すると、plant と husbandry に分かれる。Plant は、vegetable、fruits、medical and aroma grass、fodder。Vegetable は green house of tomato、cucumber、water-melon、straw-berry、green plant、mushroom、open yard も大体同じ。Fruits は kiwi、apple、mulberry、raspberry、grape。Medical grass は kapari、flower。

	Fodder はメイズをはじめ多種。 ・ 畜産は、牛は肉牛、乳牛、子を増やす、ヒツジは肉と子を増やす。養蜂は生産量増加 6,000 箱とマーケット向製品加工、女王蜂の増殖、養鶏は肉と卵、魚は海水、淡水養殖、ニジマス養殖 40 か所あり、加工とマーケットが大切、観光・スポーツとの組み合わせも考えられる。ガチョウやダチョウの計画もある。 ・ オリーブは地域の人々にとって大切だが 80～90%水没する場所にあり、今後どうなるか不確か。 ・ 問題は、マーケットまで遠い輸送、IMF プログラムの下での予算不足、ほかの資金を得たい。知識や経験はある。予算は MARA の計画（技術面）に基づいて要請する Governor-ship 予算がある。 ・ 農業高校の計画はない。 ・ 日本へ期待する分野は、cold storage、packaging、processing、marketing、果樹改良、オーガニック、ハチの改良。
--	--

日 時	4 月 8 日（火） 19:00～（調査団主催夕食会）
場 所	市内レストラン、アルトウィン
出席者	相手側： Mr. Erfaz、MARA Provincial Office 同行者： 斉藤 JICA トルコ事務所職員
議 事	下記のとおり。 1. 組織 ・ MARA Provincial Office には、プロジェクト（Mr. Ergfaz が課長）、支援、教育、コントロール、植物の病気、動物の病気、庶務・経理の 7 課があり、それぞれ数人のスタッフがいます。 ・ MARA District Office も同じ 7 課、人数はディストリクトにより異なるが Yusufeli は 13 名。 2. 協力ニーズ ・ 技術よりもむしろ管理（Yonetim）、自分たちは技術専門家だが、管理については知識がない。 ・ 技術については、MARA の研究所や本省で聞いたりでき、研修もある。しかし、管理については、MARA 内には情報を得られるところがない。大学で農業経済をやっているの、大学には情報があるはずだが、各プロビンスに大学があるわけではない。 ・ 管理とは、マーケティング、プロジェクトのフィージビリティを判断する方法（どのようにして、適切な対象地域や支援内容を決めるのか）、コーポラティブ組織化の方法等。 ・ 例えば、今日の TEMA でのインタビュー調査の際に、養蜂の Union をつくったという話があったが、養蜂をやっている農民は多いのに、Union に参加しているのは 25 名だけであり、それでは役に立たない。農民は、この Union に参加するメリットがあるかどうかかわからないので、まずは様子を見て、役に立ちそうだったら入るというスタンス。だが、農民にその有用性をどのように説明して参加させるようにはたらきか

	けたらよいのかわからない。 ・ただ、このような研修の機会があったとしても、現状、他の仕事が忙しすぎて、研修に参加する余裕があるようなスタッフがいらない。自分たちは、農業だけでなく、裁判や調停者のような役目から環境アセスメントのレポート作成まで、やることがたくさんあり余裕がない。 3. 一村一品 ・この場合、一村一品ではなく、一地域（いくつかの村のまとまり）一品が適當。 ・同じ製品を作る村が集まってコーポラティブをつくることにより、買い手側より優位に立ち、価格をコントロールできるようにすべき。 ・例えば、自分の村（Yusufeli のある村）はオリーブに特化しており（といっても、完全にオリーブだけというわけではなく、自家消費用の野菜、果物も栽培している）、自分自身もオリーブ畑をもっている。昨日、闘牛をみた村はカチカル山のふもとなので、観光を目玉にできる。ペンションをやっている家もある。 4. ダム ・ダムの建設で、大きな湖ができることにより、環境にどのような変化が生じるのかを調べるのは、自分のところの最も重要な仕事だと認識している。過去のアタチュルクダム等の事例に関し、このような調査が行われたのかどうか調べているところである。 ・Yusufeli のダムの件は、まだ建設されるのかも決まっていない。住民は皆、移転は望んでおらず、もし移転するとしたら、Yeni Yusufeli のような場所を例えばブルサのようなところに提供してもらい、そこに村ごと移る形を希望している。そのような前例はない。 5. 予算 ・Special Provincial Administration の予算は、前年度にガバナーシップの指示により、自分の部署がプロジェクトの要望を作成して提出する。公式に、又は電話等の手段で MARA District Office から上がってくる情報を基にして、プロジェクトを作成している。例えば、Yiusufeli の農家でビニールハウスをもっているが、ビニールがだめになっているところに、ビニールを無償で配ることなどを考えている。 ・農業省の予算は、経済危機もあり、かなり減っている。農民個人に対しては無償の支援のみであるが、コーペラティブに対してはクレジットがある。 6. 本人の略歴等 ・Yusufeli 出身。高校はイスタンブール。高校卒業後 17 才で農業省に入り、最初カルス・プロビンスの Or District Office に勤務。22 才の時にエルズルムのアタチュルク大学に入る。獣医学。その後、アルトウィンで勤務。
--	--

トルコ国プロジェクト形成調査「地域開発」「産業振興（中小企業）」
議事録（グムシャネ）

日 時	2003 年 4 月 10 日（木） 11:05～
場 所	グムシャネ県庁（Provincial Office）
出席者	相手側： Mr. Nihat Karabiber, Deputy Governor Mr. Mustafa Duman, Director, Provincial Directorate of MARA Mr. Seyfettin Uysal, Director, Provincial Directorate of Planning 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	- グムシャネ県における農業関連産業のポテンシャル ローズヒップ、ラズベリー、マルベリーのお菓子、 ドアン社が有機畜産を開始、牧草の種子を農民に配布、USAID より、ホルスタイン種の妊娠している乳牛を贈与 - Governership プロジェクト ローズヒップ・プロジェクト：アダナのチョクロバ大学より協力 養蜂プロジェクト（オーガニック、ハチミツ）：イズミールのドクセイル大学より協力 - MARA 畜産が最も重要、人工授精と自然授精は半々であり、50%のハイブリッド率 - グムシャネは2つのサブ・リージョンに分割できる。 ① ハルシッド流域（2 郡とセントラル）：平地が少なく耕作地が限られており、カルキッド流域に比べ貧しく人口流出が激しい。自然環境はアルトウィン県に似ている。ヒツジ、ローズヒップ、養蜂、ニジマスの養殖、フルーツ栽培に適している。30～40 品種のリンゴあり。 ② カルキッド流域（3 郡）：ハルシッド流域より高台に位置するが平地。畜産に適しており、小麦の生産を減らし家畜の飼料（メイズ）を増産したい。肉牛・乳牛の飼育が一番の所得創出活動である。 - 農村開発タイプのプロジェクトは、アルトウィン県と同様、ツーリズムのポテンシャルが高い。過去 5 年間、国内の観光客が増えている。 - 生産物の 70%は市場用。ローズヒップは国内市場用。ドイツへの輸出を開始する予定。マルベリーのお菓子もドイツに輸出。（主にドイツ在住のトルコ人向け） 1 家族当たりの牛の平均保有率 30 頭 - マルマラ地震と経済危機後、移住者がグムシャネへのへ戻ってきている。 - 化学薬品の殺虫剤などの使用をしていないのでオーガニックである。 - グムシャネは Harsit valley と Kelkit valley (basin) のリージョンに分かれる。 - Province は農業ポテンシャルが高く、MARA と協力して Social Development Fund から Governor-ship project をつくっている。

日 時	4月10日（木） 12:15～
場 所	グムシャネ県庁（Province Office）
出席者	相手側： Mr. Hasan Basri Güzeloglu、Governor（6か月前に赴任） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 地域間格差と所得間格差が重要な課題 ・ 技術的なサポートは必要ないが、資金面で協力してもらいたい。プロジェクト実施に関しては技術サポートが必要かもしれない。UN の養蜂プロジェクトの話が進んでおり、6月ごろまで準備期間。 ・ イスタンブールやアンカラから企業が進出するように、JICA に期待する。

日 時	4月10日（木） 15:00～
場 所	Gülaçar Village、Harsit valley region（ニジマス養殖場への途中）
出席者	相手側： 居合わせた村人 3～4 名、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 養蜂家は 100 箱もっており、2.0～2.5t 生産する。ミニバスのドライバーでもあり、ドイツで働いたことがある。マーケットは自分で確保、アンカラまで運ぶ。 ・ 獣医は肉牛 15 頭、牧草、トマト 4t、マルベリー 15 本から加工品を作る、グリーンハウス（200m²×2 棟、シート交換中）、野菜はマーケットやハウスの脇で売る。

日 時	4月11日（金） 10:10～（昼食会まで）
場 所	グムシャネ県庁（Provincial Office）
出席者	相手側： Mr. Nihat Karabiber, Deputy Governor Mr. Muxtafa Duman, Director of MARA Mr. Seyfettin Uysal, Director of Planning Mr. Sinan Müftüoglu, Director of Industry and Trade Mr. Dursun Ali Emir, Director of Tourism Mr. Ismail Akçay, Chamber of Commerce and Industry 同行者： 石井 JICA 職員、小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	ローズヒップは 2 つの河川流域に自生しているため、全部のエリアを対象にしてほしい。自生のみで人工栽培はまだ行われていない。現在、ドイツの会社と輸出に関して交渉中である。生材料で年間 1,000t 以上の輸出量（ドイツの工場で加工）を維持しなければならない。バラ科で棘があるため、摘むのが難しく、容量を確保できるか問題。大学より受けている自生種の品質、棘を抑えること、生産性を上げるなど人工栽培用に向けた技術支援。産地の斜面では reforestration としても効果あり。 ・ ローズヒップの加工工場は 1977 年に設立され、村の協同組合が運営していた。経営が思わしくなく、県が支援を行って所有していたが、1998 年に民営化した。機械が古く、

	技術も運営管理にも問題がある。中部黒海地域のトカットにもローズヒップの工場あり。過去に価格を助成したところ、年間の収穫量は 2,000t だった。 • 養蜂、同県には 4 万の Bee Box があり、1 万 t (?) のハチミツを生産している。 • 畜産、ヒツジ、牛それぞれ 8 万頭。乳牛に比べ肉牛が多く、乳牛を増産したい。オーバークレーシングによる土地の劣化が激しい。Grazeland Law が導入され、MARA の指導により住民がユニオンを結成し管理、規制を始めた。高原地帯は夏場の放牧だったのが、牧草が不十分なため、春から秋と放牧の時期が長くなったことによる。 • 協同組合やユニオン組織が脆弱なことについて 組織化と調整はトルコの一般的な問題。トレーニングがない。しかしながら、社会、文化が違い、教育レベルの高いトルコ西側では成功例がみられる。組織開発課などの担当部署はない。 • プロジェクトサイトの選定について カルキット流域はドアン社、GTZ のプロジェクトが進行中であるので、ハルシッド流域が好ましい。ハルシット流域は識字率も教育レベルも高い。 プロジェクト目標は、2〜3 年間で収入 4 倍は可能。1 人当たりの平均所得は約 800 ドル位 (chamber of commerce のデータ) ツーリズムのポテンシャルも高いが旅行代理店や投資家はグムシャネにはなく、すべてトラブゾン。トラブゾン資本の宿泊施設あり。農家のペンション等はない。 • 新設中の工場地帯 60 社分の土地面積 (約 750decar) があるが、現在 2 社のみ申請中。大理石工場とオーガニック茶 (ハーブ茶) • ひとつのプロジェクトでは外れた人から反発があるが、ローズヒップは Province 全体に関係するし、マーチンパワー社 (ドイツ) が年間 1,000t の買い付けを約束している。ローズヒップは、野生で高さ 1〜2m、標高 600〜2,500m に自生し棘がある。チュクロ大学が棘をなくす栽培試験をしている。1977 年に Special Project of Governor-ship により Village Coop. を設立、Special Administration 予算で組合工場を設立、1998 年に民営化した。全体で 9,000t/年、ローズヒップ 2,000〜2,700 t/年の実績がある。 • 養蜂は 5 倍の 4 万箱 (年産 1,000t)、ヒツジはグレースランドで牧草を育て 5〜6 倍の 8 万頭、肉牛と乳牛 8 万頭、養殖、グリーンハウス、果樹など、2〜3 年で全体を 4 倍にする。 • 1998 年に Graze Land Law が成立、早過ぎる放牧、遅くまでの放牧、過放牧を防止するため Graze Land Administrative Union の設立を予定している。 • ローズヒップやニジマス養殖の組合の失敗例から学ぶべきは、理論は良いが実際の協力ができない。 • 工業団地 (750decar) 2004 年完成予定、60 工場を予定し 2 工場申請済、2 工場打診中。 • 観光資源は洞穴 (年 6 万人、30 か所発見されているが 100 か所位ある可能性あり)、トレッキング、ウインタースポーツなどがある。トラブゾンの業者が山小屋建設、エージェントはない。
--	--

日 時	4月11日（金） 14:15～
場 所	Kral Pestil and Köme Factory（ローカル菓子工場）
出席者	相手側：工場主夫妻、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ マルベリー、ヘーゼルナッツ、クルミ（輸入品）、ミルク、ハチミツが原料。 ・ 1995年に自己資金7万7,000マルクで設立（クレジットなし）、5年前に定年退職し工場を運営している。年産45t、従業員2名、製品をドイツ在住のトルコ人をおして輸出している。同業他社が3社できたが、当地産は品質がよいのでマーケットはある。バスターミナルでオープンショップを開いている。 ・ 以前 JICA 中村氏が SV の調査のため、当工場を訪問した。技術指導を期待する。

日 時	4月11日（金） 15:00～
場 所	Gümüssu Rose-hip Factory（玄関にローズヒップが植えてある）
出席者	相手側：Gümüssu 社工場側3～4名、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 今は生ローズヒップがない時期で乾燥（0.62 ドル/kg）を原料にしている。2002 年は生で 300t（乾燥 110t 換算）を使用。 ・ ローズヒップは、8月収穫時に 35 万 TL（0.21 ドル）/kg で購入、摘み取りは 50kg/day（10 ドル/day）。 ・ 栽培すると 100 株/1,000m²、50kg（野生 10kg）/株とすると 5t/decar、0.21 ドル/kg × 5t=1.051 ドル。 ・ 生産実績は、ローズヒップ以外も含め、2,700～3,000t/年。

日 時	4月12日（土） 9:35～
場 所	Kelkit District Office
出席者	相手側：Mr. Ismail Karadas、Köse Distric Governor（隣接の Kose District の Governor であるが、Kelkit Governor が休暇のため代理） MARA District Director、veterinarian、agri-engineer、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者：小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、 アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 地勢的に、Harsit river basin と Kelkit river basin に二分される。 ・ Köse District は畜産を中心にしている。灌漑ダムを工事中であり、22 万 decar のなか 4 万 1,000decar が灌漑され、飼料作物を栽培し、サイレージを作る。

日 時	4月12日（土） 10:00～
場 所	Kelkit 家畜市（毎週土曜日に開催）
出席者	相手側： Mr. Metin Kubilay、Governor、MARA District Director、veterinarian、agri-engineer、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 主に牛、ヒツジ、それにニワトリが少し。取引きは相対で行われセリはない。 ・ 牛は MARA Province に登録され、イヤーマーク（トルコとグムシャネを表す TR-29、No.xxx）を付け、個体別に管理されている。

日 時	4月12日（土） 10:30～
場 所	Kelkit の郊外
出席者	相手側： 養蜂家、Mr. Metin Kubilay、Governor、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ 畑作と畜産を行っており、この場所にハチ箱 85 箱を 9 月まで置き、移動しない。生産量は 1 箱当たり 15～30kg。投資コストはハチを含め、300 億 TL／30 箱。 ・ Kelkit にはトラブゾンからの移動を含め、1,000 箱がある。5～9 月は標高 1,400～2,400m で採蜜する。

日 時	4月12日（土） 11:30～（MARA 主催昼食会）
場 所	Dogan 社（Organic Agricultural Products Industry & Trade Corp.）
出席者	相手側： Mr. Taner Akyüz、Crop Production Manager（ドイツ語可）、Mr. Metin Kubilay、Governor、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ トルコにおけるオーガニック農産物生産は 1985 年に始まり、1994 年まで EU 基準に基づいてきた。 ・ 1994 年に MARA Agricultural Ecological Committee が設立され、オーガニック農産物は MARA がコントロールすることになった。今ではブドウ、ヘーゼルナッツ、アンズ、冷凍ジュースなど、120 種類のオーガニック農産物が作られ、98%が輸出されている。1997 年の国内マーケット規模は、300～400 万ドルである。 ・ Dogan 社は、オーナーが当地出身でイズミールを拠点とするセミファミリー企業である。 ・ 2002 年 9 月にトルコで最初に乳牛のオーガニック飼育を始めた。2003 年 9 月にアメリカからホルスタイン 600 頭を入れるため、畜舎を建設中である。その飼料として、オーガニック飼料作物を 1 万 decar（1,000ha）で生産するため、今まで 7 村でセミナーを開き 114 農家と栽培契約をした。会社所有地も 2,500decar ある。将来目標は、飼料作物生産 12 万 decar（1 万～1 万 2,000ha）、牛乳日産 60～80t である。

	・ この事業を成功に導くためには、農機やハイブリット種子などの logistics が大切である。また、飼料メイズの大量生産（3～4 万 decar）はメイズ害虫（weevil）の発生が懸念され、焼却することになっている。 ・ Kelkit の農家は、牛 20～50 頭／戸を飼育していて、全部で 3 万 5,000 頭になる。
--	---

日 時	4 月 12 日（土） 14:15～
場 所	Siran District Office
出席者	相手側： Mr. Yilmaz Simsek、Governor、MARA District Directorm veterinarianm、agri-engineer、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ このディストリクトは農業のポテンシャルが高く、肉牛、ヒツジ、牧草、ジャガイモ、マッシュルーム、カバリ、農機、などのプロジェクトを始めている。 ・ TKV とともに、ヒツジ・牧草・果物（リンゴ・クルミ）・グリーンハウスのプロジェクトを進めている。Sugar-beet を 3,500decar 栽培、2,000t を収穫した。 ・ 若者の県外への移住は多い。

日 時	4 月 12 日（土） 14:50～16:45
場 所	TKV シラン事務所、グムシャネ
出席者	相手側： Mr. Muharrem Tezcan、Project Manager、District governor、ムスタファ氏（MARA Province Director） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長
議 事	・ TKV が活動を開始して 30 年以上、どこのプロジェクトも基本的には一貫したスタンダードをとっている。 ・ シランプロジェクトの場合 シランプロジェクトは総合的な畜産開発と所得機会の創出により、貧困層の社会・経済状況の改善を図ることである。2000 年に行った別のサーベイでは 30%が 1 億 TL／世帯／月で生活しており、これを 20%にしたい。貧困者は、①家族内に出稼ぎ者が 1 人もいない、②土地保有面積が少ないことである。少数だが土地なし農民も存在する。 ・ プランニング:大規模な 2 日間のワークショップを開催。District Governor、MARA などを GAP 地域との共同で開始。 ・ 実施：シラン郡 79 村のうち 19 村に絞り（若年層が多く、畜産開発のポテンシャルが高いところ）、フィールド・サーベイを実施。プロジェクトスタッフ、大学のリサーチャーなどで、参加型アプローチによるサーベイ。社会・経済データと自然、資源、農業関連の両方のデータ収集。 その後、村レベルのワークショップを開き住民によるプロジェクトの優先順位づけ。男女別々にミーティングを行う。 男性の優先順位：インフラ（道路、灌漑など）に続いて収入の増加 女性の優先順位：飲料水設備に続いて、日々の生活が楽になるようなこと。例えば、

	ソーラーパネル設置により、薪拾いの必要がなくなり、農機具など DAP、GAP 地域では戸外の共通の場所で洗濯を行うが、シランでは屋内で行うためそこは要望が違った。プロジェクト実施後は春、秋に 3 回ずつミーティングを開いている。 ・ サブ・プロジェクトは所得機会の創出関連が主。ジェンダーを対象とした計画プラン。それぞれのプロジェクトが相互関連することが重要。 シランプロジェクトは 1998 年 11 月より開始。畜産（乳牛）プロジェクトである。TKV がプロポーザルを書き、ドイツに申請し、承認された。 ・ 1999 年 TKV と GTZ がの専門家がワークショップを開き 1999 年トルコ、ドイツ間でプロジェクトに合意、2000 年に事務所を立ち上げた。初年度 7 村を対象に初め、現在 15 村に増えている。事務所はワーカーも含めて 8 名体制。 活動 1：統合畜産品種、飼料、家畜診断、ミルク収集、加工、マーケティングまでの 1 サイクル 活動 2：養蜂 活動 3：ニジマスの養殖 活動 4：環境保全関連ソーラーパネルを 500 名の女性家屋に設置 活動 5：エロージョン・コントロールと森林保全 全農民が畜産プロジェクトにかかわるように努めているが、手段としては農民のリーダーに声をかけている。ブルサへのフィールドトリップも実施。 ・ ルーラル・クレジット・ファンド リヴォルビング・ファンドとして TKV が運用している。活動内容により、現金による返済と現物返納の 2 種類の返済方法 ・ ジェンダー 1 名の技術スタッフ（女性）が女性グループの活動を受け持ち、プライオリティー・リストと一緒に作成し活動している。貧しい女性を対象に、自家消費用として簡易なグリーンハウス×60 で検定種子を配布し野菜栽培。トマトペーストの作り方などの食品加工が主であったが、2003 年から女性用に MARA のビデオカセットを使用して畜産のトレーニングも始めた。Governorship のサポートによって 13 名の若い女性を高校に行かせている。 ・ GTZ へは、6 か月、1 年でレポートにて報告。その他、アンカラの両オフィス間で 3 か月おきにコーディネーターがミーティングを行っている。TKV のプロジェクトへのモニタリング・評価は特に行っていない。農民が自分の評価のために簡単な活動リストのようなものを作成している程度で特になし。TKV としては、統一した M&E を作成しようとしているところ。 ・ 来週より女性を対象にしたトレーニングを開始。内容は、農業技術からディストリクト・ヘルスセンターから講師を呼んで保健衛生も含まれる。トルコの特徴として、政府の多くの機関が多様なサービスを住民に提供しており住民がそれに慣れていること。それが一番の問題である。 ・ 冬場は雪のため活動が低下するが、トレーニングコースを増やしたり、自分たちのスキルアップのためのトレーニングなどを行っている。将来的には組合に活動を引き継いでもらいたい。 ・ 1999 年 4 月 GTZ は家畜プロジェクトのワークショップを北東アナトリアで開催、
--	---

	同年 10 月トルコ／ドイツ間で合意した。続いて、同年 12 月に GTZ と TKV が契約。2000 年 6 月に Siran Office（スタッフ 8 名）を開設し、Siran District（全 72 村）を対象としている。 ・ この地域は家畜の飼養が重要産業で、プロジェクト開始前に大学の協力を得て村の調査をし、2000 年に 7 村、2001 年に 10 村、2002 年に 13 村、2003 年に 15 村、現在 19 村でプロジェクトを実施している。住民の参加によって、村の問題・プロジェクト内容の話合い、プライオリティー付けを実施している。話合いは男女に分けている。要望は、農道・灌漑などのインフラ、収入を増やしたいが多く、女性からは飲料水・太陽熱利用家事器具・農具など。GAP で要求の共同洗濯場は、ここでは屋内でするので要求はない。灌漑水路 350m を整備した。クルボックダムが完成すれば、農地の 30%が灌漑される。 ・ TKV funds（2000 年時：25 万 EU）で、450 農家に養蜂（65keepers）・簡単なグリーンハウス（100～150m²につき 60 棟）・野菜や小麦種子・ニジマス養殖（1 か所）などのクレジット与えた。クレジットは現金でなく物で与え、返済も物納がある。グリーンハウスも露地野菜づくりは女性がやることが多く、若い女性を対象にトマトペーストづくりを指導している。村の全員を対象としているが、実際には leading farmer になる。農閑期の冬は、道路が雪で閉鎖することもあり、トレーニングコースに力を入れる。現在は 2 農協が活動していないので、Husbandry Advisory Council を設立し強化を図ることを計画している。 ・ GTZ と TKV の関係は、当初 6 か月後にレポート、その後は毎年 1 回、3 か月に 1 度会議、物品購入は 1,000EU 以下はプロジェクト、5,000～1 万 2,500EU は GTZ アンカラ、その以上は GTZ ドイツで認可する。 ・ 評価・モニタリングシステムは、登録時に農民がやって来るし、こちらからもスタッフが出かけて状況を常にチェックしている。収入増加を表すことは難しいが、AI 仔牛が生まれれば 1 頭につき 2 億 TL、グリーンハウスの野菜をマーケットで売れば 1 棟位につき、5 億 TL になる。 ・ このプロジェクトの目標は、出稼ぎの削減及び Integrated Animal Husbandry ととらえている。プロジェクト期間は、1 期 service development、2 期 capacity development、3 期 withdraw に分かれ、1 期は終了後、4 年＋4 年を考えている。
--	--

日 時	2003 年 4 月 12 日（土） 17:00～																												
場 所	乳製品工場（工場名は写真参照）、Siran District																												
出席者	相手側： 工場長他、District governor、Gumushane Province、ムスタファ氏（MARA Province Director）、ユイセツティン氏（Planning Province Director） 同行者： 小山団長、山崎団員、安藤団員、石井 JICA 職員、エセル JICA 企画調査員、アリ前トラブゾン農業局長																												
議 事	- 元国営工場を民営化、従業員 50 名、原料の集荷は工場から取りに行ったり生産者もってくる。チーズ・バター・脱脂チーズを生産し、ローカルマーケットへ出荷、生乳はやってない。原料乳が少なくフル稼働になっていない。 - ムスタファ氏（MARA Province Director）から、下表の情報あり。 <table><tr><td>District</td><td>GDP/person</td><td>耕地面積</td><td>平均耕地面積</td></tr><tr><td>Gumushane (centre)</td><td>\$ 1,000</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Torku</td><td>\$ 500</td><td></td><td></td></tr><tr><td>Kelkit</td><td>\$ 3,000</td><td>41,000ha</td><td>50～60decar</td></tr><tr><td>Siran</td><td>\$ 2,000</td><td>26,000ha</td><td>50～60decar</td></tr><tr><td>Kose</td><td>\$ 2,000</td><td>22,000ha</td><td>50～60decar</td></tr><tr><td>Total</td><td></td><td>113,000ha (実 130,000ha)</td><td></td></tr></table>	District	GDP/person	耕地面積	平均耕地面積	Gumushane (centre)	\$ 1,000			Torku	\$ 500			Kelkit	\$ 3,000	41,000ha	50～60decar	Siran	\$ 2,000	26,000ha	50～60decar	Kose	\$ 2,000	22,000ha	50～60decar	Total		113,000ha (実 130,000ha)	
District	GDP/person	耕地面積	平均耕地面積																										
Gumushane (centre)	\$ 1,000																												
Torku	\$ 500																												
Kelkit	\$ 3,000	41,000ha	50～60decar																										
Siran	\$ 2,000	26,000ha	50～60decar																										
Kose	\$ 2,000	22,000ha	50～60decar																										
Total		113,000ha (実 130,000ha)																											